

UBEグループ CSR 報告書 2016

すべてのステークホルダーとの「共生」を目指して



宇部興産株式会社

社長メッセージ	9
会社概要	11
01 組織統治	
UBEグループの企業理念とCSR	13
CSR マネジメント	15
コーポレートガバナンス	17
02 人権・労働慣行	
人権・労働	19
健康管理	22
03 環境安全	
環境安全マネジメント	23
環境安全活動の目標と実績	25
保安防災	27
労働安全衛生	28
環境保全	29
環境会計	29
環境パフォーマンス	30
地球温暖化防止対策	31
廃棄物の利用	35
産業廃棄物の削減	36
化学物質の管理	37
大気汚染・水質汚濁防止対策	38
生物多様性	39
04 消費者課題	
顧客・取引先とのかかわり	40
製品安全への取り組み	40
品質保証	41
05 公正な事業慣行	
コンプライアンス	42
知的財産	44
購買	
06 コミュニティへの参画・発展	
情報公開・コミュニケーション	45
社会貢献	48
グループ会社での取り組み	52
サイトレポート	53
美しい地球を未来へつなぐために 環境に貢献するUBEグループの製品・技術	55
検証による第三者意見／ 本報告書の対象について／編集方針	57
有識者からの第三者意見	58



表紙の説明：
(有)リベルタス興産とUBE工場サポートチームの方々の写真。その人らしく働ける
職場内で撮影した写真には、一人ひとりの個性があふれています。

特集 **1** 障がい者雇用と向き合う

その人らしく働き、
その人らしく暮らす



特集 1 社会の課題に応えるUBEグループ
障がい者雇用と向き合う

その人らしく働き、
その人らしく暮らす

P1

特集 2 社会の課題に応えるUBEグループ
環境・社会に貢献するセメント産業

廃棄物リサイクルと排熱発電で
環境保全に貢献

P33



一人ひとり

身体障がい(車椅子)

河津 順子
伊藤 貴彦

働きやすい作業環境が整備されています。



知的障がい
重村 博之

ケミカルチームの一員として働いています。
草刈機・バリカンが得意です。

日本の障がい者数は、人口の約6% (16人に1人)といわれ、身体393万人、知的74万人、精神320万人の計787万人*と、その数は増加傾向にあります。2006年に「障害者自立支援法」が施行され、「福祉から雇用へ」という大きな流れが生まれました。2016年4月に「障害者差別解消法」、2018年には精神障がい者の雇用義務化が法整備されることから、今後の障がい者雇用にさらなる広がりが期待されています。

UBEでは、1991年に「保護より機会を!」の趣旨のもと特例子会社(有)リベルタス興産を設立。山口県唯一の特例子会社である同社は、現在、印刷、デジタル、清掃事業を行い、蓄積されたノウハウをUBEグループ内および地域の障がい者雇用にも展開。その人らしく働き、その人らしく暮らす「ノーマライゼーション」の実現を目指しています。同社の姿から、UBEグループの障がい者雇用への取り組みをご紹介します。

※「平成27年版 障害者白書」より



個性が輝く

聴覚障がい

森吉 久美子

コピー製本、名刺配送はお任せください。

発達障がい(アスペルガー症候群)

木下 勇氣

取扱説明書の打ち出し、IDカードなど、デジタル関係業務が得意です。

(有)リベルタス興産 会社概要

社 名: 有限会社リベルタス興産

設 立: 1991年4月

資 本 金: 5,000万円

代 表 者: 代表取締役社長 吉本 良夫
(2016年7月就任)

社 員 数: 45人(パート1人含)(2016年4月現在)
内 障がい者手帳保有者29人

業 務 内 容: 印刷業、デジタル業務、清掃事業

売 上 高: 256百万円(2015年度)

企 業 理 念: 障がいがあるから特別なのではなく、障がいがある当たり前、そして障がいは才能を発揮する妨げにはならないとの基本的観点から、企業活動を通じて社会全体へ心豊かな“資産”の提供を目指す。
ラテン語由来の社名「リベルタス」は、“(固定観念からの)解放”を意味している。企業理念にもこの社名の考えを投影。



(有)リベルタス興産 代表取締役社長
吉本 良夫

これからも社員の一人ひとりがお互いの能力・個性を尊重しあい、共に働きながら成長し、社会への貢献を通じて自らの生きがいや存在感が感じてもらえる企業を目指します。



(有)リベルタス興産 総務課長
山根 力也

当社は、何でも言える雰囲気会社だと思ってはいますが、常にその向上を目指し、UBEグループの中でも、常にキラキラと輝く存在となるよう、安全衛生推進者として働きやすい職場づくりに努めていきます。

障がい者雇用の4つのキーワード



(有)リベルタス興産 顧問(前・代表取締役社長) 有田 信二郎
UBEのプラントエンジニアとして世界の第一線で活躍。一時帰国で(有)リベルタス興産の社長公募を知り応募。2001年1月、第2代社長に就任。顧問は2016年7月から。

「障がいがあるから特別なのではなく
障がいがあって当たり前、障がいは
才能を発揮する妨げにはならない」

障がい者雇用と向き合う—それは障がい者に対する「無知」「不安」「価値」の認識から始まります。リベルタス興産では、障がいは多様性(ダイバーシティ)の一つと捉え、できること(得意)を伸ばして活用し、できないことへの支援・配慮を行いながら、働き続けられる環境づくりを進めています。障がいという大きな不自由があっても、その人の得意を活かせば、その人なりの働き方(社会の中での役割分担)が可能であるとの考えによるものです。4つの基本となる障がい者雇用のキーワードをお伝えします。

① “障がい”も個性の一つ

私たちは、「明るい人、そうでない人」「人間関係をつくれる人、苦手な人」など、その人その人で個性は異なります。障がいもそうした個性の一つですから、障がいの個性に合わせ、その人にとって一番得意なことを担当してもらいます。例えば知的障がいのある方は、曖昧な指示による作業、判断を伴う作業を一般的に苦手としています。その反面、決められたことは100%素直に実行します。安全第一という企業の方針を遵守する適性がありますので、当社では主に清掃事業に携

わってもらっています。

自閉症やアスペルガー症候群、学習障がいといった発達障がい者数は年々増加しており、何らかの障がいのある方の数は統計数値6%よりも多いといわれています。「障がい者のAさん」ではなく「Aさんにはこんな苦手があるんだ」と、理解し認め合う社会になることを望んでいます。

② 二人で二人前

「二人で二人前」は、成果が同じであれば、どのような組み合わせでも良いという考えに立っています。例えば当社のデジタル業務では、図面や書類などの電子化を二人でチームを組み、担当しています。一人は身体障がいの社員。彼は重度の半身麻痺で右半身が動きません。両手を使う、早く作業することを苦手としていますが、考えること、仕事の段取りができます。もう一人は、自閉症と知的障がいのある社員。考えることは苦手でも、作業には何の不自由もなく、目で確認する仕事の速さは並外れています。

このように各人の得意な部分に目を向け、チームで取り組むことで「一人で一人前」と同じ成果を出す。障がいのある彼らの場合、苦手なことがあるのは現実です。苦手を克服させるのではなく、支援する、配慮する。その人その人が持っている得意な部分をチームを組んで取り組む。すなわち“個性”を活かすこと。この考えを当社では徹底しています。

③ 配慮はするが特別扱いはしない

当社の聴覚障がいのある社員達は、印刷機械のオペレーター業務やデジタル業務に従事しています。重度聴覚障がいは、一般的に音が崩れて小さく聞こえるため、言葉はぼやけ、補聴器で音を大きくしても聞き取ることができません。しかし、工夫をすれば仕事はできます。視覚に訴えるランプを各工程で使用するなどにより、障がいがあってもクオリティの高いオペレーター業務ができます。

こうした配慮を至る所に施してはいますが、基本的に勝手な配慮は行いません。当事者が口にすることで実施します。また、「失敗するチャンス」を彼らから奪うことも厳禁です。失敗の程度に応じては、障がい者であっても、始末書を書かせて反省・成長を促します。特別扱いはせず、言われたら配慮するというスタンスを貫いています。ですから、「何を言っても大丈夫」という雰囲気づくりが必要です。

私の回想

リベルタス興産は日本で42番目に設立された特例子会社です。私はUBEが動けば地域も動くはずとの信念を強く持っていましたから、地域のリーディングカンパニーとして、障がい者雇用における先導役を担えるよう取り組んできました。私が社長に着任した当初のUBEグループにも、「障がい者雇用は困難」という考えが主流だったように思います。それが2006年に立ち上げたUBE障がい者雇用支援ネットワークで研修会を重ねる中、少しずつ変化が現れ、UBEグループ内での直接雇用が進みました。大きな転機は、2010年UBEとの障がい者雇用のコンサルティング契約です。2013年にダイバーシティ推進室、2015年の宇部ケミカル工場での工場サポートチーム新設や精神保健福祉士の採用など、変革は着実に進んでいます。これからは共に働くという意識改革、合理的な配慮の相談・支援体制、定着推進のキーマンの定期的連絡会などが必要になってくるでしょう。私は、障がいがあるからだから何?とと思っています。何が障がいなのかはその時代によっても変わりますし、いつの時代でも私たちの心が温かくあれば良いのです。「リベルタス興産! 良い会社で働いていますね」といわれる会社にしたいと、そう社員とともに願っています。

有田 信二郎



書家は、(有)リベルタス興産 製造グループ 和泉川 優嗣



(有)リベルタス興産の皆さん

④ 心のバリアフリー

障がい者に対する「無知」「不安」「価値」の認識は、職場などで障がいのある彼らと接していくことで、変化していきます。2016年4月から「障害者差別解消法」が施行されました。企業には、障がい者への「不当な差別的取扱いの禁止」(法的業務)、「合理的配慮の提供」(努力義務)が課されています。“障がいのある人もない人も共に生きる社会をつくること”、これが法律の主旨です。障がいのある人だけが配慮されるわけではありません。配慮する企業側および社員も同じ立場で、お互いが配慮しあえる職場づくりを目指す。それがノーマライゼーションの実現であり、“心のバリアフリー”につながるものと私たちは考えています。物理的な配慮はお金も時間もかかりますが、例えば車いすを皆で抱えてくれば段差を上り下りすることができます。相手を思う心が広がることを願っています。

働き続けるために



(有)リベルタス興産 管理グループ 職業コンサルタント 梅田 晶子

聴覚障がい者専任の手話通訳者として入社。2003年からは知的障がい者の雇用に伴い、「仕事」と「生活」をつなぐ職業コンサルタントとして、行政や地域とのネットワークづくりに奔走。

「仕事」「生活」「余暇」のバランス

障がい者雇用が進むと、次の課題は“働き続ける”こと。働き続けるには「仕事」「生活」「余暇」のワークライフバランスが重要ですが、障がい者の場合も同じです。

「仕事」面では、お互いが配慮しあえる職場づくりに企業と障がい者の双方の努力が大前提となります。その上で、丁寧な業務指示・教育は欠かせません。一般社員のように、周囲で交わされる会話から学ぶといった類の「背中からの情報取得」を苦手としている人もいます。このような支援に向けて、“職業生活相談員”か“企業内ジョブコーチ”を配置し、業務を円滑に進め達成感が得られるよう配慮しています。また、「コミュニケーション能力アップ研修」、会社とは何?から始める「ジョブスキルトレーニング」、その他各種団体と連携した活動を行い、働き続ける力の強化・維持を図っています。

障がい者と密接に触れ合う“職業生活相談員”“企業内ジョブコーチ”に対しても、グループ全体での障がい者雇用の推進を担う「1. UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を通じ、支援を行っています。

1. UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク

2006年7月から、リベルタス興産、UBE人事部およびUBEグループ会社を対象に、障がい者雇用に伴う企業側の不安感を無くすことを目的に「学習会」を発足。宇部地区の約20のグループ会社が2カ月に1回程度集まり、障がい者就労の現場や、特別支援学校の授業の見学、関係諸機関との連携や助成金制度について学習してきました。現在は対象を全国に広げ、本音での対話を通じて雇用の具体的なノウハウを学習しています。

他方、「生活」「余暇」面に関しては、「体力・知力・気力」の低下に伴うバランスの崩れが生じる場合があり、体調不良などの形で現れてきます。この対応には、自治体・地域側へその役割を委ねています。企業は福祉施設とは異なる存在です。企業側が為すべきことは、自治体・地域と強く連携し、三位一体のネットワークを築くこと。それが障がいのある彼らが“働き続けるためのインフラ”になると思います。

宇部市における働き続けるためのインフラ

全国の自治体では、障がい者に対する支援体制が整備されています。UBE本社のある宇部市においては、「2. 宇部市障害者就労支援ネットワーク会議」「3. 企業部会」および「4. 宇部市障害者ケア協議会」など、様々な雇用推進や福祉向上などの取り組みが行われています。こうした自治体の活動と企業側の連携が進むことで、地域とのつながり、人と人とのつながりが生まれてきます。つながりが生まれると、意識面にも変化が出てきます。障がい者ではなく、“その人その人”という意識。ノーマライゼーションの実現にまた一步近づきます。

このように宇部市における“働き続けるためのインフラ”は整いつつあります。しかし、障がいのある彼らが、生まれてから死ぬまで「その人らしく生きる」ためのインフラはまだまだ途上です。障がい者雇用を機会に、こうした課題に対しても企業、自治体、地域および市民の目が向くことを願っています。



(左) ㈲リベルタス興産 清掃チーム 森永 宣宏 (知的障がい) と
(右) 岡村支援員 (社福) 光栄会 障害者就業・生活支援センター



障がい者が働き続けるには、「仕事」「生活」「余暇」のワーク・ライフ・バランスが重要です。UBEおよびリベルタス興産では、企業・自治体・地域の三位一体のネットワークの構築に取り組んでいます。

Guest Message



宇部市障害福祉課長
谷 寛子 様

2. 宇部市障害者就労支援ネットワーク会議とワークステーション

宇部市は、2007年に、行政、支援機関、学校、企業などをメンバーとする「障害者就労支援ネットワーク会議」を設置しました。また、2010年には庁内に障害者就労ワークステーションを新設し、知的・精神・発達等の障がい者が各課から依頼された業務に携わっています。その仕事ぶりが徐々に評価され、庁内事務の効率化に寄与するとともに、市職員の障がい者理解も深まっています。今後も宇部市は、障がい者の就労支援に市全体で取り組みます。

Guest Message



THK(株) 人財課
障害者就労支援アドバイザー (山口労働局委嘱)
吉永 俊介 様

3. 企業部会

リベルタス興産を中心とする当企業部会は、障がい者雇用を考える企業が、懸案課題などを、胸襟を開いて話し合える場です。新たに障がい者雇用を始める企業にとっては各社の先例を参考に進めることができ、相談や事例の検討などの機会も得られ、とても貴重な場になっています。昨年、この企業部会を参考に周南地域でも同様な部会ができました。今後も障がい者雇用の中心であり続けてください。

4. 宇部市障害者ケア協議会

この協議会は2000年に地元の有志が職業の枠を越えて集まったボランティア団体です。身体、知的、精神、スポーツの4つの部会と全体会の総務会で構成され、障がい児・者への支援を通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指しています。毎年秋の「障害者の祭典」という大きなイベントは、様々な年齢層の実行委員会メンバーが“楽しむ”ことを大切に、企画を立て、運営を担う、まさに地元密着で手作り感あふれるイベントです。

宇部市ときわ公園で開催した屋外バージョンの祭典「はあ〜と of ぶれんず」には、UBEとリベルタス興産も共同で出店し、障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しく過ごせるイベントを提供しています。



宇部市障害者ケア協議会主催のイベント
「はあ〜と of ぶれんず」

保護より機会を



宇部興産(株) 総務・人事室 人事部 ダイバーシティ推進室長 坂本 靖子

2013年10月に新設されたダイバーシティ推進室長として、女性、シニア、外国人、障がい者など多様な人材の活躍と、社員のワーク・ライフ・バランスの実現を推進している。

ダイバーシティの取り組み

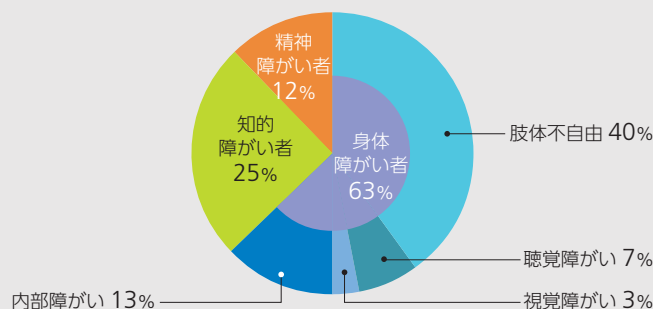
ダイバーシティ（人材の多様化）への取り組みの一つとして、(有)リベルタス興産が培った障がい者雇用のノウハウとネットワークを活用し、UBEの各事業所やUBEグループ各社で障がい者雇用に推進しています。

UBEの障がい者雇用は当初、特例子会社の(有)リベルタス興産を中心に進めていましたが、2008年度に本体でも積極的に雇用に取り組む方針を打ち出しました。障がい者と職場のマッチングは容易ではありませんが、障がい者ができること得意なことを活かすべく、各職場から業務を切り出していくことで戦力化が可能になりました。2023年の障がい者雇用率3.0%という目標を掲げています。障がい者が働くことで職場環境に改善が見られ、業務の切り出しは業務の見直しのきっかけにもなります。会社業績に貢献できるように、戦略的に障がい者雇用に取り組んでいます。

チーム雇用と支援体制

2015年4月、宇部ケミカル工場で知的障がい者3人（うち2人は重度）を採用し、熟練社員1人をリーダーとする工場サポートチームを立ち上げました。一所懸命に仕事に取り組む姿勢が周りから徐々に評価され、現在は教育センターや工場緑地帯の樹木の剪定、自転車のパンク修理や自動車の洗車、書類の電子化など、活躍の場を広げています。東京本社でも2015年から採用し始めた特別支援学校の卒業生が、オフィ

障がい者(69人)の内訳(2015年6月1日現在、UBE+(有)リベルタス興産)



ス環境の整備やデータ入力、ファイリングなど、ビジネスを下支えする役割を果たしています。これらをモデルケースに他の事業所へもチーム雇用を展開していく予定です。

一方で、「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、(有)リベルタス興産とともに障がい者と密接に触れ合う“職業生活相談員”や雇用担当者に対する支援を行っています。また、障がい者と職場担当者との調整役として「精神保健福祉士」も新たに採用しました。健康管理センターの専門職とも連携しながら働きやすい職場環境を築くことを目指しています。



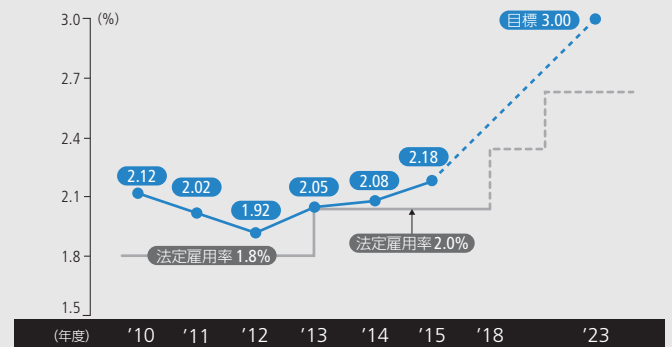
宇部ケミカル工場内の移動に不可欠な自転車のパンク修理を寡黙ながらあうんの呼吸でこなす工場サポートチーム



東京本社内の全フロアーのコピー用紙を的確に補充。業務効率化が進みます

実習生の受け入れ

宇部ケミカル工場、宇部地区の研究所、東京本社で、2015年度に計12回、特別支援学校の生徒を受け入れ、職業実習を実施しました。企業で働く体験を通じて、学校で学んだことを実践し、就職について考える機会を提供することは、障がい者が将来、地域で自立して暮らすことにつながります。今後も実習生の受け入れを継続し、障がい者の就労を応援していきます。



障がい者雇用率の推移

2023年の障がい者雇用率 **3%** 目標

価値創出

119年の長い歴史を持つUBEグループには、創業者渡邊祐策翁が唱えた「共存同栄」と「有限の鉱業から無限の工業へ」という経営理念が今も脈々と受け継がれています。

社員全員がこの伝統に誇りを持ち、経営理念とグループビジョンのもとでチャレンジ精神を持って課題に取り組むことにより、より存在感のあるグループへと成長していきます。

— UBEグループのCSR —

CSRとは社会の公器としての役割を果たすという企業経営そのものであり、UBEグループが持続的に成長・発展していくことが根幹にあります。企業の持続的成長なくしてステークホルダーへの貢献はできません。企業の持続的成長の過程で生まれた成果をバランスよくステークホルダーに反映していくこと、これが基本です。



宇部興産株式会社 代表取締役社長
グループCEO 山本 謙

'16-'18 新中期経営計画
基本方針

UBEグループ新中期経営計画 「Change & Challenge 2018」

数値目標

2018年度目標

主要項目	営業利益	500億円
	経常利益	490億円
経営指標	売上高営業利益率 (ROS)	6.5%以上
	自己資本利益率 (ROE)	9.0%以上

企業には様々なステークホルダーが存在します。それぞれのステークホルダーに、どういう形で応えていくか。期待に応えるためには、持続的に成長しなければなりませんし、将来にわたって成長していくことが想像できる企業にならなければなりません。特に「10年後のありたい姿」で示すように「顧客に価値を創出する」ことが重要で、顧客に認められる存在であり続けることが、最終的に社会に認められることに繋がると考えます。

持続的成長のためには、人材の多様化も欠かせません。性別や国籍、年齢などにかかわらず、UBEグループを支える多様な人材が、それぞれの持てる力を最大限発揮できる、健康で働きやすい職場環境を実現するため、働き方改革にも取り組んでいきます。社員一人ひとりがやりがいを持って活躍できる企業を目指しています。

また、企業は、地域の一員ですので、地域の発展に結びつく社会貢献活動も大切なCSR活動の1つです。「身の丈に合った」「地域社会に役立つ」ことを真摯に考えて、一つ一つ着実に実践していくことが大切です。UBEグループは国内外に事業拠点がありませんが、どの地域でもこの方針は変わりありません。その積み重ねにより、企業と地域社会が共に活性化していくことは、まさに経営理念「共存同栄」に繋がります。

—— 新中期経営計画について ——

2016年度から新しい中期経営計画が始動しました。経営理念に基づいて設定した「10年後のありたい姿」を実現するための行動計画と位置づけ、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」と「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」の2つを基本方針としました。

また、「環境・エネルギー」「モビリティ」「建築・インフラ」「ヘルスケア」を、今後志向する事業ドメインと位置づけ、既存事業と周辺事業領域の拡大および新規事業の育成に、スピード感をもって取り組んでいきます。

UBEグループは2017年に創業120年を迎えます。山口県の宇部という地で石炭の採掘から始まったUBEグループは、地域との「共存同栄」を理念とし、また、それを継続するために、「限りある石炭採掘事業から、知恵を出すことで無限に続けられる工業へ」の道を絶え間なく進んできました。

創業以来、「有限の鉱業から無限の工業へ」の歩みを進めてきた根本にあるものは、フロンティアスピリットを持ち続け、技術革新を継続することであり、モノづくりを通して、次代の価値を創造し続けることです。この理念は、「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」というグループビジョンでも表現しています。

新中期経営計画をスタートするにあたり、目指す企業像として新たに「10年後のありたい姿」を明示しました。

10年後のありたい姿

「顧客に価値を創出し続ける企業」

UBEグループは市場ニーズを先取りした製品・サービスを創り出し、拡大する事業領域で存在感を発揮できる企業として社会に貢献します。

これは従来からUBEグループの企業姿勢の1つとして存在していたものです。価値創出には、有形の価値のみならず、サービスやソリューション提供など無形の価値も含まれます。このような企業を常に目指し、社員全員がこの姿勢を強く意識して、経営理念・グループビジョンとともに広く共有していきます。

2016年8月

山本 謙

宇部興産株式会社 代表取締役社長
グループCEO 山本 謙

基本方針

1) 持続的成長を可能にする経営基盤の強化

- 各事業部門において利益率を強く意識し、徹底したコストダウンにより既存商品の収益力向上を図ります。
- 連結キャッシュ・フロー重視の経営方針の下、成長のための設備投資・投融資を実施するとともに、投資案件の成果を確実に刈り取ります。
- 海外拠点の拡充や国内外グループ会社の連携深化により、グローバルな事業環境の変化へのスピーディな対応力を高めます。
- 化学部門の復活と更なる成長に向けて、本計画期間中に化学部門の業績を営業利益200億円レベルまで回復させ、次の成長ステージの出発点への到達を目指します。

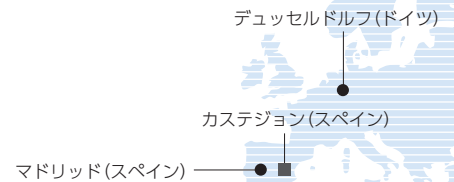
2) 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

- 持続可能な社会の実現に向け、経済性に配慮しサプライチェーン全体でエネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大による温室効果ガス削減や、環境負荷低減などに貢献する技術・製品の創出・拡大を推進します。
- ≫ 2021年度目標：温室効果ガス15%削減(2005年度比)

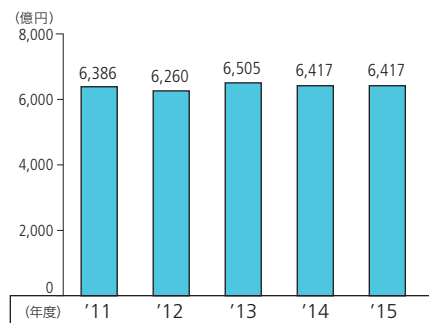
会社概要

● 企業情報

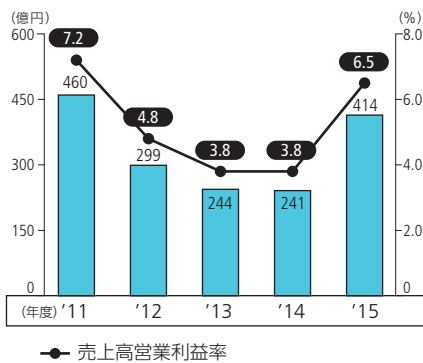
社 名：宇部興産株式会社(英文名 Ube Industries, Ltd.)
 本社所在地：東京本社 〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
 宇部本社 〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96
 創 業：1897年(明治30年)6月1日
 設 立：1942年(昭和17年)3月10日
 代 表 者：代表取締役社長 山本 謙
 資 本 金：584億円(2016年3月末現在)
 従 業 員：連結10,764人 単体3,693人(2016年3月末現在)



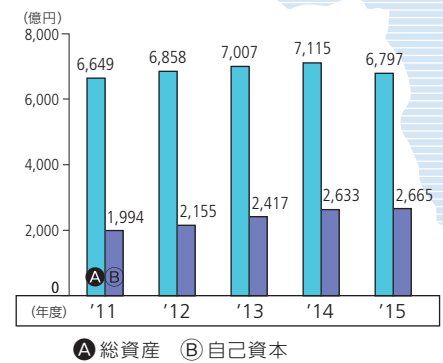
売上高



営業利益/売上高営業利益率



総資産/自己資本



● 事業概要

100年を越える歴史を有するUBEは、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に自己変革を行ってきました。その中で一貫して変わらなかった価値—それが「技術」と「革新」です。

独創的な技術力に裏打ちされた「モノづくり」を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りし、変化を恐れないチャレンジ精神は、活動地域が世界に広がった現在も、UBEグループ共通の価値観として遺伝子に組み込まれ、脈々と受け継がれています。

現在、UBEグループの事業は化学を中心として、医薬、建設資材、機械、エネルギー・環境の各分野に広がり、その製品・技術はデジタル家電や家庭用品、自動車部品、医薬品など身近なものから、社会インフラの整備、さらには最先端の航空宇宙分野まで幅広く活用されています。

事業分野



化学

包装材料や自動車部品に幅広く採用されているナイロン樹脂とその原料となるカプロラクタムは、世界3極で生産しグローバルに展開しています。

ポリブタジエンゴムは世界の主要タイヤメーカーに採用され、高い評価を得ています。

アンモニアをはじめとする多彩な工業薬品群や、汎用プラスチックのABS樹脂、ポリエチレンなども、産業と生活の基盤を幅広く支えています。

リチウムイオン電池向け電解液・セパレータ、薄型ディスプレイの回路基板や宇宙材料向け超耐熱樹脂のポリイミドといった先端材料や、高機能コーティング・香料原料など環境調和型製品を数多くそろえるファインケミカル。風力発電などのベアリング向け窒化珪素や防爆用窒素分離膜はグローバルに採用されています。

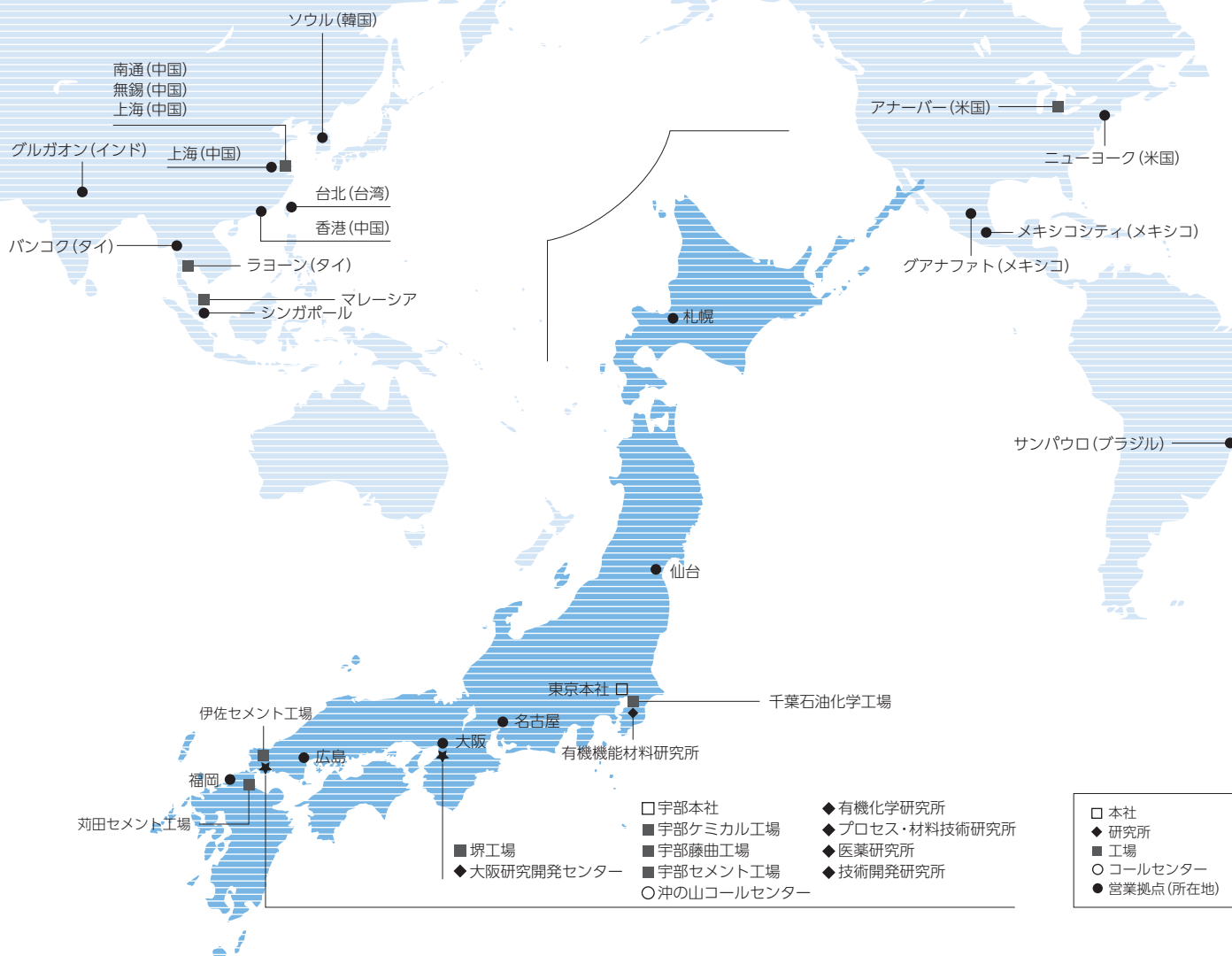
独自技術を活かした付加価値の高い素材・材料は、UBEグループの技術力の高さを表しています。

医薬

長年培った有機合成技術をもとに、1980年代から医薬の研究開発がスタートしました。今では、自社または製薬メーカーとの共同で医薬原体を開発する「創薬(自社医薬)」と、製薬会社から原体・中間体製造のプロセス開発や製造を請け負う「受託」の2つの柱で事業展開しています。

抗アレルギー剤「タリオン」(販売：田辺三菱製薬)、血圧降下剤「カルブロック」(販売：第一三共)、抗血小板剤「エフィエント」(販売：第一三共、イーライリリー)と、3剤が上市されており、人々の健康に貢献しています。

国内外の拠点



建設資材

UBEグループは、土木・建築分野の多様なニーズに応えるため、豊富な品ぞろえと優れた機能を発揮する製品を次々に市場に送り出し、厚い信頼の輪を大きく広げています。

宇部三菱セメント(株)が全国に安定供給しているUBEブランドのセメントは、普通セメントから特殊セメント、固化材まで多彩な品種でインフラの形成に役立ち、信頼を得ています。

セメント工場では廃プラスチックや下水汚泥など様々な廃棄物を受け入れ、原料として再利用。建材も、多種多様なラインアップを誇っています。近年では耐震補強工法が、学校などの耐震補強に広く採用されています。



機械

国内外で評価の高いダイカストマシン、射出成形機や押出プレスなど、UBEブランドの成形機械・産業機械はグローバル市場で高い評価を得ています。ダイカストマシンは国内外の自動車業界を中心に供給しており、特に大型機分野では世界屈指の実績を誇っています。射出成形機も型締り650トンから世界最大級の3,000トンまで幅広いラインアップで業界をリードしています。

製品とサービスの連携強化・拡充により、グローバル市場での顧客対応力をさらに強化しており、インドやメキシコなど成長が期待できる新興国での拠点網拡大も進めています。



エネルギー・環境

海外炭を安定供給する石炭事業をはじめ、自家発電所からの電力供給によってUBEグループ全体のエネルギー・インフラを担うとともに、卸電力供給事業(IPP)や太陽光発電(メガソーラー)といった新しいエネルギー事業も展開しています。

石炭の年間取扱能力は約700万トン。宇部市にある日本最大規模の沖の山コールドセンターに貯蔵され、全国各地のユーザーに配送されています。

温室効果ガス削減に効果が見込まれる新規バイオマス燃料の開発にも注力しています。

01 組織統治

UBEグループの企業理念とCSR

119年にわたり受け継がれている創業の理念・CSRの原点

「共存同栄」の精神

■ 地域へのこだわりが生み出した「共存同栄」の理念

宇部興産の創業者、渡邊祐策翁は郷土愛にあふれた事業家でした。企業と地元の発展を同軸で捉えるという考えが強かった渡邊翁は、電気会社を設立しこの地方に初めて電灯を灯したほか、上水道や鉄道を整備し、人材育成のための学校を設立するなど、様々な地域インフラの整備に貢献しました。翁が好んで用いた言葉こそ、UBEグループのCSRの原点といえる「共存同栄」です。

■ フロンティアスピリットを芽生えさせた「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念

渡邊翁は、いずれ石炭を掘り尽くした後も、地域が栄えていくように「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念を語り、石炭業から発展する工業の開発に全力を注ぎました。採炭による廃土を活用して臨海部を埋め立て、工業用地を造成したことにも、先見の明が見て取れます。そこに港湾の突堤を築き、鉄道を敷設して、鉄工所やセメント工場、化学工場を開設するなど、現在のUBEグループの礎を築いたのです。新たな事業に挑戦する翁の姿勢は、やがて社員一人ひとりの心にフロンティアスピリットを芽生えさせ、チャレンジ精神を重視する社風へと育っていきました。

この2つがCSRの原点となる「創業の理念」であり、創業以来受け継がれているUBEグループの「経営理念」です。

グループビジョン：

技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。

フロンティアスピリットを胸に、

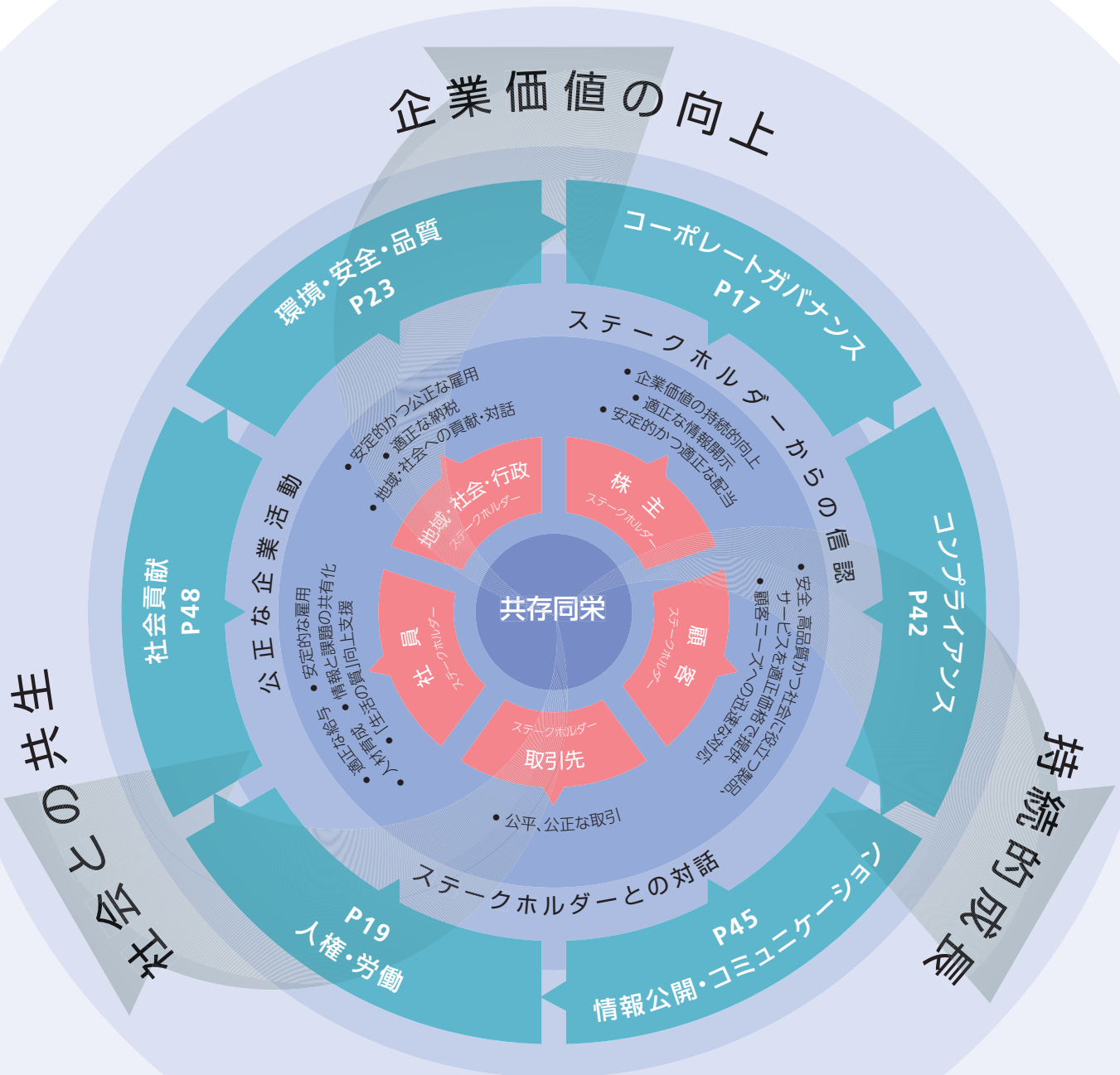
無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して、

次代の価値を創造し続けます。

「共存同栄」の理念。そして絶えず自己変革するチャレンジ精神。それはグループビジョンに引き継がれ、社員一人ひとりのDNAに刻まれています。独創的な技術に裏打ちされた“モノづくり”を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りする姿勢こそがUBEグループの強み。その強みを世界へ広げている今、私たちは「グローバルな共生」を目指し、地球規模での持続的な発展の実現に取り組んでいます。

UBEグループは、企業が社会と共生し、その責任を果たすための指針として **CSR基本方針** (P15 参照) を企業活動の中心に置き、企業と社会の持続的成長に取り組んでいます。また、CSRを積極的に果たすために **私達の行動指針** (P16 参照) を遵守し、すべてのステークホルダーからの信認の獲得に努めています。

共存同栄の「輪」を広げること、 それがUBEグループのCSRです。



このイラストは、CSRマトリックス*の課題解決を通じて、経営理念である共存同栄の輪がグローバルに広がっていくイメージを、同心円の重なりとその中心から外へと伸びる矢印で表しました。

円の中心部には5つのステークホルダーと、それらステークホルダーに対してUBEが果たすべき使命をまとめています。

ステークホルダーを取り囲んでいる6つのCSR活動を推進するため、UBEグループは常に公正な企業活動を行い、日々の対話を通じてステークホルダーからの信頼を深めていきます。

このような個々の活動が有機的に連動していくことにより、「企業価値の向上」「持続的成長」「社会との共生」というCSR活動の成果に繋がっていくと考えています。

* CSRマトリックス：UBEグループの役員・社員一人ひとりが、実践すべき課題を、ステークホルダーごとに明らかにしたもの。

CSR 基本方針

- 収益の継続的な向上を図り、かつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

2005年7月制定

CSR 推進活動

CSRとは、社会的公器としての役割を果たすという企業の経営そのものです。

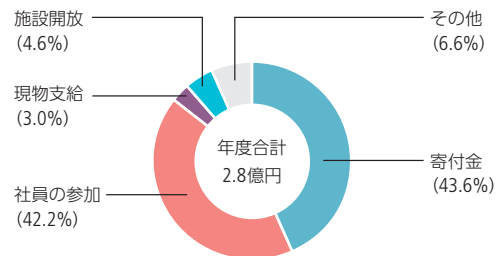
UBEグループの企業価値や存在意義を高め、将来に向けて持続的に成長していくこと、また日々の対話を通じてステークホルダーからの信頼を深め、広く社会との共生を図っていくこと、そしてこれらの事業活動を通じて、創業の理念(経営理念)である「共存同栄」の輪をグローバルに広げていくことが、UBEグループのCSR活動です。

● グループCSR委員会

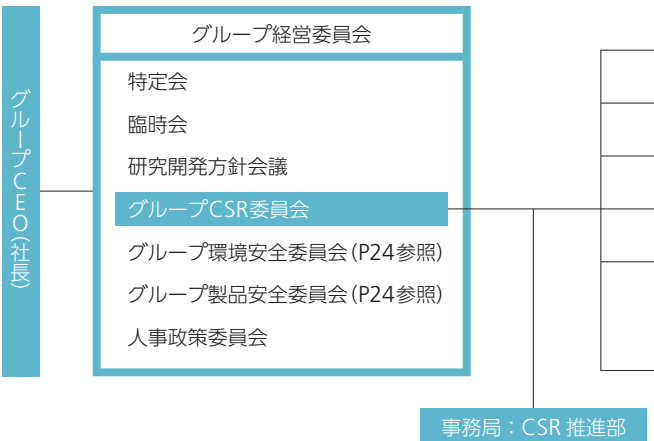
CSR活動は、グループCEOを委員長とし、グループ経営委員会メンバーで構成される「グループCSR委員会」が推進しています。ここではCSR基本方針のもと、CSR活動に関する重要事項の決定・見直し、実績把握などを行っています。

また、傘下には、コンプライアンス委員会、競争法遵守委員会、情報セキュリティ委員会、規制貨物等輸出管理委員会、危機管理委員会、CSR推進会議の6つの専門委員会があり、CSRマトリックスに基づき、それぞれが具体的な活動計画の審議・報告・見直しなどを行っています。

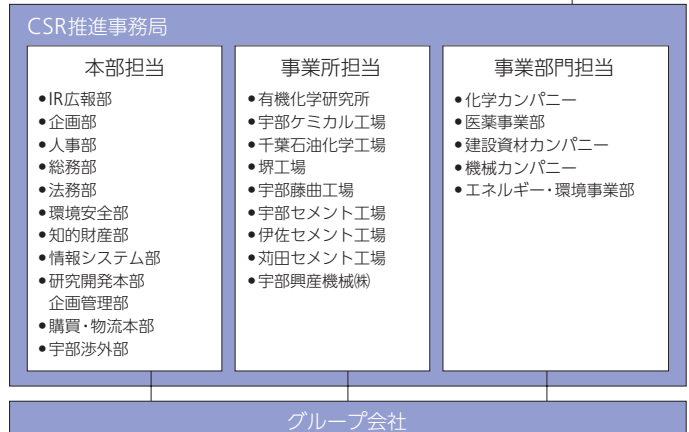
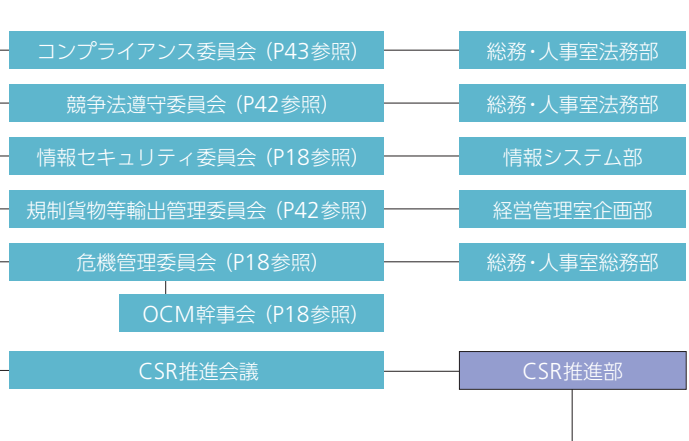
2015年度の社会貢献活動の内訳(形態別分類)



グループCSR委員会の体制



CSR関係委員会の体制



私達の行動指針 (P42 参照)

「共存同栄」を体現する道しるべとして、国内外の法令や社内規程を遵守し、社会的良識を持って事業活動を行うための行動規範である「私達の行動指針」を制定しています。

1章 企業の使命と社会的責任

私達は新しい価値の創造に努め、企業の継続的発展を図ると同時に企業の社会的責任 (CSR) を積極的に果たすことで、社会の健全な発展に貢献します。

第2章 法と企業

私達は国内外の法令、会社の規則を遵守し、健全な社会の一員として行動します。また反社会的勢力とは取引関係を含め一切関係を持たず、これらの勢力からの不当な要求に応じません。

第3章 事業活動と価値の創造

私達は社会の信頼が得られる有用で安全な技術・製品・サービスを開発、提供します。

第4章 公正と誠実

私達は国内外の事業活動において、自由で公正な競争と誠実な職務執行に努めます。

第5章 安全と環境

私達は安全の確保と、人類共通の課題である地球環境の保全に自主的、積極的に取り組みます。

第6章 人権と企業

私達は国内外の事業活動において、人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場をつくりまします。

第7章 情報と企業

私達は情報の保護と企業情報の正しい開示に努め、広く社会との円滑なコミュニケーションを積極的に行います。

第8章 国際社会と企業

私達は国際社会の一員として、関係各地域の発展に貢献します。

第9章 まとめ (企業倫理の確立)

私達はこの「行動指針」に基づき、グループ内や取引先と緊密に協力して、企業倫理の確立を目指します。

2015年3月改訂

ステークホルダーとのかかわり

UBEグループは、持続的成長をしていく上でかかわりの深い、5つのステークホルダーに対し、企業としての社会的責任を積極的に果たしています。

これからもUBEグループは、ステークホルダーとのエンゲージメント (結びつき) の機会を大事に考えて CSR 活動を実践し、社会との共生を実現していきます。

ステークホルダー	UBEの使命	主なエンゲージメントの機会
顧客	安全、高品質かつ社会に役立つ製品、サービスを適正価格で提供、顧客ニーズへの迅速な対応	営業活動を通じたコミュニケーション、各種情報提供 (UBE ホームページ、製品カタログ)
取引先	公平、公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
社員	適正な給与、安定的な雇用、人材育成、情報と課題の共有化、「生活の質」向上支援	会社概況説明会、中央労使協議会、各種研修、相談・通報窓口、社内報、イントラネット
地域・社会・行政	安定的かつ公正な雇用、適正な納税、地域・社会への貢献・対話	地域対話、地域コミュニケーション誌「翼」、CSR 報告書、チャリティーコンサート
株主	企業価値の持続的向上、適正な情報開示、安定的かつ適正な配当	IR 活動 (決算説明会、投資家説明会、工場見学会等)、株主総会、各種情報提供 (UBE ホームページ、アニュアルレポート、ビジネスレポート)

● コーポレートガバナンスの確立・維持に向けた取り組み

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。

そのためには、実効的なコーポレートガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会等のすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

取締役会

UBEでは、意思決定に第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、社外取締役4人を招聘しています。また、社外取締役を含め8人で構成される取締役会では、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとしています。さらに、取締役会の下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、それぞれ5人の取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査体制

UBEは監査役会を設置し、取締役会とともに経営に対する監督機能の向上を図りながら、経営の公正性および透明性の確保を推進しています。

監査役4人（うち社外監査役2人）は取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人の監査計画・実施状況などを聴取しています。また、内部監査部門およびグループ会社の監査役と定期的に情報交換を行い、意思疎通を図っています。

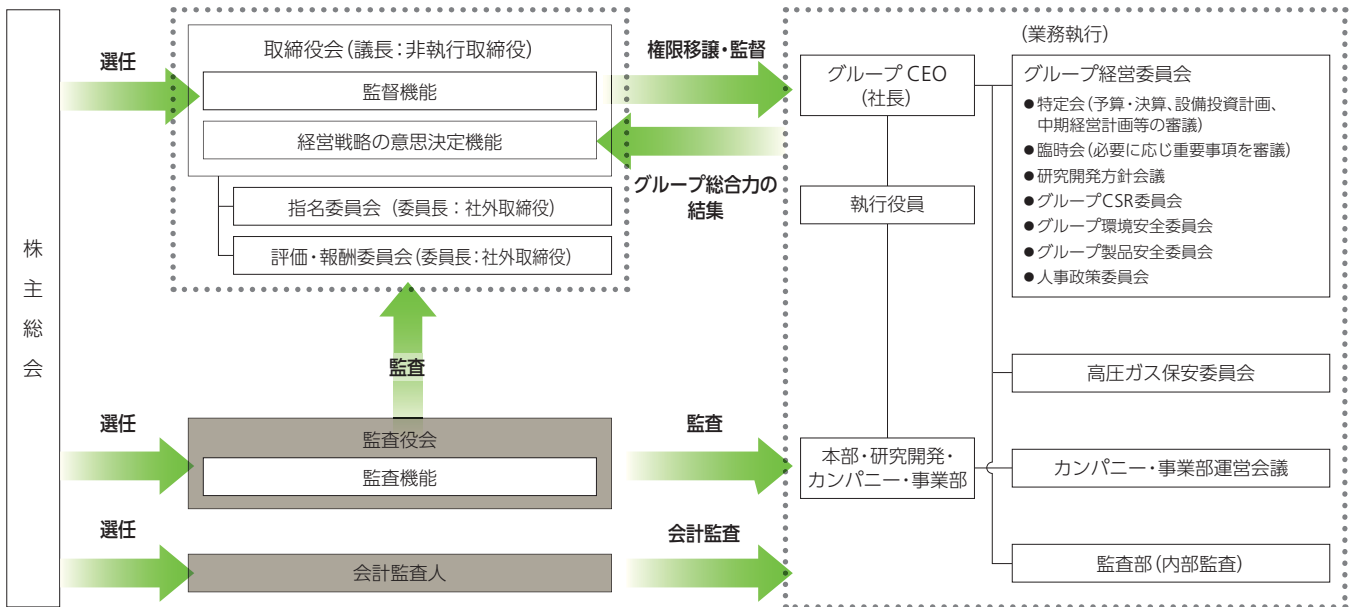
またUBEでは独立組織として社長に直属している監査部が内部監査を実施しています。海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規程・マニュアルなどの遵守状況をチェックすることで、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。監査部は監査役と定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部員が補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査部長はコンプライアンス委員会などの全社横断的なリスク管理組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

執行役員制度

経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、2001年6月から執行役員制度を採用しています。2016年6月現在、執行役員は23人（うち取締役兼務者3人）です。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

なお、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底するために、取締役・執行役員の任期を1年にしています。

コーポレートガバナンス体制



経営の意思決定のための会議体

● 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議します。

● グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定します。

● カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・事業部運営会議規程」などに基づき、カンパニー・事業部レベルにおけるUBEおよびグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定します。

● リスク管理体制

UBEグループでは、事業の目標達成を阻害するリスクを洗い出し、それらの発生確率や影響規模などを評価した上で、適切な対策が取れるように管理体制を整備・強化しています。

また、環境安全や製品安全を推進するため「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」を設置し、UBEグループ全体の方針を策定し、様々な施策を推進しています。さらに個別のリスクに対応するため、以下の委員会を設置しています。

情報セキュリティ委員会

多くの情報が電子化されている現在、企業は情報の漏えい・改ざん・破損などのリスクにさらされており、それらは企業活動に大きな影響を与えることとなります。

UBEグループでは、2002年に「情報セキュリティ体制」を整備し「情報セキュリティ委員会」を設置しました。情報セキュリティに係る基本方針や規程等を策定するとともに、セキュリティ管理のあり方について議論を重ね対策を実施しています。日々の新たな脅威（リスク）への対策の一つとして特定災害を想定したデータセンターの災害訓練、また、年に1回、全グループ社員を対象に情報セキュリティ教育を実施し、最新の情報セキュリティについて学ぶ機会を設けています。2015年度は、営業秘密保護体制の見直し、特定個人情報保護法（マイナンバー）、サイバーセキュリティ基本法などの対応、2016年度は、海外グループ会社のセキュリティ体制強化を計画し、UBEグループの情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

危機管理委員会

UBEグループの事業運営に重大な影響を及ぼし得る不測事態への対応に関する基本的事項の審議・決定機関として「危機管理委員会」を設置し、グループ危機管理規程、危機管理対応マニュアルを定め、毎年取り組むべき課題を選定しています。2015年度は「震災対応」「感染症対応」「工場災害時の全社対応」「BCMの改善検討」を重要課題として取り組みました。

また、海外駐在員とその帯同家族や海外出張者の危機管理を審議するOCM (Overseas Crisis Management) 幹事会を危機管理委員会内に設置しています。

● 事業継続体制～BCP※1とBCM※2～

UBEグループでは、不測事態発生時の事業への影響や、これに伴うステークホルダーへの影響を最小限にとどめるため、事業継続計画（BCP）を策定し、事業の継続能力を高めるための活動、事業継続マネジメント（BCM）を推進しています。

震災対応（首都直下地震、南海トラフ巨大地震）では、毎年の

BCP点検・見直しに加え、対象事業所での実地訓練や「震災対応BCP説明会」によるBCPの共有化を推進しています。

なお、工場設備の減災についても、グループ地震対策委員会（P27）を中心に対策の検討と推進を行っています。

また、感染症対応では、新型インフルエンザ等対策特別措置法および同対策ガイドラインなどに則った、UBEグループの対応指針「新型インフルエンザ等対策マニュアル」に基づき、平時より実施すべき対策を推進するとともに、定期的に発生時を想定した訓練を実施し、各事業所やグループ全社を対象としたBCPの定期的な点検・見直しを推進しています。

加えて工場災害（火災・爆発等）発生時の影響の甚大さを鑑み、工場災害発生時の全社的な対応体制の構築を進めるとともに、各工場の総合防災訓練時にメディアトレーニングを併せて実施しています。

さらに最近のBCP・BCMの概念や方法の変化に対応すべく、2015年度後半よりBCMの改善検討に着手しました。特に訓練については、一定の対応の習熟度を向上させる従来型の訓練に、ワークショップ演習やシミュレーション演習を加えて総合演習化し、「想定外」を可能な限り少なくすることに取り組んでいます。

● 主なリスク対応訓練（2015年度）

震災対応実地訓練	3回
震災対応BCP説明会	10回
メディアトレーニング	3回
データセンターの災害訓練	3回



首都直下型地震対応BCP実地訓練（東京本社および宇部本社）
（2016年2月）



南海トラフ巨大地震対応BCP実地訓練（名古屋支店）
（2016年2月）



メディアトレーニング
（宇部藤曲工場）
（2015年10月）

用語解説

※1 BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画。不測の事態が発生しても、重要事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針・体制・手順等を示した計画。

※2 BCM (Business Continuity Management) : 事業継続マネジメント。BCPを策定し、定期的な教育・訓練の実施とその検証・評価・見直しを通じて継続的に事業継続能力を高めていく維持管理活動。

02 人権・労働慣行

人権・労働



基本的な考え方

人権の尊重

UBEグループでは、行動規範である「私達の行動指針」において、私たちは「人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場をつくります」と定め、「人権の尊重」が企業活動を行う上での基本ルールと考えています。

目指すべき人材像

UBEグループでは、経営における最大の財産を「人」と位置づけ「高い専門性を通じて自律的に行動し、成果・結果を出せる人材」の育成に力を注いでいます。誰にも負けない高い専門性を持ちながら、自ら設定した目標のもとに自律的に動き、変革を恐れず果敢に挑戦していく。これがUBEグループの社員が共通して目指すべき人材像です。

● 人事制度

UBEでは、目標管理制度や成果主義的要素を組み込んだ評価制度を導入しており、育成制度、評価制度、資格制度ならびに賃金制度の4つを有機的に結びつけ、個人の努力を公平に評価することにより、社員一人ひとりが、やりがい・働きがいを感じることができる職場づくりを目指しています。

各制度の狙いとつながり



資格制度	役割と職務の質的な違いでコースを区分
育成制度	利益を生み出すプロの育成
評価制度	成果と専門性の評価
賃金制度	成果重視・実力重視の処遇

● 人材育成

優れた人材を育成するため、(1)OJT(On the Job Training)、(2)OFF-JT(集合研修など)、(3)自己啓発支援制度、を充実させるとともに、UBEで働く人すべてが職務を通じてその能力を十分に発揮できるように支援体制を整えています。具体的

には、社員のキャリア開発を支援するため、毎年作成する「キャリア開発シート」をもとに、自己の今後のキャリアのあり方について上司と面談する機会を設けたり、幅広い視野を身に付け、専門性の幅を広げるため、ジョブローテーションを実施しています。また、集合研修を中心とするOFF-JTの内容についても、外部環境の変化に対応しながら、適宜見直しを行っています。

グローバル人材育成の強化

今後ますます海外での事業展開が拡大すると見込まれることから、グローバルで活躍できる人材の育成を積極的に進めています。そのポイントは、(1)語学力の底上げ、(2)海外経験機会の拡充、(3)異文化対応能力の強化、(4)グローバルビジネスリーダーの育成です。これに基づき、語学やグローバルビジネスに対する社員の意識・意欲を高めるべく各種グローバル研修を実施しています。

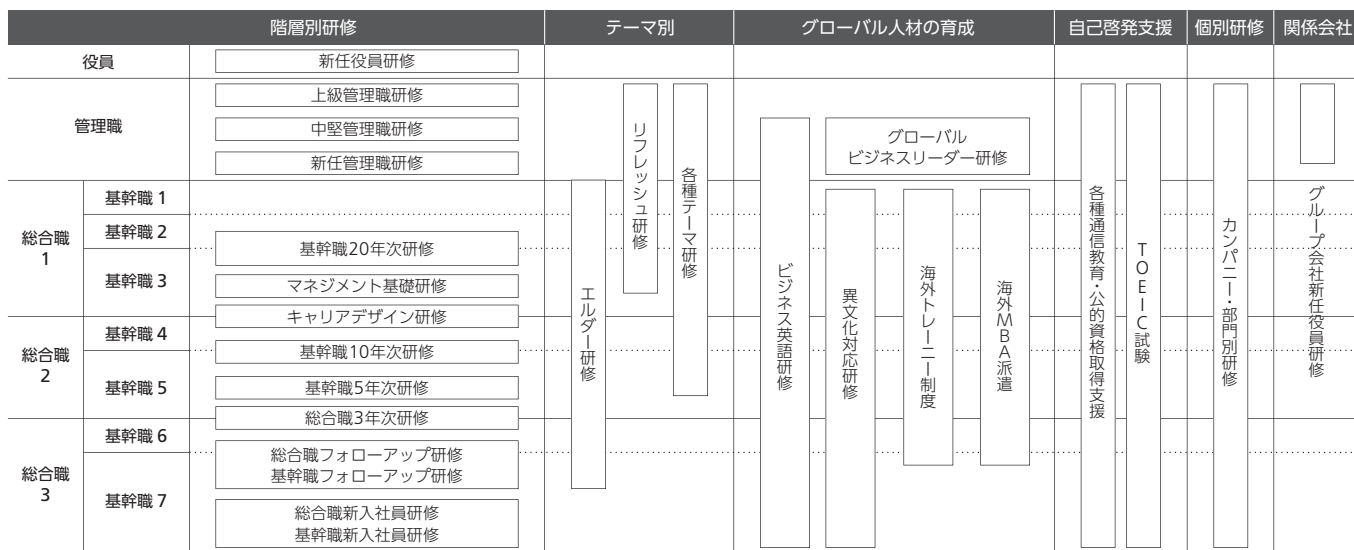
また、タイ、スペイン、日本の人事担当者が集まり、毎年定期的にGlobal Human Resources Meetingを開催し、それぞれの人材育成制度や人事制度についての情報交換を行っています。さらに、人材活用のために人事・評価制度の検討など、人事面でのグローバル化対応を進めています。2014年には、「UBEグループ人材理念」を策定し、人材マネジメントの普遍的な考えを明示するとともに国内外のUBEグループの人材について価値観を共有しています。

海外UBEグループ会社との人材交流も積極的に進めています。合同で研修を行うほか、若手社員をトレーニーとして、相互に派遣、受け入れを行い、他国での勤務を実際に経験することにより、グローバルマインドを持った社員の育成を行っています。



グローバルビジネスリーダー研修(2015年度)

研修体系概要



●ダイバーシティへの取り組み

UBEは、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土づくりに取り組んでいます。

2013年10月には人事部内に専任組織として「ダイバーシティ推進室」を設置し、人材と働き方の多様化を推進しています。

人材の多様化への取り組み

UBEでは、経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし活躍できる環境づくりに努めています。

UBE社員のデータ(2016年3月末現在)

	社員(人) (構成比%)	うち、管理職(人) (構成比%)	平均年齢 (歳)	平均勤続年 (年)
男性	3,446 93.3%	938 98.9%	41.7	15.9
女性	247 6.7%	10 1.1%	40.1	15.5
合計(平均)	3,693 100.0%	948 100.0%	41.6	15.9

採用の状況

(単位:人)

年度	2013	2014	2015
新卒採用者数(総合職)	54 (10)	50 (7)	46 (12)
新卒採用者数(基幹職)	58 (6)	30 (2)	17 (2)
キャリア採用者数	43 (5)	26 (2)	53 (4)
障がい者採用者数	5 (1)	2 (0)	5 (0)
外国人採用者数	1 (1)	1 (1)	2 (2)

()内は女性の採用者数

女性の活躍推進

2016年3月末現在、社員の女性比率は6.7%、管理職の女性比率は1.1%です。女性の活躍に向けて、2014年度から管理職、女性社員それぞれを対象とした研修を開催し、意識改革を進めてきました。さらに女性活躍推進法に基づき策定した2016年度から3カ年の行動計画では3つの目標を掲げ、「女性の採用と活躍の場の拡大」、「職場風土の改善」に取り組んでいきます。



女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」における目標

- (1)総合職新卒採用における女性比率を計画期間内平均で2割以上とする。
- (2)有給休暇取得率を70%以上とする。
- (3)男性社員の育児休業取得率を30%以上とする。

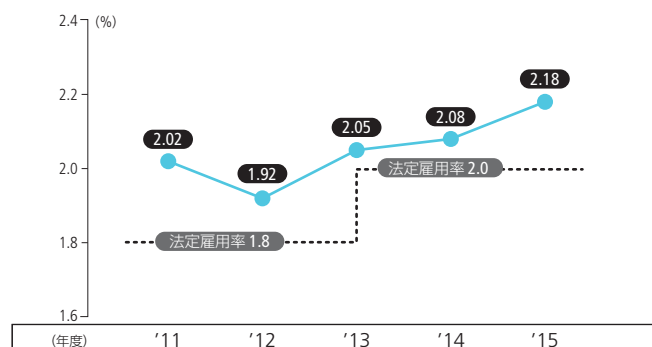


女性社員ブラッシュアップ研修(2015年度)

障がい者雇用

UBEグループでは、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、障がい者雇用を推進するため1991年に設立した特例子会社(有)リベルタス興産が蓄積したノウハウを活用して、グループ全体で障がい者の雇用推進を図っています。

障がい者雇用率の推移



外国人材の活用

グローバル化が進む中、異なる価値観や異文化での経験を活用するため、海外UBEグループとの人的交流を拡大するとともに、日本国内においても外国人を毎年採用しています。

シニア人材の活用

定年を迎えた社員をシニア社員として再雇用し、その経験とスキルを活かして意欲的に働けるよう、シニア社員の意識改革と制度等の環境整備を進めています。2015年度は定年退職者の83.7%が再雇用され、UBEグループ内で活躍しています。

ワークライフバランス(仕事と生活の両立支援)

男女問わず、ライフステージに合わせて働き続けていけるよう、制度の整備と制度を利用できる環境づくりに取り組んでいます。

育児・介護支援

育児休職、介護休職、短時間勤務など育児・介護の状況に応じて利用しやすい環境を整えています。

また、UBEは次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、社員が仕事と子育てを両立しながら、その能力を十分発揮できるよう雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備に取り組んでいます。

育児休職の一部を有給化し、男性社員へも育児参画への働きかけを積極的に行っています。子育てに優しい会社として2013年、2015年と続けて次世代認定マーク(通称:くるみん)を取得しました。2015年度からの4カ年の行動計画では、(1)仕事と育児・介護の



次世代認定マーク「くるみん」

両立支援策の定着と、柔軟な利用を実現するための施策の実施、(2)育児支援策の拡充、(3)次世代育成に関する社会貢献プログラムの拡充、の3つの目標を掲げて取り組んでいます。

年次有給休暇(年休)取得の奨励

社員の年休の計画的取得を促進するため、半期ごとに年休取得予定日を全社員に予め設定させるほか、年休奨励日を設けるなど、総労働時間の短縮に努めています。

柔軟な勤務制度

柔軟で効率的な働き方ができるよう、フレックスタイム勤務やセルフマネジメント勤務※、半日年休などの制度を導入しています。また、時間外労働時間が多い部署には改善指導や産業医の面接・指導を行うなど、適正な労働時間の管理に努めています。

※セルフマネジメント勤務:業務目標達成のために必要な業務遂行の手順および勤務時間配分の決定を対象者の自主的決定にゆだねる勤務制度。

UBEの休暇・労働時間の状況

年度	2013	2014	2015
有給休暇取得率	60.5%	64.2%	66.5%
時間外労働時間(年間)	172時間	185時間	199時間

ボランティア休暇制度

社員が社会や地域でボランティア活動に参加しやすくするため、積立休暇をボランティア活動に利用できる制度を設けています。

UBEの主なワークライフバランス関連制度の利用状況(2015年度)

関連制度	内容	取得人数等
出生休暇	• 配偶者が出産の場合、4日間の休暇(有給)を取得できる	94人 (取得率77.1%)
育児休職	• 子が満1才になる前日まで休職できる(一定の事由に該当する場合は2歳まで) • 休職開始日より7日間は有給	48人 (うち男性44人)
介護休職	• 家族を介護するために休職できる(通算365日まで)	0人
子の看護休暇	• 小学校3年生までの子を看護するために取得できる(該当する子が1人であれば年間5日まで、2人以上は年間10日まで) • 半日単位での取得も可	3人 (うち男性1人)
短時間勤務	• 小学校3年生までの子を養育する社員、並びに家族を介護する社員は、1日2時間を限度として勤務時間を短縮できる	15人 (うち男性0人)

●働きやすい職場環境づくり

人権尊重の職場づくり

人権教育推進委員会を設置し、役員研修、事業所別研修、階層別研修など、様々な機会に社外講師による講話などを通じて人権教育を行っています。また、UBEグループ全体では、eラーニングによる共通の教育を行い、社員全員が人権問題について正しい理解と認識を持ち、一人ひとりが人間として尊重される職場づくりを推進しています。

労働組合とのかかわり

宇部興産労働組合と労働協約を締結し、円滑な労使関係を維持しています。また、経営トップが参加する中央労使協議会などを通じ、率直な意見交換や協議を重ね、経営方針や経営計画などの浸透を図るとともに、組合員の意見を経営に反映させています。

家族の職場見学

日々社員を支えてくれる家族に、普段目にする事ができない職場を見学してもらい、社員が日ごろどのような環境で仕事をし、どのように過ごしているかを見てもらう、家族職場(工場)見学会を実施しています。家族に職場に対する理解を深めてもらうことで、家庭内でのコミュニケーションの促進や社員の仕事へのより高いモチベーションの維持につながります。



家族工場見学会
(宇部興産機械株)

快適な職場づくりと社員の健康維持・増進

● 私傷病休業日数の削減

私傷病による休業日数を削減するため、統計上その三大要因となっている①メンタルヘルス、②新生物、③循環器系疾患について対策を行いました。

メンタルヘルス対策

産業医や保健師などの専門職と職場が一体となって、心の健康づくりに取り組んでいます。2015年度は、外部EAP※の導入事業所を拡大し、カウンセリングや職場復帰支援などにより専門的な対策を行うとともに、カウンセラーによるラインケア研修会を実施するなど、メンタルヘルス対策の充実に図りました。

また、コミュニケーションの活性化と風通しの良い職場づくりを目指す「さわやか声掛け運動」を毎年行っています。



メンタルヘルスセミナー(宇部本社) さわやか声掛け運動(ユニー・イー・エル株)

新生物対策

新生物(がん)の早期発見施策の一つとして、定期健康診断項目に腫瘍マーカーなどの検査項目を加えることとし、2016年度より全社にて実施しています。また、がん検診を受けやすくする環境整備について、健康保険組合との連携(コラボヘルス)を開始しました。

循環器系疾患対策

脳・心疾患などのリスクを抑制するために、社員の健康診断結果を活用し、二次検査の勧奨、健康リスク判定などを行っています。また、全社システムによる健診データを有効活用することにより、事業所での健康リスクの把握と対応に努めており、今後の施策に反映させていく予定です。

さらに、社員の健康意識向上を図るためのイベントを各事業所にて開催しています。



食育イベント(千葉石油化学工場) 健康フェスタ(堺工場)

● 禁煙活動

2015年度も各事業所で禁煙セミナーを開催しました。宇部ケミカル工場ではセミナーから禁煙チャレンジを行い、禁煙希望者の支援を行いました。また、たばこの自動販売機の撤去や禁煙タイムの設定も同時に実施し、喫煙習慣の効果的な改善を図りました。



● 健康情報発信

ホームページの健康情報コンテンツをリニューアルし、健康のために有用な情報を提供しています。2015年度より社員が自分の健康診断結果を経年で見られるよう健康管理情報の公開を開始することにより、社員一人ひとりが積極的に健康管理を心掛ける仕組みづくりができました。

● 過重労働対策

超過勤務者は月45時間以上の場合は希望者を、月80時間以上は全員を対象に産業医面談を行っています。また、働き方を見直すためのノー残業デーなどの活動を行っています。



社員の皆様の健康と笑顔が
私の活力源



千葉石油化学工場
安全チーム(健康管理室)
村上 順子

唐突ですが「健康」とは何でしょうか？ 改めて問われると難しいですね。「健康」の定義としては、WHO(世界保健機関)憲章のものがよく知られていますが、要約すると「健康とは、単に病気ではないというだけでなく、身体的にも、精神的にも、社会的にも、健全な状態である」ということとなります。

言い換えれば、社会の中で良好な人間関係を結びながら、自分の持てる能力を十分に発揮し、はつらつと活動し、充実した生活を送っていることが健康といえるのではないのでしょうか。健康づくりは自分自身が行うものですが、これは一人で容易に出来るものではありませんし、生活習慣をすぐに変えようと思ってもなかなかできません。そのために、会社としての配慮が必要なこともあり、私たち産業保健専門職の出番がここにあります。

私たちは皆様の健康づくりのサポーターとして、目配り、気配り、声掛けを続けることで、皆様との心のキャッチボールができる健康管理室となることを目指してまいります。

用語解説

※ 外部EAP(Employee Assistance Program): 外部機関による心の健康のための社員支援プログラム。社外の産業カウンセラーや臨床心理士などの専門家を活用することで、より専門的なメンタルヘルスクアを提供する。

03 環境安全

環境安全マネジメント

UBEグループは、
人々の生活に役立つ製品・サービスを提供し、
健全で持続可能な成長を図るために、
環境の保全と安全・健康の確保を
事業活動における重要課題と考えています。

UBEグループ環境安全基本理念

企業は、社会の重要な一員として、社会への貢献ならびに環境の保全と安全・健康の確保について自らの責任を認識して、その事業活動を行わなければならない。

UBEグループは、環境安全活動の先導的かつ模範的役割を果たすため、右記の基本理念を具現化・実践し、成果の公表と社会との対話を通して、グループ企業全体の環境安全のクオリティを向上させる。

●作業の安全確保

作業の安全確保は、人間尊重の視点から全ての活動に優先する。

●設備保安

設備の保安確保は、製造を業とする会社の基本的使命である。

●環境保全

地域生活環境の向上および地球環境保全への積極的な対応は、企業の社会的責任である。

●製品安全

顧客や消費者への安全な製品の供給は、企業の責務である。

●健康の保持増進

働く人の健康保持増進は、社会や企業活力の基本である。

改訂2015年4月

代表取締役社長
グループCEO

山本 謙

環境安全推進体制

UBEグループでは、環境安全基本理念に掲げた項目を展開する最高意思決定機関として、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」および高圧ガス保安法の省令で定められた『保安対策本部等』にあたる「高圧ガス保安委員会」を設置しています。これらの委員会をグループCEO（社長）を委員長としたグループ経営委員会メンバーで構成し、グループの「環境・安全・健康」「製品安全」「保安」に関する方針や施策の決定・見直しを行っています。

グループ環境安全委員会とグループ製品安全委員会の施策は、それぞれの部門別委員会が各部門の事業内容に即して具体化し、展開しています。また、グループ環境安全委員会では、さらに4つの全社テーマ別委員会を設置し、全社的な活動を推進しています。

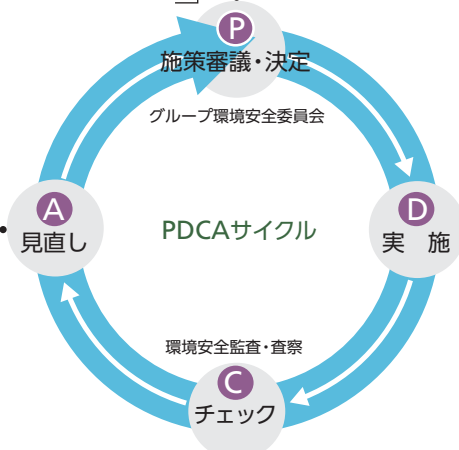
レスポンスブル・ケア管理システム

「環境・安全・健康」「製品安全」および「保安」について継続的改善を図るため、UBEグループでは、全事業分野でレスポンスブル・ケア(RC)※活動を展開しています。RC活動は、PDCAサイクルに沿って実施し、常にレベルアップを図っていく活動です。UBEグループでは、毎年、PDCAサイクルをまわして、確実にRC活動を推進しています。

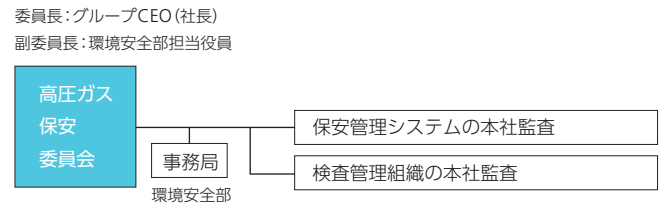
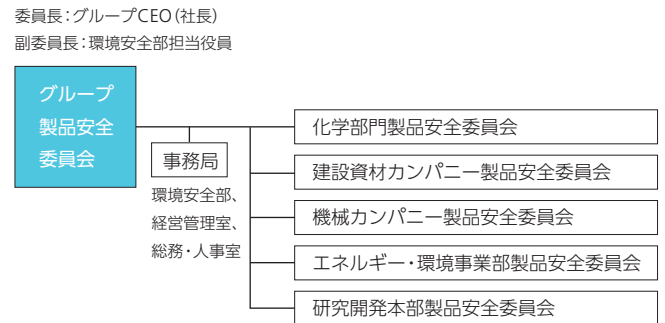
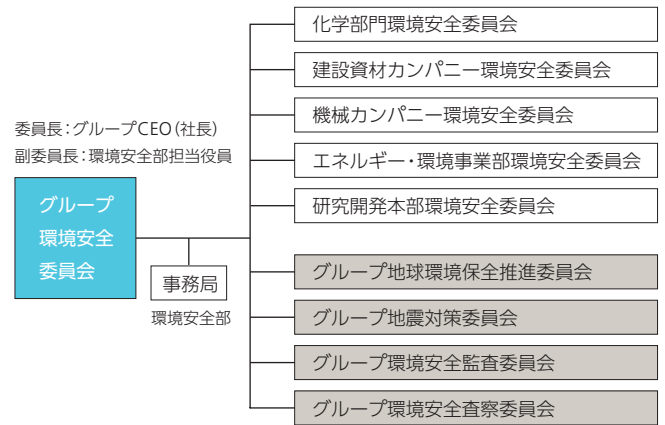
グループ環境安全委員会では、施策を審議・決定。施策をもちに、各事業所で年間の活動目標・スケジュールを策定

各事業所は指摘事項を是正。また、監査・査察の結果はグループ環境安全委員会に報告され、次年度の施策に反映

活動状況は環境安全監査・査察でチェックし、課題事項を指摘



環境安全に関する委員会組織



用語解説

※ レスポンスブル・ケア(RC)：化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保することを経営方針において公約し、安全、健康、環境面の対策を実施し、改善を図る自主活動です。活動は、環境保全(地球上の人々の健康と自然を守ります)、保安防災(設備災害の防止や自然災害対策に努めます)、労働安全衛生(働く人々の安全と健康を守ります)、化学品・製品安全(化学製品の性状と取り扱い方法を明確にし、顧客も含めたすべての取扱者の安全と健康、環境を守ります)、物流安全(物流における事故、災害の防止に努めます)、そしてコミュニケーション(活動内容・成果を公表し、対話を進めます)の分野で行っています。

環境安全活動の目標と実績

環境安全活動概況

UBEグループでは、環境安全中期方針を推進するために、年度ごとにRCコードに沿った活動計画を立て、PDCAサイクルをまわすことにより、活動の改善を図っています。

2015年度評価：全分野で計画を達成あるいは概ね達成しました。



UBEグループの
環境安全中期方針
2013—2015年度

RCクオリティの永続的向上を図ります。

RCコード		2015年度活動計画
保安防災	保安管理体制の強化	1. 故障・トラブル情報の収集と活用方法の構築 2. 非定常時・緊急時におけるリスク評価の実施 3. 保全技術の調査と活用の指針作成
	地震・津波対策	1. 地震・津波対策の実行計画の確実な推進
労働安全衛生	健康管理	1. 私傷病による休業日数の削減 2. 定期健康診断の結果に対する対応
	労働安全	1. 「安全小集団 ^{*2} 」活動の評価推進と要改善職場の指導 2. 事業所の弱みの認識と改善による安全レベルの向上 3. OJT教育の推進による現場力の向上
環境保全	地球温暖化対策	1. 地球温暖化防止対策の推進 1-1 [エネルギー起源]CO ₂ 排出量：1990年度比15%削減 1-2 [エネルギー起源+非エネルギー起源(廃棄物由来を除く)]CO ₂ 排出量：1990年度比20%削減 1-3 省エネによるCO ₂ 排出量の削減 1-4 気候変動影響によるリスク・機会の検討 2. 生物多様性保全への取り組み 3. 次期中計(2016～2018年度)の目標設定
	環境負荷物質の排出量削減	1. 環境法令への確実な対応とリスクの低減 2. 化学物質排出削減の確実な実施 3. 産業廃棄物のリサイクル推進および外部最終処分量削減の確実な実施
化学品・製品安全 (物流安全)	化学品・製品安全	1. 化学品法令対応 1-1 教育、監査等による国内化学品管理体制のレベルアップ 1-2 国内外の拠点、ビジネスユニットと連携した法令情報の収集と各国法令に適した管理体制の構築 1-3 各国法令に準拠したSDS ^{*3} /ラベルの作成・改訂を継続実施 2. 事業所主導による品質ロスコストの削減 3. 化学物質リスク管理の推進 3-1 GHS ^{*4} 職場表示の確認を継続 3-2 作業場での化学物質リスク評価をするための環境整備
	物流安全	1. 物流安全 社内運用規程、物流安全管理指針の改訂と継続的な運用体制の構築
社会との対話		1. 社会との対話の推進 2. 情報の公開およびその透明性の確保
マネジメントシステム		1. 環境安全監査・査察および品質・製品安全監査の実施

用語解説

- ※1 非常HAZOP：プラントのスタートアップ、シャットダウン操作などの非常操作時における潜在的なプロセス危険性の特定手法（HAZOP：Hazard and Operability Studies）のこと。
- ※2 安全小集団：社員、協力業者で、リーダーの目の届く範囲の少人数で構成することで、各集団は独自の安全目標を持ち、より主体的な安全活動を実施する。
- ※3 SDS（Safety Data Sheet）：製品の一般名称、物理化学的特性、危険有害性情報、使用方法、関連する法規制情報などが記載されたデータシート。
- ※4 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）：化学物質の危険有害性を世界共通ルールに基づいて分類するシステム。SDSと容器表示に使用。

		★★★：達成	★★：概ね達成	★：未達成
2015年度活動実績		自己評価	掲載頁	
1. 「保安管理連絡会」、「事故情報連絡会」の運用により抽出した情報の共有化・活用を実施	2. 非常作業時や緊急時を想定したリスクアセスメント手法として「非常HAZOP※1」を開始	★★	P27	
3. 非破壊検査等の保全技術の調査を実施				
1. 行政指導、耐震基準改正を踏まえて、各部門（事業所）の「地震・津波対策実行計画」を作成・推進		★★		
1. メンタルヘルス対策活動（外部EAP（P22の用語解説参照）の導入、ストレスチェック制度開始への準備）を実施	2. 健康診断結果を活用して「健康リスクの判定、活用」、「生活習慣病対策」、「過重労働対策」、「食環境改善活動」を実施	★★	P22	
1. 各事業所で「安全小集団」の定量的評価と評価結果の見える化を実施 また、過去数年間に複数発災した「安全小集団」を要改善職場として再発防止対策を支援	2. 環境安全監査で事業所の安全性評価を実施。定量的な評価結果より「強み」、「弱み」を明確にし、安全レベルの向上を推進	★★	P28	
3. 教育センターによる「体験型安全教育」に過去の災害事例を反映、安全の急所を含めたOJT教育を開始				
1. 地球温暖化防止対策の推進 1-1 [エネルギー起源]CO ₂ 排出量：1990年度比20%削減 1-2 [エネルギー起源+非エネルギー起源（廃棄物由来を除く）]CO ₂ 排出量：1990年度比23%削減 1-3 2015年度はCO ₂ 排出量8万トン削減（実施決定ベース） 1-4 気候変動要因ごとに、各部門でリスクと機会をリストアップ、整理・情報共有	2. 「生物多様性保全検討連絡会」での情報の共有化、森林保全活動への参加、社員への啓発	★★	P31-32	
3. 次期中計の目標：国内UBEグループおよび海外主要事業所からの温室効果ガス排出量を2021年度までに15%削減（2005年度比）				
1. フロン排出抑制法などの新たな環境規制にも確実に対応	2. 自主選定した20種類の化学物質（P37の用語解説参照）：2010年度比25%削減	★★	P37 P36	
3. 外部最終処分量：2000年度比78%削減				
1. 化学品法令対応 1-1 国内12事業所を対象とした内部監査の実施や外部コンサルタントによる法令教育によって、化学品管理担当者のレベルアップ 1-2 EU、米国、中国、韓国について現地法人による管理体制を構築。台湾の管理体制を構築中。その他、ASEAN、中南米の体制構築に着手 1-3 各国法令に準拠したSDS／ラベルの運用を継続中であり、2015年度に375件の法令適合性を確認	2. ロスコスト関連の情報を事業所間で共有し、事業所主導で品質ロスコスト管理を継続実施中	★★	P40	
3. 化学物質リスク管理の推進 3-1 各事業所、GHS職場表示を完了。引き続き各職場におけるSDS等を用いた安全教育を実施 3-2 厚生労働省、中央労働災害防止協会、国際労働機関のリスク評価ツールの検討を推進中				
1. 物流安全 内部監査においてイエローカード、輸送ラベルの維持更新状況の確認を実施し、教育や情報共有による運用を実施中		★★★		
1. 社会との対話の推進 1-1 第13回宇部地区RC対話集会を開催 1-2 第10回RC地域対話を山口西地区および堺・泉北地区で開催 1-3 地域コミュニケーション誌「翼」を発行（年2回）	2. 「CSR報告書2015」を発行。第三者機関によるRC検証を受審し、第三者意見書を掲載	★★★	P46 P47 P57	
1. 環境安全監査・査察および品質・製品安全監査の実施 1-1 本社および部門による環境安全監査を14の事業所・グループ会社で実施 1-2 本社による品質・製品安全監査を12の事業所・グループ会社で実施 1-3 環境安全査察を6の事業所・グループ会社で実施		★★★	P24	

● 産業保安に向けた取り組み

東日本大震災による石油コンビナート施設などへの被害や化学プラントでの相次ぐ重大事故など、産業保安は大きな社会問題となっています。UBEグループにおいても、経済産業省の報告書や業界団体が提言する行動計画・ガイドラインに基づき、2015年度活動計画(P25-26参照)で「保安管理体制の強化」「地震・津波対策」を重点実施項目に取り上げ、産業事故防止に取り組んでいます。

下表は、石油化学工業協会が作成した『産業保安に関する行動計画』への対応状況です。

また、2014年度から「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議報告書『事業者が取り組むべき事項』」への対応を継続して実施しています。高圧ガス認定事業所では日本化学工業協会の『保安事故防止ガイドライン』を活用しました。また、化学、建設資材、エネルギー・環境の各部門ではDVD教材「事件事例に学ぶ」を利用しています。今後もプロセスの原理原則や安全設計の教育に、これらを有効活用します。

工場大規模事故発生時の全社的対応体制の構築

大規模な事故が発生すると当該事業所のみならず事業所外へも多大な被害が及ぶ可能性が高いため、迅速かつ的確な情報発信と対応が重要です。UBEグループでは、各組織の役割を明確にするとともに、社内連絡体制や社外対応など、実務的な対応マニュアルを整備しています。

地震・津波対策

行政指導や耐震基準改正を踏まえて「グループ地震対策委員会」で方針を協議し、各部門(事業所)の「地震・津波対策実行計画」を作成し、推進しています。

緊急時訓練

事業所では緊急事態を想定した通報・呼び出し・消火などの訓練を定期的に行っています。また、地震・津波に備えた避難場所の確保と避難訓練も行っています。

設備安全性評価

設備安全性評価基準に定められた手法により、設備の新設・増設・改造時に設備安全性評価を実施しています。2015年度実績は85件です。

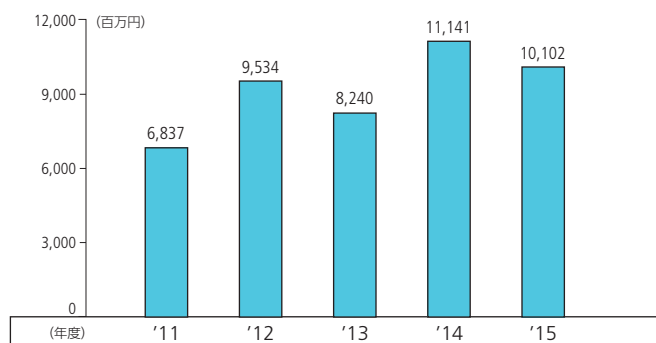
UBEグループ設備事故件数

(単位:件)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
UBE	3	3	2	4	7
グループ会社	1	3	2	1	2

2015年度は9件の事故が発生し、それぞれ対策を実施しました。一例として「宇部ケミカル工場内ジオール工場の火災」について、事故調査委員会を開催し、原因の究明を行い、再発防止対策および類似事故防止対策の徹底を図っています。

UBEグループ安全・衛生・防災対策費



『産業保安に関する行動計画』(石油化学工業協会)への対応状況

	会員企業が実施すべき取り組み	UBEの施策・取り組み状況
1. 企業経営者の産業保安に対するコミットメント	(1) 「基本理念・方針」の強力な推進	「UBEグループ環境安全基本理念」「私達の行動指針」毎年、各地で「経営トップ現場座談会」を開催し、社長と社員が直接コミュニケーション
	(2) 産業保安への適切な資源配分(人材、設備等)	生産計画、設備改善・保全計画に基づき予算・人員計画を策定
2. 産業保安に関する目標設定	(1) 保安に関する数値目標の策定	数値目標：重大な設備事故ゼロ
	(2) 非常時のリスクアセスメントの実施	非常時の解釈を広げ、作業員の誤操作を想定したリスクアセスメントを開始
	(3) 教育訓練(プロセス全体を把握できる人材育成)	全社施策「保安管理体制の強化」で緊急時対応能力の向上に向けた教育・訓練方法の見直しを実施
	(4) 事故情報の活用	「事故情報連絡会」で事故情報・対策の共有化を実施
	(5) 設備的な不具合防止(設備保全、老朽化対策)	「保安管理連絡会」で故障・トラブル情報の共有化を実施
3. 産業保安のための施策の実施計画の策定	(1) 高圧ガス設備の耐震性能の確保	全社施策「地震・津波の被害想定見直しと対策」で取り組み 高圧ガス設備の耐震基準への適合評価と対策は、設備ごとに実行計画を策定
	(2) 教育訓練(プロセス全体を把握できる人材育成)	全社施策「保安管理体制の強化」で緊急時対応能力の向上に向けた教育・訓練方法の見直しを実施
4. 目標の達成状況や施策の実施状況について調査や評価	(1) 達成結果の確認・評価と次年度計画への反映	毎年の監査で進捗状況の確認・評価を実施 「環境安全委員会」にて、当該年度の活動結果を踏まえて次年度の施策を審議
	(2) 事故情報の活用	「事故情報連絡会」で事故情報・対策の共有化を実施
5. 自主保安活動の促進に向けた取り組み	(1) 地道な保安活動の評価	「グループ安全衛生大会」で功績のあった個人、小集団、事業所、協力会社を社長表彰
	(2) 安全文化の醸成(学会などの活用)	保安力向上センターの「保安力評価システム」を導入し、2013年度から評価を開始

● 労働災害防止活動

労働災害情報の活用

労働災害情報をデータベース化し、社内で公開しています。対策事例は、事業所内で水平展開し、設備や作業のリスクアセスメントに活用することで、類似災害の防止に役立っています。

安全小集団の活性化

2009年度より安全小集団活動を全社に導入し、2014年度より開始した小集団単位の定量的評価と結果の「見える化」が定着しました。また、毎年開催されるUBEグループ安全衛生大会で、事業所から推薦された優秀な安全小集団を社長が表彰し、安全意識の高揚につなげています。

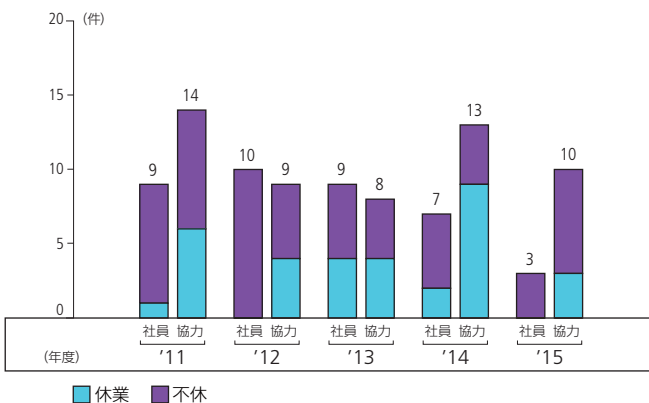
安全・保安防災教育の充実

世代交代によってますます重要になる技術伝承を進めるため、体験教育に注力しています。2014年度には以下の3部門での体制が整い、その中で挟まれ・巻き込まれや高所作業危険性を疑似体験させる「体験型安全教育」を開始しました。

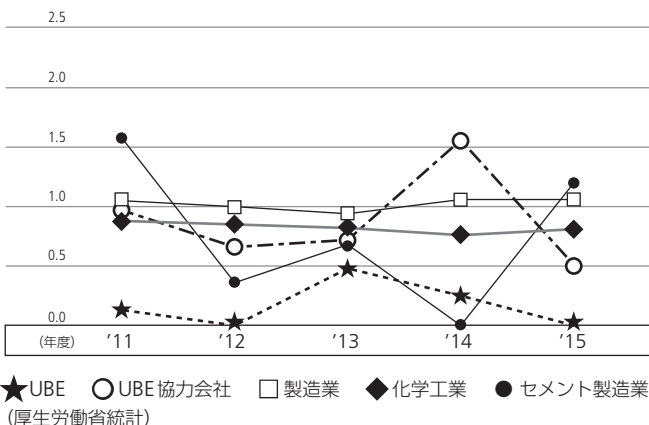
これらの教育センターは協力会社にも開放し、過去の災害事例の教訓を適時追加することで、全社の安全・保安防災教育の充実を図っています。

機械カンパニー	2007年	モノづくりセンター設置
建設資材カンパニー	2009年	保全教育センター設置
化学部門	2014年	ケミカル教育センター設置

UBEの労働災害件数(社員、協力会社)



UBEの労働災害度数率の推移



石綿対策

退職者を含め石綿関連製品の取扱者には、石綿健康診断を行っています。また、健康被害の調査の結果、有所見者となった方の労災申請にも全面的に協力しています。既存の建物や製造設備では飛散性の高い物件は適切に処置し、また計画的に撤去・代替を進め、保温材やパッキンについても反応器・配管などの開放時に順次代替品と交換しています。

監査・査察による確認

事業所単位で監査・査察を実施しています。監査は、本社と事業所の環境安全担当者で構成する監査員が事業所を訪問し、事業所の方針、環境安全管理計画と進捗、社員や協力会社とのコミュニケーション、事故・災害対策などについてチェックリストに従い定量評価しています。評価結果より「強み」、「弱み」を明確化し、事業所にフィードバックしています。また、2013年度から、優秀な活動は「ベストプラクティス集」や「安全衛生ガイドライン」にまとめ、社内で公開しています。

査察については、社長を委員長とした経営委員会メンバーが事業所を訪問し、監査結果と活動実績を確認し、講評を伝えています。

事業所は以上の監査結果や査察の講評をもとに弱点を改善し、安全レベルの向上を図っています。

UBEグループ安全衛生大会

毎年、UBEグループの安全衛生大会を開催しています。全国から400人以上のUBEグループの役員、社員が参加し、情報の共有と動機づけを図るとともに、安全衛生に対して大きな貢献をした団体、個人に社長表彰を行います。また、安全小集団による体験発表や外部の講師による安全や健康管理についての特別講演を実施し、安全意識の高揚につなげています。

最後には、役員を含め全員が安全コールを行い、ゼロ災達成、職場環境の改善への決意を新たにしています。

トピックス

研究開発本部(宇部地区)が、第39回日化協安全優秀特別賞を受賞しました。これは、職場相互安全パトロール他の安全活動や無災害継続を高く評価された結果です。なお、日化協安全表彰は2002年、2009年に続き3度目の受賞となります。



表彰式(日化協シンポジウム2015)

環境会計

UBEグループでは、事業活動における環境保全コストとその効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境保全への取り組みを継続して推進するためのツールとして、1999年度より環境会計を導入しています。

2015年度の実績については下表の通りです。



フレアスタック(千葉石油化学工場)



電気集じん機(宇部マテリアルズ㈱)



廃プラスチック破砕品ホッパー、抜出設備(苅田セメント工場)

● 環境保全コスト

設備投資については、UBEは苅田セメント工場での排熱発電設備および廃プラスチック処理能力拡大工事、千葉石油化学工場でのフレアスタックの設置、宇部マテリアルズ㈱における電気集じん機の設置などにより、66.3億円となりました。

費用については、2014年度と比較して14.3億円減少し、113.7億円となりました。

● 経済効果

実収入効果は、有価廃棄物等の売却などにより23.2億円となりました。

節約効果は、資源の再利用、省エネルギー化の推進により77.2億円となりました。

環境保全コスト

(単位:億円)

分類	主な内容	設備投資			費用		
		2014年度	2015年度	差異	2014年度	2015年度	差異
事業 内 取 引	公害防止コスト	11.5	11.8	0.3	50.3	46.9	▲3.4
	地球環境保全コスト	3.8	47.5	43.7	6.4	8.9	2.5
	資源循環コスト	7.7	6.4	▲1.3	42.2	36.9	▲5.3
上・下流コスト	容器包装のリサイクル、グリーン購買費用	0.0	0.0	0.0	6.3	5.3	▲1.0
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの取得・運用・維持費用	0.4	0.2	▲0.2	6.6	4.9	▲1.7
研究開発コスト	環境配慮製品・技術の研究開発費用	0.2	0.4	0.2	10.1	6.1	▲4.0
社会活動コスト	事業所・周辺地域の緑化・美化費用	0.0	0.0	0.0	3.4	2.2	▲1.2
環境損傷コスト	環境関連の賦課金支払費用	0.0	0.0	0.0	2.7	2.5	▲0.2
合計		23.6	66.3	42.7	128.0	113.7	▲14.3

経済効果

(単位:億円)

分類	主な内容	2014年度	2015年度	差異
実収入効果	有価廃棄物の売却額	14.2	23.2	9.0
節約効果	資源の再利用、省エネルギーの実施による節約額	37.0	77.2	40.2

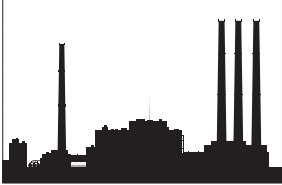
UBEグループ環境会計集計方法

- 対象会社:UBEグループ会社(P57「対象会社」のうち宇部エムス㈱、宇部MC 過酸化水素㈱を除く連結子会社のみ)
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
- 経済効果は、環境保全活動の結果2015年度に得られた効果です。合理的に算定できるものに限定しており、環境損傷コストの回避など、仮定計算に基づくものは含めていません。
- UBEグループ内取引については相殺消去しています。

環境パフォーマンス

UBEグループが継続して成長していくためには「環境重視経営の実践」が重要です。地球温暖化対策の推進、化学物質の排出削減、産業廃棄物の削減・有効利用など、循環型社会形成に貢献する事業活動を引き続き実践します。

2015年度のUBEグループにおける環境負荷の全体像

インプット		UBEグループの事業活動(製造)	アウトプット	
総エネルギー投入量			大気排出	水域排出
• 原油換算量: 2,310千KL			• CO ₂ *1: 1,060万t-CO ₂	• 排出水量: 164百万m ³
総物質投入量			• CO ₂ 以外の温室効果ガス*2: 16万t-CO ₂	• COD*6: 737t
• 16,813千t			• SO _x *3: 2,845t	• 全リン: 12t
水資源投入量			• NO _x *4: 15,910t	• 全窒素: 554t
• 水使用量: 212百万m ³			• ばいじん: 409t	• PRTR法対象物質: 98t
			• PRTR法対象物質*5: 195t	
			土壌排出	廃棄物排出
			• PRTR法対象物質: 0t	• 外部最終処分量: 7,193t
				• リサイクル量: 417,020t

パフォーマンスデータのUBEグループの範囲については、P57をご覧ください。

2014年度および2015年度の工場別環境負荷データ

(単位:t)

		大気への排出量						水域への排出量					
		SO _x 排出量		NO _x 排出量		ばいじん排出量		COD排出量		全リン排出量		全窒素排出量	
		2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015
国内	千葉石油化学工場	1.1	0.7	41	34	0.2	0.2	12	12	0.1	0.1	2.7	3.5
	堺工場	0.0	0.0	8	3	0.1	0.0	68	8	5.9	0.4	66	7
	宇部ケミカル工場	1,963	1,692	3,372	3,612	132	116	438	455	6.7	6.5	450	472
	宇部藤曲工場	512	615	412	528	3.8	5.3	244	241	4.2	4.5	67	66
	宇部セメント工場	40	31	1,364	1,439	55	53	8.1	8.0	—	—	—	—
	伊佐セメント工場	349	366	7,514	6,830	166	157	0.0	0.0	—	—	—	—
	苅田セメント工場	7.6	6.2	2,518	2,494	56	37	1.2	1.4	0.0	0.1	0.7	1.3
	技術開発研究所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	沖の山コールセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宇部地区研究所	—	—	—	—	—	—	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
	有機機能材料研究所	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計 (UBE)	2,872	2,711	15,228	14,940	413	369	772	726	17	12	587	550
	宇部フィルム(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	明和化成(株)	—	—	—	—	—	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	宇部エムス(有)	0.0	0.0	3.2	2.9	0.0	0.0	3.6	6.6	0.0	0.0	1.3	1.3
	宇部MC過酸化水素(株)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	宇部エクシモ(株)	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1	0.1	0.6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	宇部マテリアルズ(株)	124	119	972	893	36	28	0.6	0.7	0.0	0.0	1.0	0.9
	ウベボード(株)	0.3	—	5.0	—	1.9	—	0.2	—	0.0	—	0.1	—
宇部興産機械(株)	0.0	0.1	—	—	—	—	1.2	0.9	0.1	0.2	1.3	1.3	
(株)宇部スチール	15	14	44	45	11	12	0.6	0.6	—	—	—	—	
(株)福島製作所	0.5	0.5	29	29	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	
小計 (グループ会社)	140	134	1,053	970	49	40	7	11	0	0	4	4	
合計 (UBEグループ)	3,012	2,845	16,281	15,910	462	409	779	737	17	12	591	554	
海外	タイ	4	5	48	46	10	10	90	104	3	2	10	7
	スペイン	17	51	271	446	12	9	92	78	1	1	102	120

(注) ウベボード(株)は2015年3月に解散しました。

用語解説

- ※1 総CO₂排出量を表示している(廃棄物の原燃材を含まない)。
- ※2 CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃の6ガス。
- ※3 SO_x: 燃料に含まれるS分(硫黄)に由来する硫酸化物。ボイラーが主な発生源。
- ※4 NO_x: 燃料を空気で燃焼させるとき、発生する窒素酸化物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。
- ※5 PRTR法対象462物質集計ベース(P37参照)。
- ※6 COD: 有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化するときに消費される酸素量。



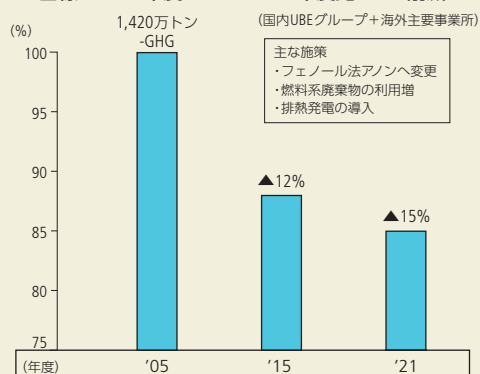
新中期経営計画



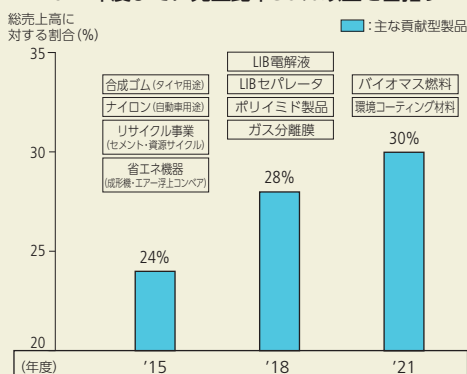
「Change & Challenge 2018」

● 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減目標

目標：2021年度までに2005年度比15%削減



2021年度までに売上比率30%以上を目指す



● 地球温暖化対策への取り組み方針

UBEグループでは、エネルギーの使用に伴うCO₂の排出を削減する省エネ対策を実施しており1990年以降、CO₂の排出量は着実に減少しています。UBEは、GHG多量排出企業であり、GHG排出削減は今後も大きな課題の一つです。UBEグループはGHG削減および環境貢献型製品・技術の拡大に向けて、下記の3つの柱で取り組んでいます。

GHG排出の直接削減

GHG排出量削減の目標を設定し、省エネ対策の確実な実施、廃棄物の利用拡大などを進め、工場の製品製造段階でさらなるGHGの削減に努めます。

GHG排出の抑制貢献

環境貢献型製品・技術の拡大および物流の効率化を図ることにより、サプライチェーン全体でのGHGの削減貢献に取り組めます。

地球環境の回復・適応

中長期的な視点で、気候変動の影響によるリスクと機会について検討を継続し、地球環境への負荷低減に貢献できる技術開発に取り組めます。

UBEグループには、水資源や農業分野などに役立つ製品や最終製品の使用段階においてCO₂排出量を軽減する製品があります。このような製品を通して気候変動による地球環境への影響を少しでも軽減・低減できるよう貢献していきます。

GHG削減に向けての取り組み

● 前中期経営計画(2013-2015)

国内UBEグループCO₂排出量削減目標の達成状況

■ 2015年度までにエネルギー起源CO₂排出量を15%削減(1990年度比)する。

2015年度の排出量は530万t-CO₂(1990年度比20%削減)でした。

■ 2015年度までにCO₂【エネルギー起源+非エネルギー起源(廃棄物由来を除く)】排出量を20%削減(1990年度比)する。

2015年度の排出量は1,060万t-CO₂(1990年度比23%削減)でした。

CO₂原単位

2015年度は2014年度比10%改善しました。

エネルギー使用量および同原単位

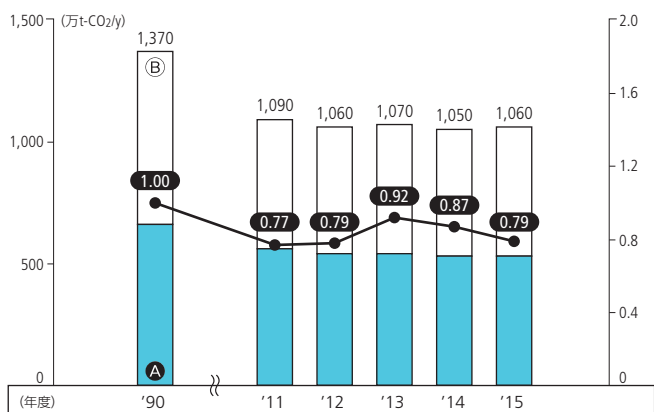
2015年度のエネルギー使用量は2014年度比11%増加、エネルギー原単位は2014年度並みとなりました。

物流での取り組み

UBEグループの物流効率化を目指した物流効率化プロジェクトでは、引き続き顧客との連携によるロットの大型化、積み合わせ輸送や適正車種選択による積載率の改善、JR輸送の拡大によるモーダルシフト、構内物流での車両の大型化や石炭灰輸送船の大型化などに取り組んでいます。

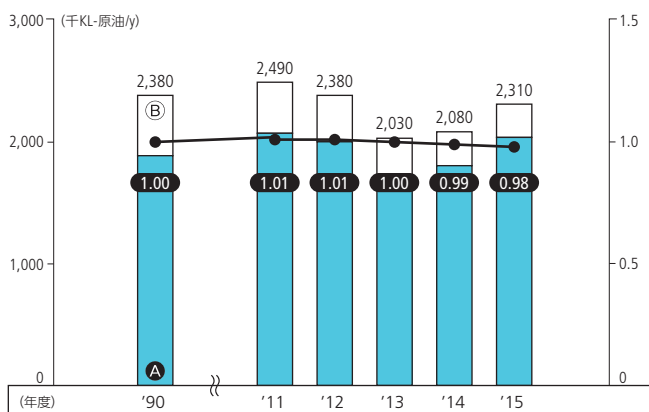
こうした結果、UBEの2015年度におけるエネルギー使用量の原単位は、直近5年間平均で2.7%(目標:1%/年以上改善)と目標を達成しました。

CO₂ 排出量および同原単位



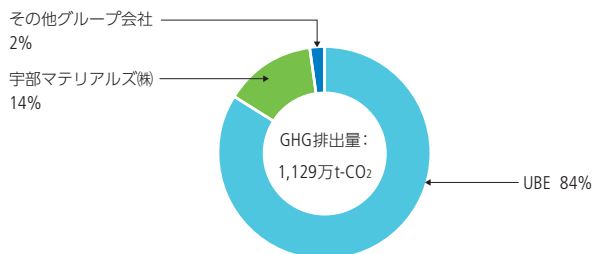
▲ エネルギー起源CO₂ **■** 非エネルギー起源CO₂ (廃棄物由来を除く)
● CO₂原単位指数(1990年度比)
 CO₂排出量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(通称:温対法)に従い算定しています。

エネルギー使用量および同原単位

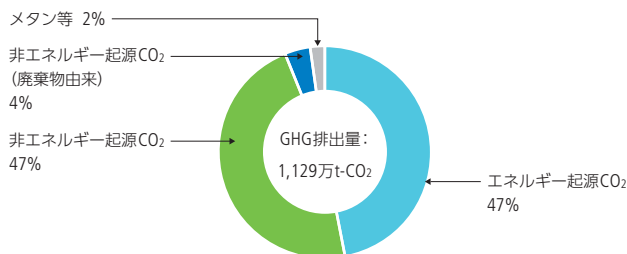


▲ UBE **■** グループ会社 **●** エネルギー原単位指数(1990年度比)
 エネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(通称:省エネ法)に従い算定しています。

国内UBEグループ・企業別GHG排出量(2015年度実績)



国内UBEグループ・ガス種別GHG排出量(2015年度実績)



事業所での取り組み

UBEグループ各工場では省エネ対策の徹底によりエネルギー使用量の削減に努めています。2015年度はスチーム使用量の削減や設備の高効率化による電気使用量の削減などにより約8万トンのCO₂を削減しました。中でも、2015年12月に苅田セメント工場で排熱発電設備が稼働(P33参照)したことにより年間約5万トンのCO₂削減が見込まれます。また、宇部ケミカル工場において、カプロラクタム中間原料であるシクロヘキサノンの製法転換を決定しました(2017年度完工予定)。新たに導入する製法は、現在の製法と比較して、製造工程が短く、工場もコンパクトになり、収率も高いといったメリットがあります。また、スチームと電力の使用量も大きく削減されるため、GHG排出量削減(約19万トンのCO₂削減)にも寄与します。

サプライチェーン全体でのCO₂排出量把握の取り組み

UBEグループではサプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握や削減への取り組みを推進するため、スコープ3の算定を行っています。

2015年度の算定結果では、合計が1,594万t-CO₂でした。これらを低減するためにUBEグループではバイオマス活用やダイカストマシンなどの省エネ性能向上、水性塗料の樹脂原料としてVOC(揮発性有機化合物)低減に寄与するPUD(ポリウレタン・ディスページョン)・PCD(ポリカーボネート

ジオール)などの拡販に取り組み、環境負荷の低減を進めています。

スコープ3*の排出量(国内UBEグループ)

カテゴリ	GHG排出量 (万t-CO ₂)	備考
1 購入した製品・サービス	85	
2 資本財	9	
3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	50	
4 輸送、配送(上流)	88	
5 事業から出る廃棄物	1	
6 出張	1	
7 雇用者の通勤	0	
8 リース資産(上流)	-	スコープ1,2*に含む
9 輸送、配送(下流)	49	
10 販売した製品の加工	4	
11 販売した製品の使用	1,131	販売した石炭・機械製品、他
12 販売した製品の廃棄	170	
13 リース資産(下流)	-	該当なし
14 フランチャイズ	-	該当なし
15 投資	5	
合計	1,593	

*スコープ1: 事業者の燃料使用等による直接CO₂排出量
 *スコープ2: 他社から供給を受けた電気、熱の利用により発生した間接CO₂排出量
 *スコープ3: 調達、物流および製品の加工・使用・廃棄などのサプライチェーン全体で間接的に排出されるCO₂排出量

特集2 環境・社会に貢献するセメント産業

セメントの中間製品（クリンカ）1トンを作るのに必要なエネルギー指数の国際比較
（日本を100として他国と比較）



出典：一般社団法人 セメント協会ホームページ「セメントのイロハ」

循環型社会の担い手「セメント産業」

世界トップレベルのエネルギー効率を誇る日本のセメント産業は、1875年の始動以来、ビル・ダム・トンネル・橋など社会インフラの基礎資材を製造し、私たちの暮らしの礎を築いてきました。昨今では、産業界や家庭から発生する20種類以上にも及び廃棄物・副産物や都市ゴミを年間約2,900万トン（東京ドーム約15杯分）も受け入れ、セメントの原燃料として利用（再資源化）しています。さらに廃棄物に含まれる有害成分は、1,450℃もの高温で焼成する製造工程により、完全に分解されています。このようにセメント産業は、「環境保全」「最終処分場の負担軽減」といった社会的課題に対し、循環型社会の担い手として大きく貢献しています。

資源リサイクルの主力工場「苅田セメント工場」

UBEは、山口県（宇部、伊佐）と福岡県（苅田）において、特色のあるセメント事業を行っています。1964年操業開始の苅田セメント工場では、時代の変遷とともに廃棄物の再資源化を

セメント製造における資源リサイクルと排熱発電の仕組み

UBEが再利用する廃棄物

地方自治体	下水汚泥・上水汚泥・都市ゴミ焼却灰
自動車業界	廃タイヤ・鋳物砂・自動車シュレッダーダスト
鉄鋼業界	高炉スラグ・鉄鋼スラグ・集じん灰
製紙業界	製紙汚泥・焼却灰
電力業界	石炭灰、排煙脱硫石こう
廃棄物処理業界	焼却灰・廃プラスチック
精錬業界	非鉄鉱さい
住宅業界	古畳・木くず
食品業界	蒸留酒残渣・汚泥・廃プラスチック
建設業界	建設発生土・建設廃材・建設汚泥
石油業界	廃油・廃触媒・汚泥
化学業界	汚泥・焼却灰・廃液
印刷業界	廃油・廃酸・廃アルカリ
農業、畜産業	廃プラスチック・肉骨粉

エネルギー原単位：15%改善
エネルギー起源CO₂排出量：約10%

廃棄物リサイクルと排熱



高速道路、鉄道構造物およびビル・ダム・トンネル・橋などの社会インフラを支えるセメント産業

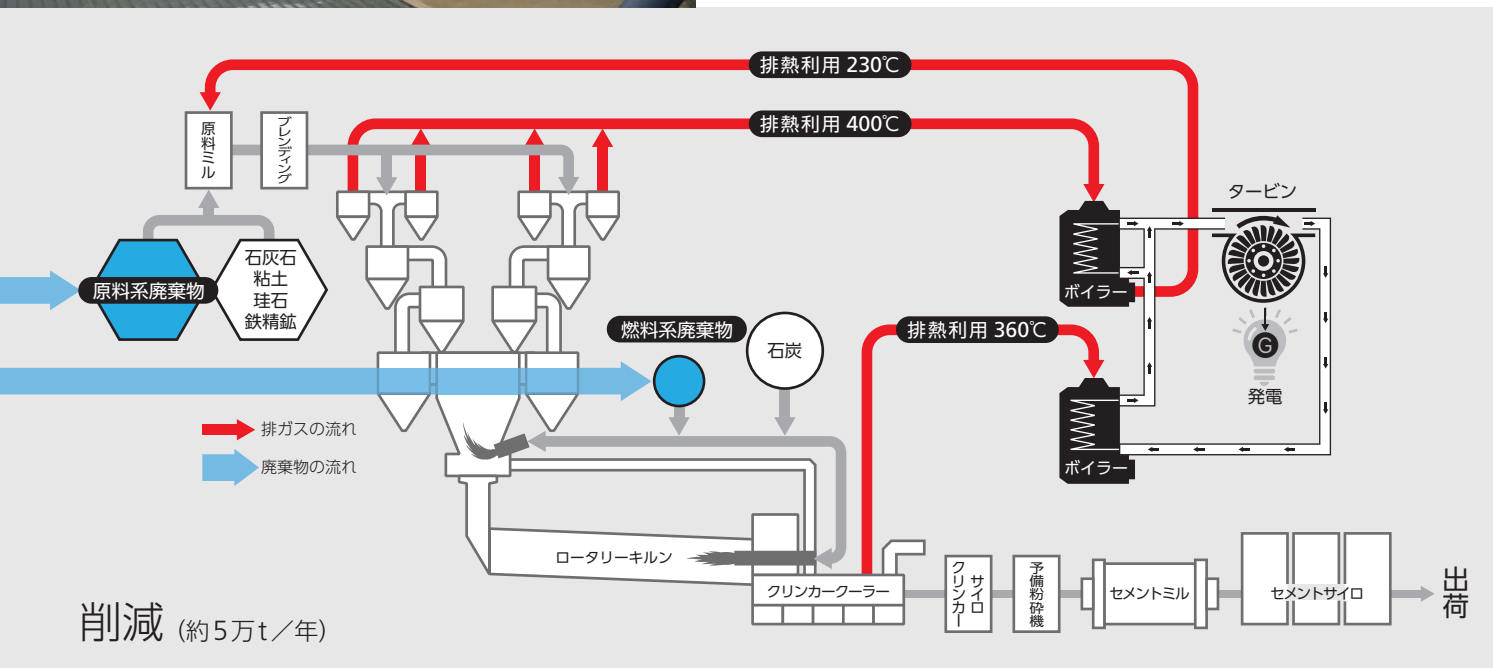
積極的に推進。1998年の「再生油処理設備」の設置を皮切りに、2002年に「廃プラ類処理設備（I期）」、2005年に業界最大（10%）の塩素を除去する「高塩素バイパス設備」を設置するなど、都市ゴミ焼却灰など取り扱いの困難な廃棄物の利用を拡大させてきました。2012年には、業界初の多種多様な廃プラスチックを脱塩素・固化して石炭同等品に改質する「廃プラ燃料化設備」を稼働し、リサイクル困難だった自動車シュレッダーダストなども熱エネルギー源としての受け入れを開始。苅田セメント工場は、「資源リサイクルの主力工場」として存在感を示しています。

写真左：排熱発電設備・仮焼炉に新設された「PHボイラ」
写真右：排熱発電設備・タービン、発電機などを格納「タービン建屋」



効率の良い排熱発電設備でCO₂の削減を実現

2015年12月、COP21で「パリ協定」が締結され、「世界全体の温室効果ガス排出量を実質的ゼロにする」方針が合意されました。これを踏まえ日本も長期目標「2050年に国内の温室効果ガス80%削減」を掲げ、UBEグループも様々な取り組みを実施。2015年12月、セメント製造工程の排熱を利用する「排熱発電設備」を苅田セメント工場で稼働（発電能力12,650kW）させ、エネルギーの使用によるCO₂の発生を抑制しています。その仕組みは、石灰石、廃棄物など粉砕・調合した原料を仮焼（800℃以上）する予熱装置から発生した約400℃の排熱をボイラーへ回し発電。ボイラーの排熱（約230℃）は、原料の乾燥熱源として利用。また、キルン（回転焼成炉、1,450℃）で製造したクリンカー（セメント前製品）をクリンカークーラーで急冷し、発生した約360℃の排熱をボイラーへ回し発電。発電した電力はすべて工場内で利用し、電力自給率を従来の約10%から約40%へと向上。UBEならではの効率の良い排熱発電で、さらなるエネルギー効率を実現しました。



発電で環境保全に貢献

廃棄物の利用

● セメント工場の廃棄物リサイクル

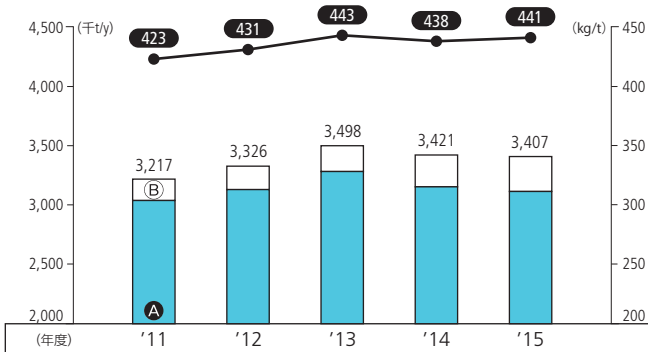
セメント工場は究極の資源リサイクル工場です

廃棄物は、セメントの原料(マテリアルリサイクル)や熱エネルギー代替(サーマルリサイクル)として利用できるものがあるため、セメント工場では広範囲な廃棄物の処理を行っています。セメントキルンは1,450℃という高温のゾーンが存在するため、通常の焼却炉では処理不能な物質も焼却・破壊でき、大量処理も可能。焼却灰も、セメント原料の一つである粘土の代替品として利用するため、最終処分場も不要です。

セメント3工場ではUBEグループ内外から石炭灰をはじめ、様々な廃棄物を積極的に受け入れ利用しています。2015年度に有効利用した廃棄物・副産物は341万トンであり、そのうち約300万トンをUBEグループ以外から受け入れ、循環型社会の形成に大きく貢献しています。

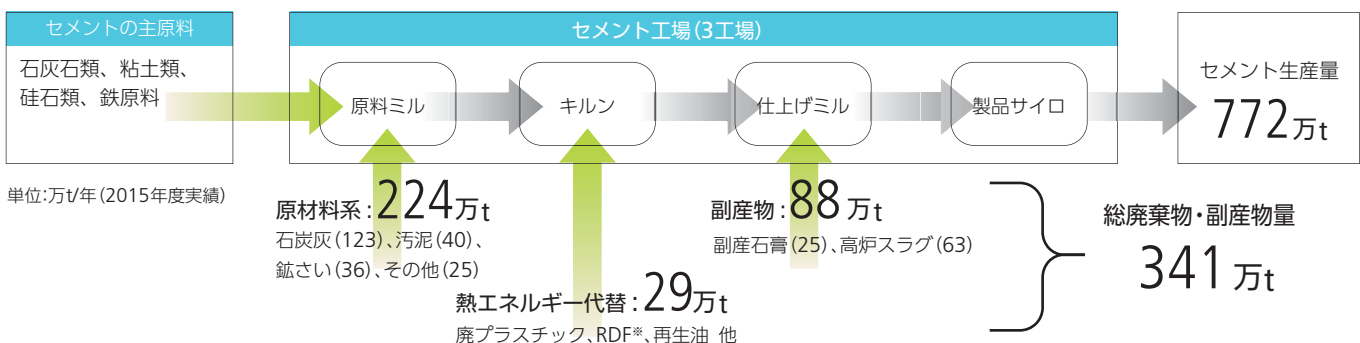
また、将来の柱となるような環境関連事業も開拓しています。今後も、様々な廃棄物に対応する体制を強化し、リサイクル事業の充実・拡大を図ります。

廃棄物・副産物の使用量推移



● A 原料系廃棄物・副産物 ● B 熱エネルギー代替廃棄物
● セメント1t当たり使用量

セメントの製造フロー(概要)



資源循環のベストパートナー

Guest Message



九州メタル産業(株)
代表取締役社長
権藤 正信 様

当社は1975年より北九州市で2000馬力の大型シュレッダーによる自動車破砕事業を始め、以降家電、OA機器、FRP船その他の産業廃棄物のリサイクルへと事業を拡大し、地域にとってなくてはならない存在になっています。

長年シュレッダー処理した後の非鉄選別技術の開発を試行錯誤しながら行ってきました。その経験を活かし、2012年には自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化施設の認定を受け、徹底した金属、プラスチックの回収、選別を行い、残渣は宇部興産殿をはじめとしたセメント工場で原燃料として使っていただいています。

お互いの工場が近いという地の利を生かしたベストパートナーだと思い、これからも志の高い資源循環を通して長いお付き合いをお願いしたいと思っております。

廃棄物処理設備 沿革

年度	熱エネルギー代替	原料系他
1998	刈田工場再生油処理設備	伊佐工場塩素バイパス設備
1999		宇部・刈田工場廃水受入処理設備
2000	宇部工場廃プラ類処理設備(I期)	
2001		宇部工場下水汚泥処理設備
2002	刈田工場廃プラ類処理設備(I期)	伊佐工場下水汚泥処理設備(I期) 宇部工場塩素バイパス設備 宇部・伊佐・刈田工場肉骨粉処理設備
2003	伊佐工場廃プラ類処理設備(I期)	
2004	伊佐工場自家発電木屑混焼設備 伊佐工場廃プラ類処理設備(II期)	
2005		刈田工場高塩素バイパス設備
2006	刈田工場廃プラ類処理設備(II期)	
2007	宇部工場廃プラ類処理設備(II期)	伊佐工場下水汚泥処理設備(II期)
2008	伊佐工場廃プラ類処理設備(III期)	刈田工場原料系廃棄物投入設備
2009	刈田工場廃プラ類処理設備(III期)	刈田工場焼却灰前処理設備
2011	刈田工場廃プラ前処理設備	
2012	伊佐工場下水汚泥乾燥設備	宇部工場焼却灰前処理設備 宇部工場汚泥密閉投入設備
2013~2014	伊佐工場廃プラ類処理設備 破砕能力改善(I・II期)	
2015	刈田工場廃プラ類処理設備能力改善(I期)	

用語解説

* RDF(Refuse Derived Fuel): 廃プラスチック、木屑、家庭ゴミを圧縮処理し固形燃料化したもの。

産業廃棄物の削減



廃棄物削減目標

外部最終処分量を2000年度比で
2015年度までに80%削減する。

● 産業廃棄物の削減状況

UBEグループ全体で、産業廃棄物のリサイクルや最終処分量の削減に取り組んでいます。

産業廃棄物のリサイクル

産業廃棄物のうち、化学工場からは汚泥、廃油、廃プラスチックなどが、自家発電所からは石炭灰が、機械工場からは廃油および無機系廃棄物が、それぞれ発生します。

各工場で発生した廃棄物の多くは、UBEグループ内でリサイクルしています。

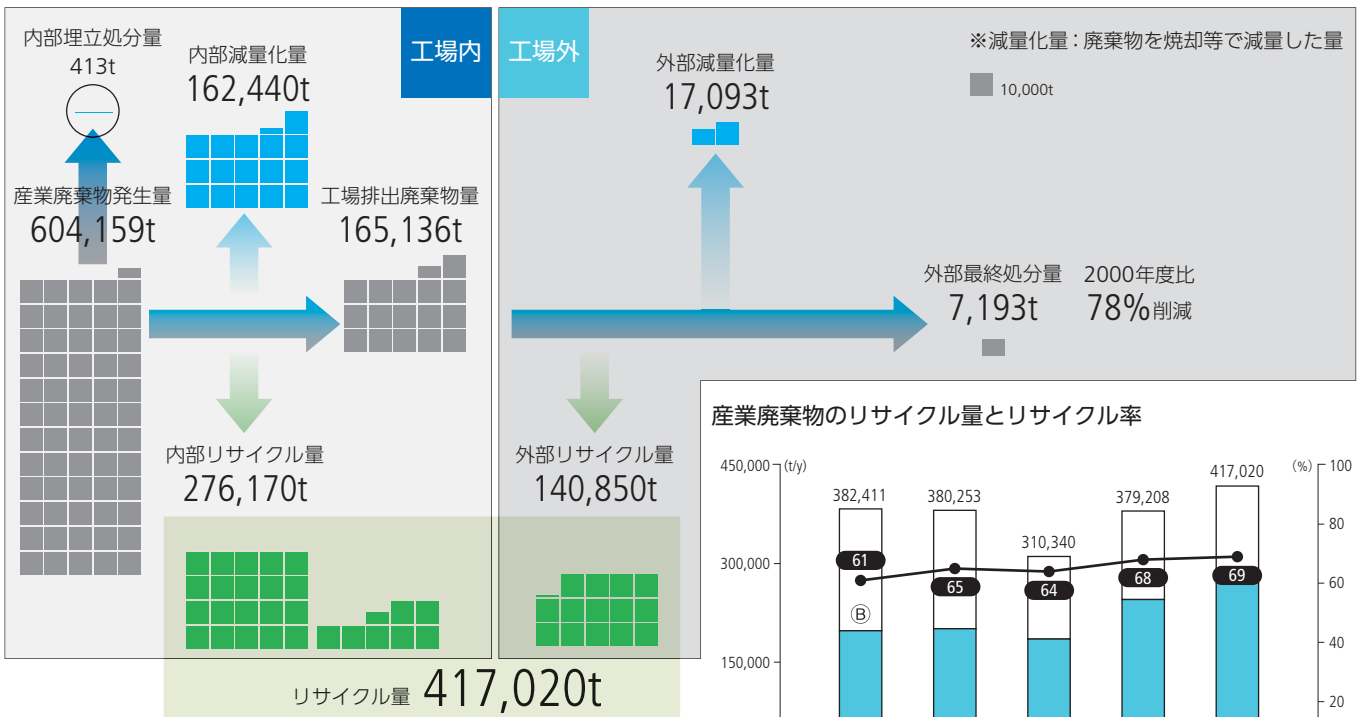
産業廃棄物の工場からの排出

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」に従い、外部に処理を委託する場合は産業廃棄物管理票（マニフェスト）を適切に発行し、管理を行っています。

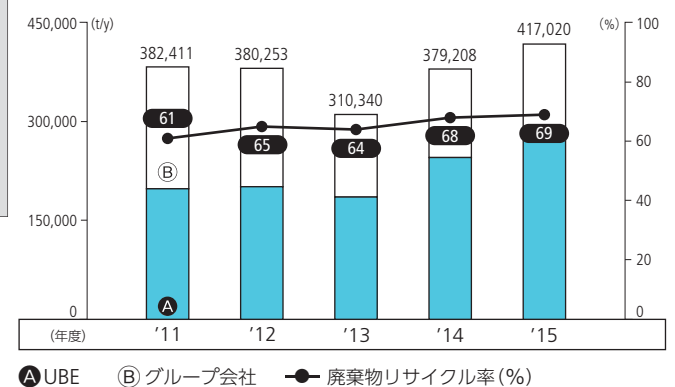
産業廃棄物の外部最終処分量

2015年度までの目標80%削減に対し、2015年度は78%削減でした。2016年度以降も、引き続き削減に努力します。

産業廃棄物の処理フロー（2015年度）

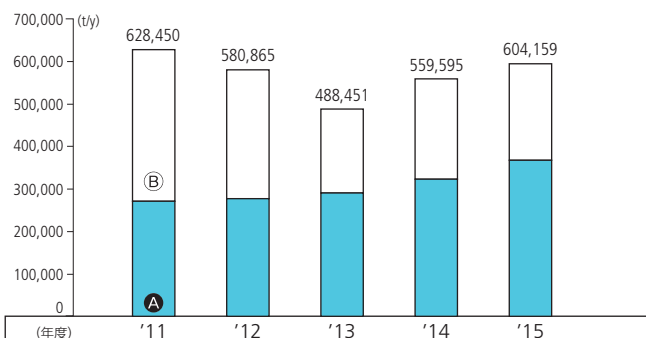


産業廃棄物のリサイクル量とリサイクル率

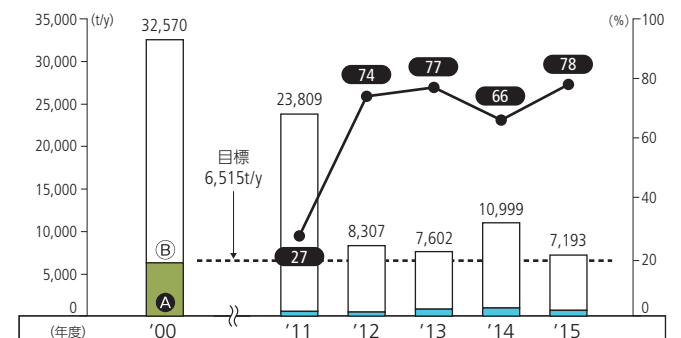


産業廃棄物の発生量と外部最終処分量

産業廃棄物発生量



産業廃棄物の外部最終処分量



化学物質の管理

● PRTR法※1およびVOC※2排出抑制への対応

UBEグループでは、PRTR法対象物質やVOC（揮発性有機化合物）の中から、排出量の多い20種類の化学物質※3を自主選定して排出削減に努め、2015年度は2010年度比で25%の削減でした。その結果、PRTR法対象物質とVOCの排出抑制の状況は、2010年度比で各々40%減と25%減です。

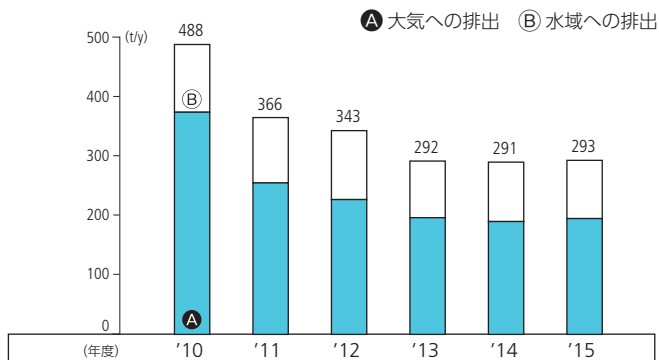
● フロン排出抑制法への対応

2015年4月、オゾン層破壊や地球温暖化を防止するため、業務用冷凍・空調機器からのフロン類の漏えい抑制を目的としたフロン排出抑制法が施行されました。UBEグループでは、この法令を遵守し、機器の管理強化に努めています。

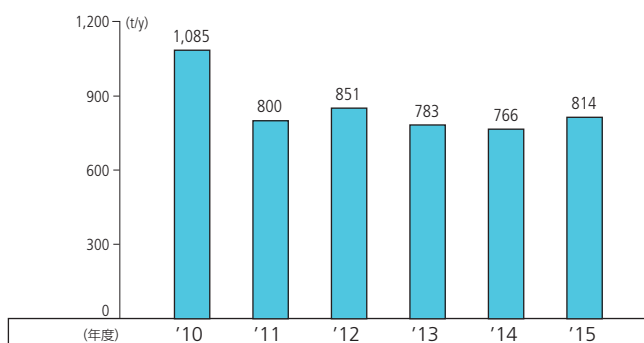
● PCB(ポリ塩化ビフェニール)の管理

PCB特別措置法に基づき、PCBを用いたトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などを、各事業所で適正に保管・管理しています。国のPCB廃棄物処理基本計画に沿って、中間貯蔵・環境安全事業(株)や無害化処理認定業者を通じ処理を進めています。

PRTR法対象物質排出量



VOC排出量



2015年度のPRTR法対象物質の排出/移動の総量

(単位:t)

	取扱量	総排出量				排出総量 2014年度比増減率	移動量	PRTR法 対象物質数
		大気	公共用水	土壌	合計			
UBE	265,049	101.7	89.2	0.0	190.9	△0.9%	465.0	59物質
グループ会社	31,424	93.3	9.0	0.0	102.3	4.3%	820.3	26物質
合計 (UBEグループ)	296,473	195.0	98.2	0.0	293.2	0.9%	1,285.3	70物質

2015年度のPRTR法対象個別物質の排出量※4

(単位:t)

政令 指定番号	化学物質名	CAS No.	取扱量	総排出量				排出総量 2014 年度比増減率	移動量
				大気	公共用水	土壌	合計		
300	トルエン	108-88-3	796	78.5	21.2	0.0	99.7	5.4%	179.4
76	イプシロン-カプロラクタム	105-60-2	137,756	0.0	69.9	0.0	69.9	-11.7%	361.9
80	キシレン	—	188	35.8	0.0	0.0	35.8	26.1%	11.3
134	酢酸ビニル	108-05-4	6,976	26.5	0.0	0.0	26.5	-2.2%	0.0
53	エチルベンゼン	100-41-4	45	19.8	0.0	0.0	19.8	72.2%	0.1
392	n-ヘキサン	110-54-3	246	14.1	0.0	0.0	14.1	2.9%	19.0
400	ベンゼン	71-43-2	420	7.7	0.1	0.0	7.9	-52.4%	357.6
213	N, N-ジメチルアセトアミド	127-19-5	529	5.9	0.0	0.0	5.9	3.5%	117.0
405	ほう素化合物	—	56	0.1	3.4	0.0	3.5	-0.3%	1.6
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド	112-02-7	2	0.0	2.2	0.0	2.2	22.2%	0.0
243	ダイオキシン類	※	—	285.8	2.0	0.0	287.8	131.1%	2.3

CAS No. : Chemical Abstract Serviceによる化学物質登録番号

ダイオキシン類の単位: mg-TEQ/年

※異種の混合物

用語解説

※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 化学物質の排出量・移動量の届出制度のこと。事業活動に伴って、事業所から環境(大気、水域、土壌)に排出されたり、廃棄物の形で外部に移動する化学物質の量を自主的に調査把握し、国などの行政に報告をし、公表される。化学物質を適切に使用し、管理することによって、環境への負荷の抑制、低減を図ることを目的にしている。

※2 VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレンなど多種多様な物質が含まれる。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの原因には様々なものがあるが、VOCもその一つ。

※3 自主選定した20種類の化学物質: メチルアルコール、ブチルアルコール、トルエン、イプシロン-カプロラクタム、シクロヘキサン、アンモニア、酢酸ビニル、キシレン、N, N-ジメチルアセトアミド、メチルブチルケトン、エチルベンゼン、n-ヘキサン、ベンゼン、亜鉛の水溶性化合物、1, 3-ブタジエン、cis-2-ブテン、ほう素化合物、シクロヘキサノン、ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド、ジクロロメタン

※4 PRTR法対象の70物質の内、排出量の多かった上位10物質+ダイオキシン類

大気汚染・水質汚濁防止対策

● 大気汚染防止対策

UBEグループでは、汚染物質の大気への排出について、排出源で監視するとともに、行政との協定値や自主管理基準のもとで適切に管理し、工場を安定操業しています。

● 臭気対策

宇部地区では脱臭設備などの設置や独自の臭気監視システムを構築し、行政と協力して臭気対策に努めています。

● 水質汚濁防止対策

水域への排出についても、汚濁物質の監視設備を設置しており、水質汚濁に重要な影響を及ぼす工場の排水は、廃水処理設備を用いて浄化しています。

● 土壌・地下水汚染対策

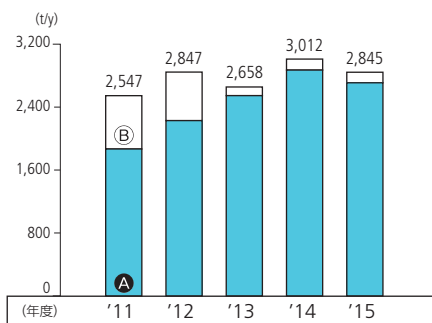
UBEグループでは、土壌汚染対策法および自治体の条例に則り、調査、措置をしています。



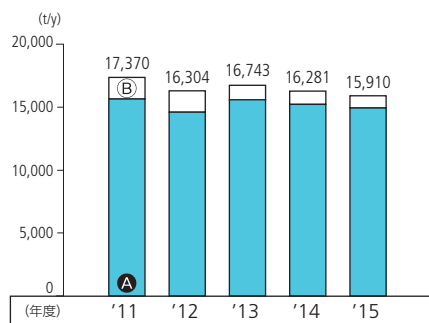
大気への排出

● A UBE ● B グループ会社

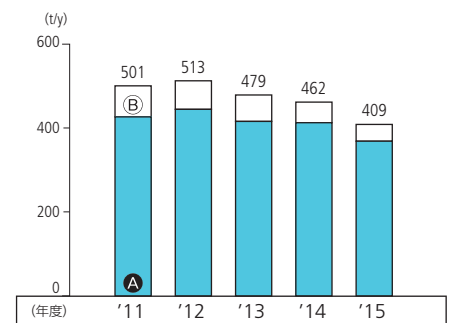
SOx※1 排出量の推移



NOx※2 排出量の推移



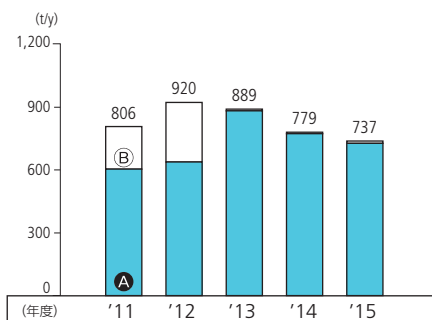
ばいじん排出量の推移



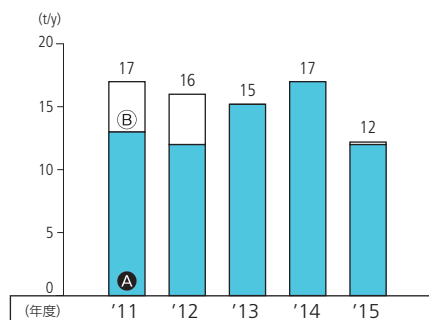
水域への排出

● A UBE ● B グループ会社

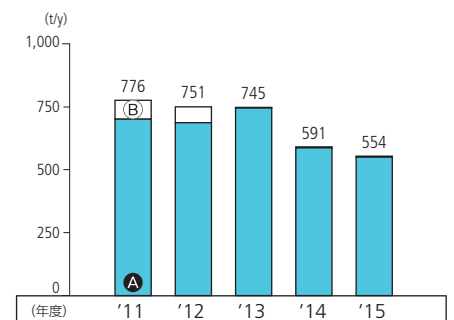
COD※3 排出量の推移



全リン排出量の推移



全窒素排出量の推移



参考：工場別環境負荷データは、P30に示しています。

用語解説

※1、※2、※3 P30の用語解説を参照

生物多様性

● 生物多様性民間参画パートナーシップ

UBEは、一般社団法人日本経済団体連合会の「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、生物多様性民間参画パートナーシップとして生物多様性の保全に取り組んでいます。

● 検討連絡会による活動推進

UBEグループは環境安全基本理念の一つとして、「地域生活環境の向上および地球環境保全への積極的な対応」を掲げています。また、全社を横断する検討連絡会を組織し、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握・評価するとともに、情報の収集・共有化、生物多様性に配慮した製品・技術の開発や環境に貢献する事業の発掘についても検討しています。

2015年度にUBEグループ社員が生物多様性保全に取り組んだ時間は、約1,600人・時間であり、森林整備、石灰石採掘後の緑化などの活動費用は約1千万円です。

第8回水を守る森林づくり体験活動



● 森林保護への取り組み

2015年度も山口県美祢農林事務所主催の「第8回水を守る森林づくり体験活動」にUBEグループ社員131人が参加し、約2ヘクタールの森林で間伐や竹林伐採を行いました。そのほかにも美祢市秋吉台で行われる赤郷地域ふるさとづくり協議会主催の「秋吉台の草原を守り育む活動」への参加や山口県が行っている「水源林整備推進事業」の一部を工業用水利用料金から負担しています。

石灰石採掘後の鉱山緑化に取り組んでおり、苅田鉱山では2008年度より、大平、雨窪鉱区にて採掘後の残壁部分に柑橘類、ツタなどの植樹を、また、伊佐鉱山では2011年度より、丸山鉱区にて最終残壁にヤマザクラ、クロガネモチなどの植樹を行っています。



伊佐鉱山の植樹

Guest Message

生物多様性保全を共に目指して



宇部市 総務管理部
職員課 人事研修係
河内 厚司 様

私たちの身の回りには生物多様性・自然の恵みがあふれています。例えば、お米・野菜や魚介類などの「食」、四季折々の景観など心身をリフレッシュしてくれる「健康」、医薬品やバイオミミクリなどの「ビジネス」など、私たちの生活は生物多様性・自然の恵みなくして成り立ちません。

本市では、宇部・山陽小野田地域の水源地である小野湖周辺地域の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことを目指し、2013年3月全国に先駆けて「生物多様性地域連携保全活動計画」を策定し、これまで環境保全活動団体等と連携した多様な保全活動を実践しています。

特に2016年1月には、環境保全活動団体と企業セクターとの人材・資金のマッチング、活動団体同士の情報交換の場づくりを目的として、「生物多様性市民会議～みんなで考えよういきものきずな～」を開催しました。貴社には、生物多様性市民会議の開催にご協力いただき感謝しています。「無理なく、楽しく、継続して」をモットーに、今後も共に生物多様性保全に向けた歩みを進めていきましょう！

04 消費者課題

顧客・取引先とのかかわり

製品安全への取り組み

● 安全データシート(SDS)

化学製品を安全に使用していただくために、全製品のSDSを顧客に提供するとともに主要製品のSDSをホームページで公開しています。また、社員は「製品SDSデータベース」を通して製品の危険有害性情報や関連する法規制情報、使用、保管、輸送、廃棄方法などの情報を取得することができます。

また、EUのREACH規則やCLP規則※1、米国、中国、韓国など各国の法令に対応したSDSも製品ラベルと併せて適宜更新しています。

● 製品ラベル

製品容器にGHSラベルを貼付し、取り扱い際の注意事項を明記しています。「容器イエローカード(ラベル方式)」も完全導入を行っています。

● 物流安全

グループ製品安全委員会の年度計画に基づき、イエローカード※2や輸送ラベルを整備するとともに、防災訓練などを通して物流事故防止と物流品質向上に取り組んでいます。

● 顧客のグリーン調達※3への対応

リサイクルしやすい製品の設計や製品中の有害物質の削減が、電気・電子機器、自動車などの業界を中心に進んでいます。顧客が実施するこのようなグリーン調達の実現に、原材料などの素材を提供する立場から積極的に対応しています。調達原料については、社内基準を設け、調達部品・原材料、製品中の含有有害物質管理を推進しています。

● 化学物質安全性事前評価

新規化学物質の開発および工場ですべて初めて取り扱う化学物質は、化学物質安全性事前評価を実施しています。UBEグループの2015年度実績は27件です。

● 国内外の化学品安全管理活動への参画

UBEでは、これまでに国際化学工業協議会(ICCA)のHPVプログラム※4や国内の化学品安全点検プログラム(Japanチャレンジプログラム※5)にエントリーし、自社化学製品の

安全性情報の収集と発信に積極的に取り組んできました。2011年度からは日本化学工業協会(日化協)が推進するJIPS※6(ICCAが推進するGPS※7の国内版)に参加し、ハザード情報の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。その成果として8物質の安全性要約書※8をGPSポータルサイトで一般公開しています。



GPS/JIPS 安全性要約書

また、ICCAの「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究(LRI: Long-range Research Initiative)についても、日化協を通じて積極的に支援しています。

用語解説

- ※1 CLP規則: REACHと並ぶ化学品の分類、表示および包装に関するEUの新しい規則。これによってEU域内にGHSが導入された。CLPはClassification, Labeling and Packagingの略。
- ※2 イエローカード: 輸送時における万一の事故に備えて、製品名、該当法規制、特性、取扱方法、事故発生時の対処法、緊急連絡先などが記載されたカード。
- ※3 グリーン調達: EUのRoHS指令(電気・電子機器への特定有害物質の使用制限)に代表される法規制を満足させるため、独自の安全・環境基準のもとで行う原材料調達。
- ※4 HPV(High Production Volume Chemicals)プログラム: 高生産量化学物質の安全性情報を収集して有害性評価を行い、情報を発信する国際的な化学品安全管理活動。OECDが始めたが、現在はICCAが推し進めている。
- ※5 Japanチャレンジプログラム: 国内の化学品安全点検プログラム。産業界と国が連携して化学物質の安全性情報を収集し、広く国内外に情報を発信する日本のHPVプログラム。
- ※6 JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship): 日化協が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動。
- ※7 GPS(Global Product Strategy): 「2020年までに化学物質による人や環境への影響を最小化する」という目標のもと、ICCAが推し進める化学物質の自主的なリスク管理活動。
- ※8 安全性要約書(Safety Summary Sheet): GPS活動の成果として、自ら行った化学物質のリスク評価の結果を盛り込んだ要約書。ICCAのGPSサイトで公開されている。

品質保証

UBEグループは、化学、医薬、建設資材そして機械など幅広い事業を国内外で展開しています。

お客様のご要望に応え、安全で安心な製品を安定供給するため、各々のマーケットに合わせた品質保証の取り組みを事業分野ごとに進めています。

● 化学カンパニー

カンパニー一体となった品質保証活動で顧客に安心と満足を提供する

化学カンパニーでは、2015年4月にカンパニープレジデントの直結組織として品質保証部門(化学品質保証部)を新設しました。従来は生産工場中心に品質保証活動を行っていましたが、顧客窓口である営業部門を含め、生産部門、技術部門が顧客情報を正しく把握、共有化し、より良い品質保証体制を構築、強化していきます。そのためにグローバル展開する製品やサービスの品質を保証し、顧客に安心と満足をご提供する以下の「化学カンパニー品質方針」を定めました。

- ① 品質保証、製品安全に関する法規制等要求事項を遵守し、社会的責任を果たす
- ② カンパニー品質保証システムのPDCAを確実かつスピーディーにまわし、事業の継続的発展につなげる
- ③ 顧客要求を正しく把握し、カンパニー一体となった品質保証活動を行うことにより顧客満足度を向上させ、お客様の信認を獲得する
- ④ ものづくり技術を向上させ、品質問題を未然に防止するとともに安定した品質をつくり込む
- ⑤ 品質保証活動のレベルアップのために効果的、効率的な教育、監査を行い、既存の枠組みにとらわれることなくあるべき品質保証体制に向けて努力、改善する

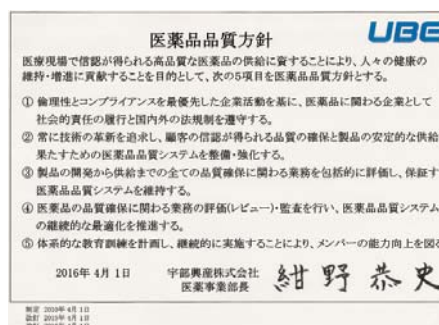
カンパニー一体となった品質保証活動のために、各工場で作成、管理していた品質文書を統合しました。2016年度中には営業部門を含め化学カンパニー全体としてISO 9001:2015年版の認証へ移行、拡大します。また、顧客のご要望に応えるために、事業によってはISO/TS 16949※1、JIS Q 9100※2の取得にも取り組んでいます。化学カンパニー品質方針に従い、今後も継続的な改善活動に取り組めます。

● 医薬事業部

医薬品品質方針をコミットする

医薬品の有効性・安全性や品質を確保するためには、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した法規制の遵守が要求されます。医薬事業の経営者は、医薬品への厳しい要求に応えるため、医薬品品質方針をコミットしています。

さらに、この方針達成のために具体的な取り組みをPQS※3で規定。規制要求事項を遵守し、製造管理・品質管理された製造所からの製品供給を確保すると同時に、PQSの適切な運用ならびに継続的改善を通じて、「顧客満足」と「対外的信頼」の獲得を果たします。



● 建設資材カンパニー

安定した品質の提供を志向する

建設資材カンパニーは、普通セメント、特殊セメント、固化材など豊富な品揃えで、国内だけでなく海外においても土木・建築分野の多様なニーズに応えています。セメント工場では、廃プラスチックなど廃棄物のリサイクル利用の拡大を図りつつ、ISO 9001に沿って品質管理を徹底。一定の性能で変動の小さい製品の提供を志向しています。

一方、セメントやクリンカーの生産量の約30%を海外に輸出しており、ASTM※4、BS-EN※5やAPI※6(油性セメント)などの外国規格の改正にも随時対応。顧客情報の共有化も図り、品質保証活動を行っています。

● 機械カンパニー

「いいもの」を世界に

機械カンパニーは、成形機、産機などの多岐にわたる製品と機械サービスを、国内はもとより、欧米、アジア、中東にまで広がる顧客にご提供しています。各国の法規制や様々な顧客仕様に適合するため、厳格な検査によって品質を保証。また、ISO 9001、ISO 14001、ASME U※7などの国際規格の認証を通して、製品やサービスの品質向上に努めています。さらには、使う立場に立った製品のリスクアセスメント結果を設計・製造に反映することで、安全かつ環境に優しい設備を、世界にお届けしています。

用語解説

※1 ISO/TS 16949:自動車産業向け品質マネジメントシステム
※2 JIS Q 9100:航空・宇宙・防衛分野の要求事項を含む品質マネジメントシステム
※3 PQS(Pharmaceutical Quality System):医薬品品質システム
※4 ASTM(American Society for Testing and Materials):米国試験材料協会

※5 BS-EN(British Standards Institution-European Standards):英国規格協会(欧州統一規格)
※6 API(American Petroleum Institute):米国石油協会
※7 ASME U(American Society for Testing and Materials U):米国機械学会規格(ボイラーおよび圧力容器)

05 公正な事業慣行

コンプライアンス

● コンプライアンス確保の取り組み

企業とそこで働く役員・社員は、社会にとって価値のある存在でなければなりません。カルテルや不正会計などの違法行為を行わないことはもちろん、高い倫理観を持ち、法令その他の社会ルールを遵守して活動しなければなりません。

UBEグループでは、ステークホルダーの信頼・期待に応えるよう、実効性のあるコンプライアンス確保体制の構築や社員教員の充実などに取り組んでいます。

● コンプライアンス確保に関する方針の明確化と周知

私達の行動指針 (P16 参照)

UBEグループの役員・社員が、日々の企業活動や業務遂行において遵守すべき行動規範として、全9章からなる「私達の行動指針」を制定し、グループの役員・社員一人ひとりに冊子を配付しています。また、「私達の行動指針」の内容および、その解説や現実に遭遇し得る場面を想定した事例ガイドなどをイントラネットに掲載し、行動指針の周知徹底と、その実践を推進しています。

反社会的勢力排除のための対応

市民社会の健全性と安全の確保のため、反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、そして反社会的勢力からの不当要求に屈しないことを「反社会的勢力に対する基本方針」に定め、グループ内外に表明しています。また、取引先が反社会的勢力と関係していることが判明した際に取引をストップできる解約条項を契約書に設けるなど、意図せず取引してしまった場合でも迅速に関係を遮断できる体制を整えています。地元警察署とも連携を図り、反社会的勢力の接触に対して適切に対処できるよう情報収集に努めています。

● コンプライアンス確保体制

コンプライアンス確保責任者及び担当部署

コンプライアンス・オフィサー (CO) *1 がUBEグループ全体のコンプライアンス確保を統括するとともに、コンプライアンス推進事務局*2 を設置し、コンプライアンス施策を立案・実施しています。また、コンプライアンス確保のための年

度計画の承認やその実施状況の確認、コンプライアンス違反についての情報交換、防止策の検討などについては、COの諮問機関であるコンプライアンス委員会*3 が行っています。

競争法遵守の取り組み

UBEグループでは、2014年に競争法遵守委員会を立ち上げ、国内外の競争法 (独占禁止法) に則って、カルテルなどを未然に防ぐための体制づくりに取り組んでいます。特に、販売担当者による同業他社との面談はカルテルのきっかけになりかねないことから、販売担当者から管理部門への事前申請・事後報告を義務づけるなど、違反の芽を見逃さないためのルールを導入しています。

規制貨物等への対応

国際平和や安全維持のため「外国為替及び外国貿易法」などの輸出管理法規において規制されている貨物や技術を、不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底しています。

グループ相談窓口

環境安全、知的財産、労務問題等を所管するUBEの各部署を「グループ相談窓口」として定めています。日々の業務遂行で生じた疑問やコンプライアンス上問題がないかなどの懸念を気軽に相談することで、コンプライアンス違反の芽を小さいうちに摘み取ることが期待できます。

内部通報窓口 (UBE C-Line)

UBEグループにおけるコンプライアンス問題の発生やその恐れがある場合に、早期の発見および是正を目的として、グループ内外に内部通報窓口 (UBE C-Line) を設け、発見者から直接窓口に通報できる体制を整えています。窓口への通報があった場合には、コンプライアンス推進事務局が関係先と協働して迅速かつ慎重に事実調査を行い、事案の解決を図っています。

内部通報の件数 (2015年度)

分類	(単位:件)	
	件数	
① 業務上の手続き違反	5	
② パワハラ、セクハラなど	3	
③ その他	3	

● 社員教育・啓発活動

集合研修

2009年度より行ってきたコンプライアンス集合研修を、より現場に根ざしたものにするため、2015年度より、各事業所で選任した社内講師による研修を行っています。また、事業活動で遵守すべき法令（競争法（独占禁止法）、下請法、不正競争防止法など）への理解を深めるための集合研修を定期的実施しています。

コンプライアンスeラーニング

役員・社員のコンプライアンス意識向上のため、社会的関心の高いテーマやUBEグループ内外で生じた事例・事件などを基にしたeラーニング教材を作成し、毎年2回、オンライン研修を実施しています。2015年度は、ハラスメント問題や製品データの偽装、営業秘密管理、不正経理などのテーマを取り上げました。

問題事案についての情報共有・注意喚起

コンプライアンス確保に関する役員・社員の当事者意識を高めるため、UBEグループ内で生じたコンプライアンス問題について、イントラネット上に事案の概要および問題点の解説を掲載し、情報共有と注意喚起を行っています。

Staff Message

自発的なコンプライアンス推進活動に取り組んでいます。



宇部マテリアルズ(株)
コンプライアンス部監査室
石田 旭

UBEグループの各事業所やグループ会社では、社内講師が「コンプライアンス集合研修」を行っており、私は宇部マテリアルズ(株)を担当しています。

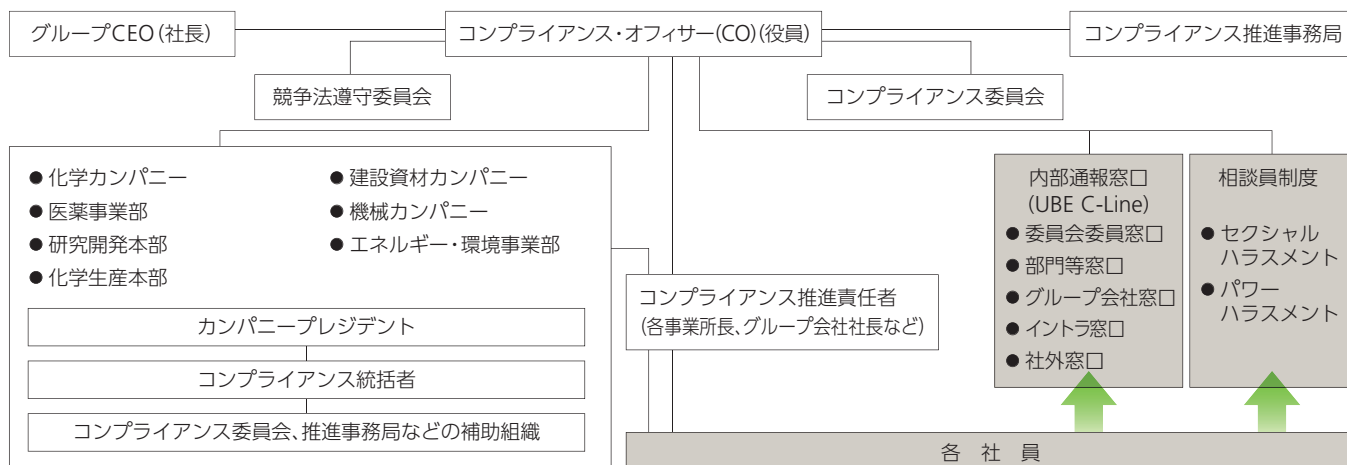
研修内容は基本的にUBEグループ共通ですが、当社向けに一部アレンジし、実例紹介も多く盛り込んでいます。当社では毎年の対象地区を決めて研修を実施しており、2015年度は19回開催し、331名が受講しました。

研修の中で、製造、販売など部門別のショートドラマをDVDで上映し好評を得ていますが、コンプライアンス一般に関する解説は「難しい」と感じる社員が多いようです。

しかし、世間では企業不祥事が続くなか、UBEグループの一員として当社社員が最低限理解しておくべきことを説明しているため、安易に研修内容を減らすことは考えていません。如何に「難しかったが理解できた」という研修に改善していけるかが今後の課題です。

一人ひとりが自主的にコンプライアンスを全うできる会社を目指して、社内イントラでの「コンプライアンス便り」の定期掲載や、新入社員への研修実施など、自発的なコンプライアンス推進活動を続けていきたいと思っております。

コンプライアンス確保体制



コンプライアンス確保体制の概要

※1 コンプライアンス・オフィサー(CO):

UBEグループのコンプライアンスの確保・推進統括者として担当役員2人(うち1人がチーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、コンプライアンス活動を統括しています。

※2 コンプライアンス推進事務局:

COの指揮・監督のもとでコンプライアンス活動の実務にあたっています。

※3 コンプライアンス委員会:

COの諮問機関として、コンプライアンス確保に関する重要問題の審議にあたっています。なお、委員会の構成メンバーとして社外委員(顧問弁護士)を招き、透明性の確保に努めています。

● 知的財産の尊重

生み出された新たな価値（財産）を尊重し、公明正大な知的財産活動を進めています。

UBEの知財状況

特許、実用新案、意匠、商標、ノウハウ、著作権などを含めた知的財産の各権利は、UBEの事業の市場における独占性・排他性を法的に強化する重要なものです。

特許は、研究開発、生産技術開発などの活動で日々生み出されており、UBEは毎年国内外に数百件規模で特許を出願しています。

	国内	米国	中国	韓国	台湾	その他地域
特許取得件数 (2014年度)	380件以上	約50件	約50件	約30件	約30件	約70件
累計	約2,500件	海外：210件以上 約2,000件				

知的財産保護、活用の取り組みと侵害対策

特許は事業戦略に基づいて出願・権利化を行いますが、事業方針や研究開発テーマの見直しで不要になる場合もあります。そのため毎年、全保有特許に対し存続の必要性を調査し、必要な権利が維持されているか、全社的に確認しています。

特許権侵害は製品の製造差し止めや多額の賠償金請求など深刻な問題になります。もとより他社の正当な権利を侵害することはCSRの観点からも当然認められないため、他社特許とその権利範囲を十分に調査しています。他社特許の権利範囲内で事業実施するためには、実施許諾（ライセンス）や他社特許権の合法的な無効化も試みます。実施許諾や無効化には時間も費用もかかる上、希望通りになるとも限りません。そのため、他社特許の権利範囲外での事業実施ができるように、また、UBEの事業は自社の特許網でしっかりと守るように活動しています。

近年は、不正競争行為の防止、営業秘密保護や著作権への配慮など、特許外への対応がより求められるようになっていきます。こうした国際的な情勢の変化への対応も行っています。

報奨制度

UBEは発明の奨励、権利の円滑な利用を目的として、職務発明に関する改正特許法を踏まえた社内規程を策定し、発明者に各種報奨金を支払っています。事業成果に基づく実施報奨は特許が事業に有効活用されていることを示すバロメーターであり、UBEの事業の力強い成長・発展には、報奨される特許が数多く継続的に生み出されることが欠かせません。

購 買

● 購買基本方針に則った購買活動の徹底

取引先を良きパートナーとして捉え、お互いのそして社会の持続的な発展を目指して、公正・公平な取引関係の構築に努めています。購買活動は、下記の購買基本方針に従って行っています。

グリーン購入※1への取り組み

UBEグループでは「グリーン購入法」の主旨に沿い、環境に配慮したエコ商品（文房具、コピー用紙、作業服、トナーなど）の購入を推奨しています。コピー用紙はエコ商品の使用率

100%を目指しており、UBEでは100%、UBEグループでは87%を達成しています。UBEグループ全体のグリーン購入比率は69%です。

CSR調達※2への取り組み

UBEグループは、「CSR調達方針およびガイドライン」を策定し、2013年3月にホームページで公表するとともにサプライチェーン全体のレベルアップを目指したCSR調達を推進しています。2015年度には、取引先のCSR実態を把握するため第2回調査を実施し、現在、回答を集計・分析しています。



購買基本方針

公平・公正な取引

公平・公正で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行い、常に新しい取引先とのビジネス機会の創出を心がけています。また、取引先と対等で公平な協力関係を築き、長期的観点より相互の理解と信頼関係向上に努めます。

取引先選定における客観的評価

取引先選定に際しては、品質・価格・納期等を総合的に勘案した上で、経済合理性に基づき決定します。

法令の遵守・機密保持

購買活動において、すべての関連する法令や社会的規範を遵守するとともに、取引上で得られた機密を保持します。

グリーン購入

購入品選定において、環境保護に配慮した購買活動を行います。

CSR調達

取引先を含めたサプライチェーン全体において、社会的信頼性を高めるため、CSR調達を推進します。

以下の事項を満たしている取引先からの優先的な調達に努めます。

- CSR推進のため社内体制を構築していること
- 安定供給の確保、品質を重視していること
- 企業倫理、法令・社会的規範を遵守し公正な取引をしていること
- 環境への配慮を重視していること
- 人権尊重および安全・衛生管理に取り組んでいること
- 社会貢献、社会とのコミュニケーションを重視し、情報管理・開示していること

用語解説

※1 グリーン購入：品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

※2 CSR調達：企業が取引先のCSR（企業の社会的責任）の取り組み状況を取引の判断基準に組み込み、物品を調達すること。

06 コミュニティへの参画・発展

情報公開・コミュニケーション

株主・投資家とのかかわり

● IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEのIR(投資家向け広報)活動は、常に誠意を持った対応を旨とし、資本市場においてUBEの経営戦略や事業状況の理解を促進するとともに、経営の透明性を高め市場からの信頼を深めるため、適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、株主や投資家、証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向コミュニケーションを積極的に行うことにより、両者の認識のギャップを埋め、市場認識・評価を経営にフィードバックさせています。

2015年度に実施した主なIR活動は次の通りです。

- 機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会(本決算発表後に開催)
- 機関投資家、証券アナリスト向けネットカンファレンス(四半期毎の決算発表日に開催)
- 個人投資家向け説明会(2回)
- 海外IR(欧州・米国・アジアの海外機関投資家を個別訪問・3回)
- 社長によるスモールミーティング(4回)
- 機関投資家、証券アナリストとの個別面談(年間約200件)
- 工場見学会(3回)・事業説明会(1回)
- 第109回定時株主総会(来場者数は1,494人)

UBEは説明会や個別面談などを通じて、国内外の投資家との直接対話の機会を多く持つとともに、ホームページを通じて幅広く情報を入手いただけるように努めています。

また、個人投資家向けに半期ごとに発行している「ビジネスレポート」は、UBEの事業内容や戦略をよりわかりやすくお知らせしています。UBEは今後も「適時」「適切」「公正」な情報開示に努めるとともに、双方向コミュニケーションを充実させていきます。

● 株主還元(配当方針)

財務の健全性の維持・向上、および、将来の投資に備えた自己資本の充実を図りながら、安定配当を意識した上で、連結配当性向は原則として30%以上とします。

社外からの主な評価・表彰(2015年度)

● CSR全般

格付評価	(株)日本格付研究所「A-」 (株)格付投資情報センター「A-」
SRI指数からの評価	FTSE4:「FTSE4Good Global Index」の対象銘柄に選定(2004年から) モーニングスター:「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の対象銘柄に選定(2009年から)

● 人材

2015年6月	第55回無機マテリアル学会生産技術賞受賞 <対象>建設資材カンパニー 技術開発研究所 弘中清春
2015年9月	平成27年度障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰 <対象>(有)リベルタス興産 有田信二郎、越智博巳
2015年10月	米国セラミックス学会「フルラス賞」 <対象>ポリイミド・機能品BU 松永格
2015年10月	平成27年度山口県障害者技能競技大会(アビリンピック)DTP部門金賞・銅賞 <対象>(有)リベルタス興産 柴田紘志(金賞)、村上友紀(銅賞)
2015年10月	平成27年度障害者雇用優良事業所等表彰 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞 <対象>(有)リベルタス興産 山縣正明
2015年11月	平成27年度卓越した技能者(現代の名工) <対象>(株)宇部スチール 大草勉

● 環境・安全・技術

2015年5月	日本化学工業協会 第39回日化協「安全優秀特別賞」 <対象>研究開発本部(宇部地区)
2015年5月	平成26年度日本ファインセラミックス協会(IFCA)技術振興賞(新製品・新技術・新用途開発分野) <対象>(旧)研究開発本部無機機能材料研究所
2015年6月	公益社団法人土木学会「平成26年度田中賞(作品部門)」 <対象>鳥取市「源太橋」(富士ピーエス・宇部興産機械・高野組特定建設工事共同企業体製造(リニューアル))
2015年7月	第4回グリーンサステナブルケミストリー奨励賞 <対象>高耐久性水系ポリウレタンコーティング材料(=PUD)の開発
2015年7月	宇部・山陽小野田消防局 消防協力者表彰 <対象>宇部ケミカル工場
2016年3月	一般社団法人 資源・素材学会「論文賞」 <対象>建設資材カンパニー 技術開発研究所(山口大学大学院理工学研究科新苗研究室との共同研究)

● 主なコミュニケーションツール一覧

ホームページ

様々なステークホルダーの皆様へ、UBEの最新情報（日本語・英語）をお知らせしています。内容は、「企業情報」「ニュースリリース」「株主・投資家情報」「製品情報」「購買情報」「研究開発」「環境安全・社会貢献」「採用情報」「CMライブラリ」などを用意しています。



www.ube.co.jp

会社案内

会社案内は、UBEグループの事業内容をまとめた冊子（日本語・英語・中国語）です。2016年4月にリニューアルしました。簡潔なメッセージとイメージでUBEの今を紹介しています。PDFファイル（日本語）をホームページに公開しています。



アニュアルレポート

主に機関投資家向けにまとめた冊子（日本語・英語）で、毎年8月に発行しています。経営戦略や決算・財務情報を中心に報告しています。PDFファイル（日本語・英語）をホームページに公開しています。



ビジネスレポート

主に個人投資家向けにまとめた冊子（日本語）で、半期ごとに発行しています。事業内容や戦略をよりわかりやすく紹介するとともに、株式の諸手続きに関する案内をお知らせしています。PDFファイル（日本語）をホームページに公開しています。



地域・社会とのかかわり

レスポンシブル・ケア (RC) 地域対話と対話集会

一般社団法人 日本化学工業協会 RC 委員会の地区会員は、地域住民の信頼を得るため、各地区で RC 地域対話を 2 年ごとに開催しています。UBE の化学工場は、山口西地区、堺・泉北地区そして千葉地区の会員になっています。2015 年度は、11 月に山口西地区で、そして 2016 年 2 月に堺・泉北地区にて、第 10 回 RC 地域対話を開催しました。

また、宇部地区の会員は、2 年ごとの RC 地域対話だけでなく、産・官・学・民交流の貴重な場として、毎年 RC 対話集会を開催しています。2016 年 2 月に開催した第 13 回宇部地区 RC 対話集会には、54 人が参加しました。参加企業による 1 年間の活動実績の説明後、宇部市市民環境部環境政策課から「宇部市での環境保全の取り組みについて」の発表がありました。その後、「保安防災について」と「臭気について」というテーマでグループ討議を行いました。

地域との共存、企業と地域の発展のために、今後も地域の皆様との対話を重視しながら RC 活動を継続します。



第 10 回堺・泉北地区 RC 地域対話

地域イベントを開催

宇部地区では、2015 年 8 月に「第 10 回 UBE・ケミカル夏まつり」を開催しました。当日は地域住民の方々や家族など 2,900 人以上の方が来場し、恒例の社員によるステージや、よさこい踊り、宇部興産混声合唱団による合唱などを披露しました。



産業観光

「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会」が企画した産業観光ツアー「大人の社会派ツアー」に、2015 年度も参画しました。「セメントの道」（伊佐セメント工場、宇部興産専用道路）、「渡邊祐策と沖ノ山炭鉱」（UBE-i-Plaza、沖ノ山電車竪坑）など、UBE グループを巡る様々なツアーが開催され、計 1,736 人の方々が参加されました。

地域イベントへの参加(主なもの)

地域社会との共生を図るため、各事業所において、様々な地域イベントに参加しています。

千葉県：2015年

6月：「シートベルト着用キャンペーン」に協力。

6月：「五井臨海まつり」UBEグループから12人が参加。



山口県：2015年

7月：「第22回宇部市海の日カッターレース競技会」

UBEグループから15チーム137人が出場。



7月～8月：「第23回世界スカウトジャンボリー」



同時開催「やまぐちジャンボリーフェスタ」でのUBE出展ブース

9月：「第2回美祢ランタンナイトフェスティバル(美祢市)」

UBEグループから28人が参加。



11月：「第64回宇部まつり」UBEグループから約1,000人が参加。



事業所見学会

近隣の学校をはじめ、様々なステークホルダーを対象に各事業所で見学会を開催しています。千葉石油化学工場では、7月に地元小学生80人の工場見学を行いました。堺工場では、10月に工業高等専門学校、2016年1月に工科高校の生徒による

工場見学(計113人)や、5月には近隣住民の方(計34人)を工場にお招きし、工場紹介・見学後に意見交換を行いました。また、東京本社では、8月に初めての家族職場見学会を実施しました。



工場見学会(堺工場)



家族職場見学会(東京)

UBE i Plaza

「UBE-i-Plaza」は、宇部興産創業110周年を記念し、2007年に創業の地である宇部につくられたUBEグループの総合案内施設です。「プレゼンテーションルーム」ではUBEの歴史と事業を映像で紹介。展示室では「企業史」「製品・技術」「先端技術」「組織・活動」「未来」の各ゾーンに区分され、UBEの過去、現在、未来が一望できます。2015年度は7,891人の方が見学に訪れました。



その他地域活動

各事業所において、事業所周辺の清掃活動や献血活動への参画などを行い、地域社会との共生を図っています。



公道の清掃活動
(刈田セメント工場)

地域コミュニケーション誌「翼」

2012年11月から、地域市民の皆様に向けたUBEグループの情報誌として、地域コミュニケーション誌「翼」を発行しています。創業地の宇部市の方々に向けた定期情報誌であり、発行は年2回、ご家庭へのポストイングや新聞折り込み、「UBE-i-Plaza」などを利用してお届けしています。2014年5月からは、web版「翼」をホームページに掲載し、担当者のコメントやこぼれ話を取材者の目線でお伝えしています。



文化・芸術支援

UBEは、宇部興産学術振興財団と渡辺翁記念文化協会の活動目的に賛同し、一定の寄付と人的支援を行っています。

● 公益財団法人 宇部興産学術振興財団

宇部興産学術振興財団（代表理事：竹下道夫）は、UBEの初代会長である渡辺剛二の遺志により学術の振興を目的として1959年に設立された渡辺記念学術奨励会を発展的に引き継ぎ、1997年に現在の名称に改称しました。2010年に内閣府より公益認定を受け公益財団法人として登記。わが国における学術研究を奨励し、研究施設の充実を図るとともに、学術研究を志す者を援助し、学術文化の発展に寄与することが目的です。第56回（2015年度）は、応募総数161件の研究テーマから12件の受賞者を決定。2016年6月の贈呈式では、千歳



学術奨励賞の贈呈式

日本フィルハーモニー交響楽団のチャリティコンサート

日本フィルハーモニー交響楽団を招いて開催する「宇部興産グループチャリティーコンサート」は2015年で8回目を数えました。今回、最終リハーサルには市内の小学生・中学生約600人と、宇部総合支援学校などに在籍する障がい児約40人（保護者・引率者含む）を無料招待しました。また、パイオニア様のご協力により、振動で音を体感できる「体感音響システム」の機材を一部の観客席に設置しました。本公演の入場料は、すべて地元の関係団体や学校などに寄付しており、今回も市内の5つの中学校に管楽器を1台ずつ、宇部市民オーケストラと宇部好楽協会に寄付金を贈りました。

公演前日には宇部興産中央病院や山口大学医学部附属病院で日本フィルの楽団員による「ふれあいコンサート」などを開催しました。



(左)「たんぼぼコンサート」(宇部興産中央病院)
(右)「ふれあいコンサート」(山口大学医学部附属病院)

科学技術大学 下村政嗣教授による特別講演「バイオミメティクス(生物模倣)の最新動向」を開催しました。

● 公益財団法人 渡辺翁記念文化協会

UBE創業者である渡邊祐策翁の個人財産をもとに、1936年に設立し、2014年4月に公益財団法人へ移行した渡辺翁記念文化協会（代表理事：竹下道夫）は、宇部市民の方々の福利を増進するとともに、郷土文化の向上を願い様々な講演会、音楽会などの文化芸術活動を支援しています。2015年10月に日本フィルハーモニー交響楽団による「地域ふれあいコンサート」を主催。2016年2月には「渡辺翁記念文庫」と渡辺翁記念文化協会「絵本文庫」へ計80万円の寄付を行いました。1953年宇部市立図書館に創設した「渡辺翁記念文庫」は、美術関係図書などを中心に蔵書が2,236冊を数えます。市内の幼稚園や保育所に読み聞かせ用として貸し出される「絵本文庫」も蔵書が4,546冊になりました。また、2016年4月には宇部地区の文化向上に資すると選考された7つの団体に対し、助成金を贈呈しました。

助成金の贈呈式



渡辺翁記念文化協会主催 地域ふれあいコンサート



市内中学校の吹奏楽部員を対象にした「音楽クリニック」
200人以上の地元の方々にご来場いただいた「ミニコンサート」



指揮者とソリストによる楽曲説明を手話で伝えます。

第8回宇部興産グループチャリティーコンサート(2015年10月)

教育・社会支援

● 子ども向け実験教室

先端技術を紹介し、化学の面白さを伝えるため、毎年子ども向け実験教室に参加しています。2015年7月は、先端エナジーマテリアル開発センターが「第27回夏休みジュニア科学教室宇部興産会場（山口県宇部市）」で、「電池を作ってみよう!～ 誰の電池が一番かな?～」をテーマに楽しい実験を行いました。

また、8月には有機機能材料研究所、宇部丸善ポリエチレン(株)などが『夢・化学-21』夏休み子ども化学実験ショー2015(東京都千代田区)において、「ポリエチレンフィルムで万華鏡を作ろう!」をテーマに実験ショーを行いました。



第27回夏休みジュニア科学教室(宇部興産会場)

「夢・化学-21」夏休み子ども化学実験ショー2015(東京都)

トピックス

宇部興産機械(株)と宇部工業高等専門学校が「包括的連携協力」に関する協定を締結

2016年2月、宇部興産機械(株)と独立行政法人国立高等専門学校機構 宇部工業高等専門学校(以下「宇部高専」)は、地域振興・地域経済の活性化のため、教育分野において相互に協力し、有為な人材の育成に寄与することを目的に包括的連携協力に関する協定を締結しました。これに伴い、宇部興産機械(株)は2016年度上期に宇部高専の「機械製造業概論」の科目を担当、個別受注生産型機械製造業における受注から設計・製造、出荷、アフターサービスに至る機械製造の流れについて全15回に分けて講義を行い、将来のエンジニアとなる地域人材の育成に取り組んでいきます。



関東・東北豪雨の被災地で復旧支援活動に参加

2015年9月、宇部興産機械(株)は「平成27年9月関東・東北豪雨」により甚大な被害を受けた茨城県常総市内において、災害復旧支援活動を行いました。これは、近隣の「圏央道谷田川高架橋上部その3工事」橋架梁設中であった同社などに対し、工事発注元である国土交通省関東地方整備局からの要請に応えたものです。後日、同局から感謝状を受贈しました。



● インターンシップ(企業実習)

UBEグループでは毎年大学(院)生・高専生・高校生を対象に、インターンシップを実施しています。

主なインターンシップ実施状況(2015年度)

(単位:人)

		参加人数
東京本社		10
宇部ケミカル工場		8
千葉石油化学工場		6
堺工場		3
宇部セメント工場		3
伊佐セメント工場		5
刈田セメント工場		1
電力ビジネスユニット		3
研究所(宇部)		1
グループ会社	Ube Corporation Europe, S.A.U.	32
	(有)リベルタス興産	10
	宇部興産機械(株)他、グループ会社(計)	56



インターンシップ(宇部セメント工場)

● 森林ボランティアと花いっぱい運動

2015年11月に秋吉台国際芸術村で開催された「第8回水を守る森林づくり体験活動」(主催:山口県美祢農林事務所)に、UBEグループ社員131人が参加し、間伐や竹林伐採などを行いました。この活動は、市民や企業の大切な水源である小野湖周辺にある森の保水力を高め、洪水を防ぐために行われています。また、毎年各事業所で実施している敷地内植栽では、「宇部市花壇コンクール」に出場し、8つの賞を受賞しました。

2015年度宇部市花壇コンクール

	春	最優秀賞(一般花壇部門)	花づくりの達人部門
UMG ABS(株)	秋	宇部市長賞/パーフェクト賞	
宇部ケミカル工場	春	宇部市緑化運動推進委員会賞 企画賞	
	秋	宇部市緑化運動推進委員会賞	
宇部マテリアルズ(株)	春、秋	宇部市緑化運動推進委員会賞	
宇部興産機械(株)	春	優良賞(ひろびろ花壇部門)	
	秋	優秀賞(ひろびろ花壇部門)	



「宇部市長賞/パーフェクト賞」(UMG ABS(株))



Spain

スペインでの取り組み

● 学術振興と大学との連携

Ube Corporation Europe, S.A.U. (UCE) では、2015年度もカステジョン地域の学校・大学の学術振興を積極的に行いました。5月にバレンシア大学サイエンスパークで開催された「Expo Science 2015」では、ゲームや展示物を使用しながら高分子材料を紹介し、UCEブースには500人以上の子もたちと家族が訪れました。また、地元ハイメ1世大学主催の「サイエンス・サマーキャンプ」に参加する高等教育課程の学生約50人を会社に迎え、化学課程卒業生のUCEにおける日常業務を紹介しました。バレンシア大学とバレンシア工科大学の学生35人が工場を訪れた際には、プロセス・コントロール・システムや、エンジニアリング・プラスチックの研究開発活動を紹介しました。

また、ハイメ1世大学が主催する科学コンテストやベニカル口高校の電気自動車チームなどを後援しました。そのほか、社員による、労務関係専門の学生コンgresでの人事マネジメントに関する講義や、国際貿易用英語の修士課程を履修する学生に対する日本とスペインのビジネスカルチャーに関する講義を行いました。

ハイメ1世大学のスタディグループに特別参加した際には、研究開発における透明性の高いコミュニケーションと企業界の倫理などについて議論しました。



「Expo Science 2015」のUCEブース。UCEの研究開発社員が高分子材料を説明



「サイエンス・サマーキャンプ」の学生 治安警察の工場訪問



「第1回CSRフォーラム・ネットワーキングプロジェクト」
面接訓練(写真左) グループトレーニング(写真右)

● 地域との交流

UCEを含むカステジョンの25社が参加した「第1回CSRフォーラム・ネットワーキングプロジェクト」では、人事部が障がい者または社会的排除の恐れがある40人の求職者に対し、求職活動に有効なトレーニングを行いました。

4月には、カステジョン市と宇部市の共催による「UBEビエンナーレ@カステジョン/スペイン & Love Stone Project」をサポートしました。このイベントでは、ときわミュージアム(山口県宇部市)の協力を得てUBEビエンナーレの映像紹介や彫刻模型を展示し、また、第25回展大賞作家の富長敦也氏による「Love Stone Project」も行われました。最終日にはカステジョン市民によってハート形に磨かれた山口県産の大理石が、メインストリートに設置され、以来両市の友好の証になっています。

そのほか、地元治安警察の要人や、カステジョン港の最高責任者も迎えました。

● 教育と文化活動への支援

隣接するアルマソラ市主催「家庭でできる環境に配慮した取り組みセミナー」を後援したほか、サッカー、バレーボール、バスケットボールクラブを支援し、地元の若者の健やかな成長に貢献しています。文化面では、カステジョンのフェスティバル、地元の学校主催の若いアーティストの絵画コンテスト、現代美術センターで開催された日本人アーティスト池田亮司氏の「Datamatics」展、ベニカシム市の「タレガクラシックギターコンテスト」などを後援しました。アフアニアス※、ダウン症財団、赤十字などの現地NGOも継続して支援しています。

そのほか、使用しなくなったパソコン6台を更新・修理し、求職活動のトレーニング用にNGO団体カリタス インターナショナルに提供しました。

※アフアニアス：知的障がいを抱える方々やその家族に対する支援団体

● そのほかの社会貢献活動

社員による献血活動、プラスチックキャップのリサイクル、使用済み携帯電話回収などの活動を継続する一方、社員の家族で障がいのある方々に対して、2年毎に自立支援と社会的、職業的な支援を行う「ファミリープラン」を開始しました。



カリタス(現地NGO)での
パソコンスクール

支援しているバレーボールチーム



Thailand

タイでの取り組み

● 地域との交流

自然環境保護活動

アジア統括部 (Asia Operational Unit : AOU) では、地元地域の自然環境を保護するための活動を企画・支援しています。2015年5月9日、AOU社員と家族107人および地元の高校・地域団体からの参加者を含む計173人がラヨーン県のカオチャマウーカオウォン国立公園内に堰と堤防を築きました。堰と堤防を設けたことで、雨季に、より多くの雨水を蓄えることができ、水の不足する乾季でも森林や野生生物が十分な水を得られるようになります。



堰と堤防を築く作業

村の清掃活動

6月5日の世界環境デーに合わせ、「Big Cleaning Day」を実施しました。村民・学生・海軍とAOU社員10人の計70人が集まり、工場周辺の村の清掃活動にあたりました。



Big Cleaning Day

海岸の清掃活動



海岸清掃活動

9月11日には、AOU社員65人と周辺工場の社員を含む約500人で工業団地近隣の海岸清掃活動を行いました。海岸のゴミを拾い集め、地域の環境美化に貢献しました。

● 教育と文化活動への支援

地元高校生向け科学教室の開催

7月13日、チュラーロンコーン大学理学部とのコラボレーションでラヨーン県のペラクサマタ・ウィタヤ校にて基礎科学の体験イベントを開催しました。75人の高校生が、実験などを通して基礎科学の面白さを学びました。



体験イベントでの実験

全国研究コンテストの開催

AOUは、チュラーロンコーン大学化学学科と「ナショナル・サイエンス・インフラストラクチャー・コンソーシアム」の協力を得て、タイの学生と研究者の能力を現実の問題解決に役立てるための全国研究コンテスト「タイランド・コンピューティショナル・ケミストリー・チャレンジ by UBE」を企画開催しました。応募された17件の研究提案の中から選出された7件について2016年1月22日にチュラーロンコーン大学にてプレゼンテーションが行われました。国内外の専門家で構成された審査委員により「天然ゴム強化材としてのカーボンナノチューブの役割に関するコンピュータ解析による考察」が最優秀賞に選ばれ、2月9日のバンコクで開催された国際会議「ピュア・アンド・アプライド・ケミストリー・インターナショナル・カンファレンス2016 (PACCON 2016)」にて、チュラポーン・ワライラック王女よりトロフィーが授与されました。



トロフィー授与後の記念撮影

グループ会社での取り組み



Ube Corporation Europe, S.A.U.

- 最高レベルの品質・環境・安全
統合マネジメントによる貢献を目指して



執筆者：
Environment, Health, Safety & Quality
Assuarance部門シニアマネージャー
José Alberto Fortanet



隣接市でUBEが実施した
生物多様化プロジェクト
部門メンバー

私たちは1960年代にカプロラクタムと硫安の製造を開始し、現在はナイロン、PCD（ポリカーボネートジオール）、ジオール類、大粒硫安などの高付加価値製品を製造しています。先人から多くを学び、地域社会と密接な関係を築きながら、「Change & Challenge」精神のもと、新たな市場ルールに挑戦しています。

環境安全、品質保証部門は、ワールドクラスの会社を目指し、社内マネジメントシステムを通じて、日々計画の立案、支援、モニタリング、改善を主導しています。

2012年には安全文化醸成やプロセス安全強化に重点を置いた安全戦略計画を立ち上げました。それ以降、社員で構成される10以上のチームがUCE社員全員を巻き込みながら計画を推進しています。我々のモットーは「Lead by example. Be an example in your team (率先垂範)」です。

環境面では、省エネプロジェクトによりCO₂の排出量を24%削減（1999年比）しました。社員への啓蒙など環境キャンペーンも行い、スペインのレスポンシブル・ケア・プログラムの当分野をリードしています。

品質、サービスはUBEのコア・バリューであり、強みです。会社全体のノウハウ、活発なチームワークを活かし、顧客志向のマネジメントを目指して、2015年に品質保証戦略計画を立ち上げました。

加えてリスクマネジメントも重要な課題の一つです。ビジネス、製造、メンテナンスなど、それぞれの事業活動において、効率の良い方法で効果的にリスクを見える化し、リスク軽減計画の実施を支援しています。

(株)福島製作所

- 環境にやさしい製品提供と地域社会への貢献



執筆者：
総務管理部長
服部 司

当社は船用甲板機械とゴミ清掃工場や港湾荷役に使用されるグラブバケットを一貫生産している機械メーカーです。船用甲板機械は世界の海を航行する船の5,500隻以上、グラブバケットは日本国内で3,300台以上の納入実績があります。製品の特徴と強みは、駆動方式が低油圧式・高油圧式・電動式・汽動式と幅広く、強靱で耐久性に優れていることです。

近年は環境に配慮した製品開発に取り組み、グラブバケットでは油圧吐出量を制御することで従来型の約28%のCO₂削減を実現した「省エネ型グラブバケット」を上市しました。本製品はその技術が認められ福島県「第2回うつくしまものづくり大賞」クリエイティブ賞を受賞し、地球温暖化対策の一翼を担っています。

生産面においては、各工場棟に「カイゼンコーナー」を、生産本部に「カイゼン翔ルーム」を設置し、製造・品質などに関する改善策を日々話し合う場として活用し、高品質・安全な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

また、地域社会への貢献として、学生向けモノづくり体験学習や各種工場見学、職業訓練生のインターンシップ受け入れなど、コミュニティ活動にも積極的に取り組んでいます。

今後も引き続き当社の環境方針である「美しい地球の自然や環境と事業経営の調和・共生」を目指して、地域に根ざした事業活動を推進します。



カイゼン翔ルーム

中学生のモノづくり体験学習



省エネ型グラブバケット

小学生の工場見学

宇部ケミカル工場



所在地:山口県宇部市大字小串1978-10
操業開始:1933年
社員数:1,374人

主要製品:カプロラクタム、硫安、ナイロン樹脂、工業薬品、
 ファインケミカル、高純度化学品、ポリイミド、分離膜、
 セパレータ、新素材、医薬品原体・中間体

化学部門のマザー工場として、多種多様な製品を環境、品質、安全・安定操業に配慮して生産しています。複雑なプラントで多くの化学物質を取り扱うため、社員一人ひとりが、原理原則に従って自ら考え行動できるよう、2014年4月、工場内の体験教育機器を新設したケミカル教育センターに集約し活用を始めました。社員間のコミュニケーションの促進や様々なリスクアセスメントの強化を通じて、設備と作業を改善し、自主保安管理体制のさらなる強化と化学物質排出量の一層の削減を目指します。

千葉石油化学工場



所在地:千葉県市原市五井南海岸8-1
操業開始:1964年
社員数:281人

主要製品:ポリエチレン、ポリブタジエンゴム、防水材料

京葉臨海工業地域に立地し、生活を支える石油化学製品を生産しています。地域と顧客に安心・安全をお約束するため、あらゆるリスクを想定し、その防止対策を推進しています。環境対策では、有害性の高い溶剤の使用中止や、排ガス・廃溶剤のボイラー燃焼などの対策を行い、環境への影響を大幅に低減しています。また、工場から出る排水や排ガスは常時監視を行い、異常の早期発見に努めています。地域の皆様と企業との交流を目的とした五井臨海まつりへの参加、地元の小学生を対象とした工場見学会の開催などを通じて、地域社会との交流も盛んに行っています。2014年に操業50周年を迎え、これからも地域社会の発展に貢献します。

堺工場



所在地:大阪府堺市西区築港新町3-1
操業開始:1967年
社員数:222人

主要製品:ポリイミド、分離膜、電解液、セパレータ

環境モデル都市として「堺・クールシティ宣言」を行った堺市に立地し、省エネルギー・省資源に積極的に取り組みながら、化学製品および機能品を生産しています。2016年2月にはレスポンスブル・ケア堺・泉北地区地域対話を開催し、大勢の地域の方々との交流することができました。今後も、地域の方々との対話や行政との連携を通して地域社会に貢献し、安全で安心な事業所を目指します。また、2016年7月に、当工場内でUBEとして20年ぶりとなる新しい研究施設「大阪研究開発センター」が完成しました。電池材料など機能品に関する研究開発から生産技術までを一貫して効率的かつスピーディに行い、将来の新製品を創出する中心拠点を目指します。

宇部藤曲工場



所在地:山口県宇部市大字藤曲2575
操業開始:2013年
社員数:99人

主要製品:アンモニア、液化炭酸

1969年に設立された宇部アンモニア工業(株)の工場運営を2013年10月にUBEが受託し、当工場が設立されました。宇部地区工場群の最も川上に位置し、ラクタム・ナイロンチェーンの主原料の一つであるアンモニアを、石油コークスから製造している国内唯一の工場です。2014年度に高圧ガス保安法に基づく認定保安/完成検査実施者の認定を取得したことで、毎年から2年に1回の定検となりました。現在協力会社を含む全社員が一丸となって労働災害ゼロ、環境異常ゼロを維持しながら2年連続運転を目指して安全・安定操業を行っています。今後も安全技術に磨きを掛け、地域の皆様に安心していただける工場を目指します。

宇部セメント工場

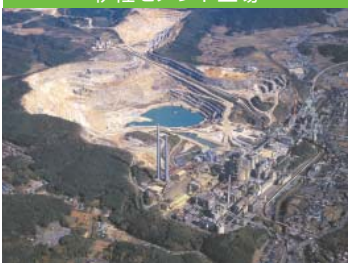


所在地:山口県宇部市大字小串1978-2
操業開始:1923年
社員数:238人

主要製品:セメント、石灰石

宇部・伊佐地区のセメントや石灰石製品の生産・出荷拠点であり、多様なニーズに対応する特殊セメントを製造しています。セメント製造過程において廃プラスチックや木質バイオマスの熱エネルギー代替利用や省エネルギーにも積極的に取り組み、低炭素社会実現に向けて日々努力しています。セメントとその製造過程における廃棄物・副産物活用を通じて、震災・災害復興、防災・減災対策、インフラ老朽化対策、さらに循環型社会の構築に貢献しています。また、「日本一安全なセメント工場」を目指し、社員と協力会社が一体となって、労働災害と保安事故の防止にも取り組んでいます。

伊佐セメント工場



所在地:山口県美祢市伊佐町伊佐4768
操業開始:1948年
社員数:232人

主要製品:セメント、石灰石

カルスト地形で有名な秋吉台国定公園がある美祢市に立地する当工場は、セメント製造・石灰石採掘とともに国内屈指の規模を有しています。民家に隣接しているため工場や鉱山からの騒音、振動、排水などについて、法規制より厳しい自主管理目標を定め、操業しています。また、地域社会との円滑なコミュニケーションをとることも大切にしています。環境保全に細心の注意を払い、様々な地域行事への参加や工場見学会の開催などを行い、「地域に信頼されるエコ・ファクトリー」を目指しています。さらに近年では、産業観光ツアーの「セメントの道」が好評を博しています。

苅田セメント工場



所在地:福岡県京都郡苅田町長浜町7
操業開始:1964年
社員数:119人

主要製品:セメント、石灰石

廃棄物処理の先端工場として、2005年に業界トップクラスの能力を持つ「高塩素バイパス設備」を設置したのを皮切りに、2012年には廃プラスチックを脱塩素・固化する「廃プラ燃料化設備」の運転を開始し、石炭と同等の熱エネルギー源として使用しています。また、2015年12月には「排熱発電設備」が稼働しました(参照P33)。当工場は、その操業開始当初から、工場の美化、緑化に力を入れてきましたが、近年は鉱山採掘跡地の緑化や工場周辺公道の清掃、また見学者の積極的受け入れなど、地域社会との共生に取り組んでいます。

沖の山コールセンター



所在地:山口県宇部市大字小串沖の山1980-29 **主要製品:**石炭、石油コークスなどの保管預かり・受払
操業開始:1980年
社員数:35人

UBEは炭鉱を発祥とする会社ですが、1967年に沖の山炭鉱を閉山、1977年に炭鉱事業から撤退しています。しかし、1980年に当コールセンターの操業を開始し、日本の重要なエネルギー源である石炭の安定供給を担う日本最大の一般炭輸入中継基地(年間取扱量:600万トン)として、石炭事業を復活しています。特に東日本大震災以降、原子力発電の稼働停止などにより、火力発電の燃料として石炭の重要性が再び見直されています。また、地域や顧客に信頼されるコールセンターを目指して、社員ならびに協力会社が一体となり、安全衛生・環境保全・保安防災に取り組んでいます。

宇部興産機械(株)



所在地:山口県宇部市大字小串字沖の山1980
操業開始:1914年
社員数:1,009人

主要製品:ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、粉碎機、窯業機器、運搬機、除じん装置、橋梁、水門、鋼構造物、その他産業用機械の製造・販売・サービスおよびメンテナンス

2014年に100年を迎えた当社は、世代を超えて受け継がれてきたモノづくりの力をさらに進化させる事で、多様化するニーズへの対応力を強化しています。製造・販売・サービスの一体化とグローバル化を推進し、顧客に満足頂ける「いいもの」を世界にお届けします。併せて、技術革新による地球環境に配慮した製品開発と製造・サービスにおける環境負荷低減を一層進めます。また、「安全を最優先する風土の醸成で、安全優良企業への仲間入り」を基本方針に、全員が当事者意識を持ち、真に実効性のある安全施策に取り組んでいます。さらに社員の健康保持増進活動を積極的に推進して、全員が安全で健康に働ける職場づくりを進めています。

タイ



UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited
所在地:タイ、ラヨーン県
操業開始:1997年
社員数:503人
主要製品:カプロラクタム、硫酸、
 ナイロン6樹脂、
 ナイロンコンパウンド

THAI SYNTHETIC RUBBERS
 COMPANY LIMITED
所在地:タイ、ラヨーン県
操業開始:1998年
社員数:72人
主要製品:ポリブタジエンゴム

UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.
所在地:タイ、ラヨーン県
操業開始:2011年
社員数:29人
主要製品:ポリカーボネート
 ジオール、1,5-ペンタンジオール、
 1,6-ヘキサンジオール

タイのUBEグループはすべての部門が連携し、プラント運営を継続的に改善し、より良いサービスを創出しています。また、安全・労働衛生および環境問題を最重要視し、2016年2月には休業無災害記録3千万時間を達成しました。より環境に配慮した工場を実現するため、政府関係機関の協力を得て「エコ・ファクトリー」の認証取得を目指しています。さらに社会貢献を意識した活動を推進しており、大学等との共同で、タイの若手科学者へ計算化学を促進するためのコンテストを主催するという先駆的な取り組みも行いました。これらの活動は、私たちのビジョン「Success driver through innovative technology and operational excellence」を反映しています。

スペイン



Ube Corporation Europe, S.A. Unipersonal
所在地:スペイン、カステジョン市
操業開始:1967年
社員数:417人

主要製品:カプロラクタム、硫酸、ナイロン6樹脂、
 共重合ナイロン、ポリカーボネートジオール、
 1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサンジオール

2016年3月末、スペイン所在3社をUBE Corporation Europe (UCE)に統合し、マネジメントの最適化を図りました。ナイロンでは、安定・安全性向上の設備投資とともに、球形ペレットを製造する造粒機を設置するなど、市場ニーズに合った製品を供給しています。カプロラクタムでは技術革新によって原料とエネルギー原単位、コストを大幅に改善。結果、2015年は大粒硫酸「UBESOL」およびナイロンの生産量が過去最大となる一方、CO₂排出量は8%削減(2013年比)しました。安全性向上のための変更管理、インターロック改善などの安全戦略計画も推進しています。PCD(ポリカーボネートジオール)では、UCEの研究開発チームが開発した複数のグレードがパイロットテスト、商業生産まで達成しました。さらに、新研究開発センターを設置し、研究開発の一層の強化にも取り組んでいます。



▲バイオマス発電燃料化設備

石炭火力発電の燃料の一部に建設廃材などの木質バイオマスを混焼するための設備で、省資源とCO₂排出量の削減に貢献します。

▼大型ダイカストマシン
UB-iVシリーズ

エンジンブロックやトランスミッションケースなどの自動車部品を製造するアルミ casting 機です。動力源である油圧パワーユニットに必要な時に必要な油量のみを供給する新開発「アイドルストップ&回転数制御サーボポンプ「I-Stop Servo」を搭載し、大幅な省エネルギー化を実現しています。



▼ナイロン6「UBEナイロン®」
ナイロン12「UBESTA®」

モビリティ分野では電気自動車 (EV)、燃料電池車 (FCV) の開発とその普及が進んでいますが、UBEのナイロン材料は様々な分野において時代に先駆けて採用されています。(例：トヨタ自動車(株)様との共同開発による水素タンクライナー)



▲高純度窒化珪素粉末

純度・粒子の均一性に優れ、風力発電用のベアリングボールの原料にも使用され、再生可能エネルギーの拡大に貢献しています。



▲エアー浮上コンベア

ベルトを空気で浮上させて搬送するベルトコンベアです。従来のローラータイプコンベアに比べ、低騒音、省電力での運転ができます。また、完全密封構造なので荷こぼれ、発塵の心配もありません。



▼セメント/廃棄物処理技術 特集P33

都市ゴミ焼却灰や、廃棄プラスチック・下水汚泥・石炭灰など、処理に困る廃棄物を資源として受け入れ、独自の廃棄物処理技術による適正な前処理を行うことで、セメントの原燃料として再利用しています。



▲水系塗料の原料、合成皮革の原料
「PUD (ポリウレタン・ディスパージョン)」

水系塗料としてVOC低減に寄与します。

「PCD (ポリカーボネートジオール)」

水系塗料の樹脂原料としてVOC低減に寄与するとともに高耐久性樹脂の原料として省資源に寄与します。

▲BR (ポリブタジエンゴム)

天然ゴムに比べて、弾性が良く、耐摩耗性に優れています。特殊品を多数そろえ、中でも「UBEPOL VCR®」はタイヤの軽量化 (=CO₂の削減) を実現します。

▲香水/トイレットリーの原料

「ヘリオフレッシュ®」「ヘリオトロピン」

天然品代替です。サッサfras (クスノキ科の樹木) の伐採を抑制でき、森林の保護に貢献しています。



UBEグループは、様々な社会の課題に応えるべく、製品や技術の開発に日々取り組んでいます。
500を超える多彩なUBEグループ製品の中から、環境に貢献する製品・技術の一部を紹介します。

▼水質・底質の環境改善剤

「クリアウォーター®」「ミネラルクリアー」
養殖漁場や閉鎖水域などの水質と底質の環境を改善
します(ヘドロ浄化)。



▲ガス分離膜

「UBE有機溶剤脱水膜」
「UBE炭酸ガス分離膜」

バイオエタノール中の水分除去やバイオガス中のCO₂分離などに応用されており、環境事業の発展に寄与します。

▼排ガス処理装置「UBE RID®」

半導体の製造過程で排出される、各種のガスを科学的・物理的に効率よく無害化します。



▼1,6-ヘキサジオール

食品包装用ドライラミネート接着剤および携帯電話などに使われるUV硬化塗料の原料です。溶剤を使用しない材料として、VOC低減に寄与します。



▲機能性電解液「ピュアライト®」

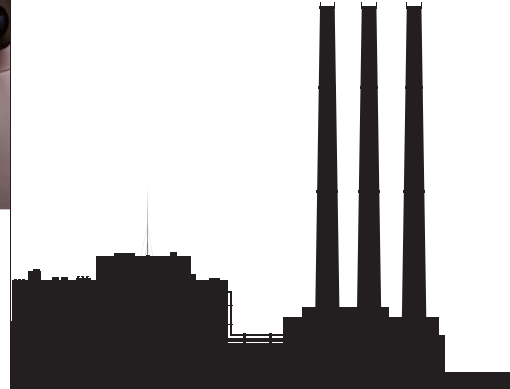
ポリオレフィン多孔フィルム「ユーポア®」

電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HV)、パソコン、携帯電話などに搭載される、リチウムイオン電池用の材料です。

▼排ガス処理剤

「カルブリード®S II/EX」「ゾルバリット」

ゴミ焼却場などで発生する、有害なガスを効率的に吸収します。

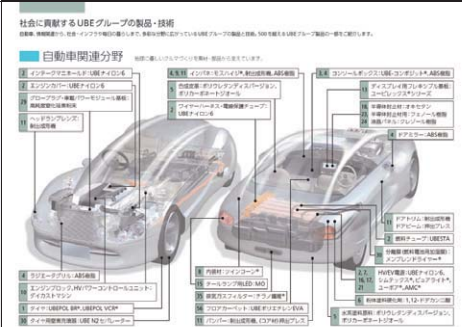


▲「ポリラップ®」

ポリエチレン製の無添加ラップ。塩素を含まない素材で、燃やしてもダイオキシンや塩素系ガスを発生しない安全・安心な製品です。

▼「やさしい壁®」

天然の珪藻土が主原料です。調湿性能とシックハウスの原因となるVOCを吸着し分解することによって、快適な居住環境を維持できます。



「社会に貢献するUBEグループ製品・技術」の一覧は、こちらをご参照ください。

www.ube-ind.co.jp/Japanese/eco/eco-friendly.htm



検証による第三者意見



■ 報告書検証の目的

本報告書検証は、宇部興産株式会社で作成した「UBEグループ CSR報告書 2016」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、及びそれぞれの責任者より資料提示と説明を受けることにより行いました。

- 千葉石油化学工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。この調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者への質問とその資料提示及び説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - 数値の算出・集計方法は、本社及び千葉石油化学工場において、合理的な方法を採用しています。
 - 調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。表現や文章がわかりやすくなるよう、原案段階で若干の指摘をしましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動の評価
 - 年度ごとにRCコードに沿った計画をたて、RC活動を推進しています。2015年度は全分野で計画を概ね達成しており、PDCAが回っていることを評価します。
 - 地球温暖化防止対策の推進では、CO₂排出量削減で年初計画を上回る実績を上げていることを評価します。
 - 特例子会社(有)リベルタス興産が培った障がい者雇用のノウハウとネットワークを活用し、宇部興産(株)の各事業所やUBEグループ各社で障がい者雇用を推進(2023年の障がい者雇用率3%目標)していることを評価します。
 - 千葉石油化学工場では、2015年度は協力会社を含めて労働災害0件、設備事故0件を達成したことを評価します。また独自の取り組みとして「365日集」を毎年編集し、社員や協力会社へ配布し朝のミーティング等で活用していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - 「その人らしく働き、その人らしく暮らす」は障がい者雇用に焦点をあてた特集記事です。障がいは多様性(ダイバーシティ)の一つととらえ、「保護より機会を」との考えのもと障がい者雇用と向き合ってきた取り組みが、文章だけでなく多くの写真やガストメッセージ等を使って分かり易く紹介されています。非常にタイムリーな企画です。

以上

本報告書の対象について

対象期間	2015年4月1日～2016年3月31日(一部2016年度の活動と将来の計画を含む)		
対象会社 ● UBEグループ	業績主要データ(P11)の対象会社	宇部興産(株)および 連結対象会社(93社)	連結子会社 68社 持分法適用会社 25社
	環境パフォーマンスの対象会社	宇部興産(株)	化学4工場(千葉、堺、宇部、宇部藤曲) セメント3工場、1研究所(宇部、伊佐、刈田、技術開発研究所) 沖の山コーンセンター 宇部地区研究所(有機化学研究所、プロセス・材料技術研究所、医薬研究所) 有機機能材料研究所
		グループ会社(9社)	宇部フィルム(株)、明和化成(株)、宇部エムス(有)、宇部MC過酸化水素(株)、宇部エクシモ(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産機械(株)、(株)宇部スチール、(株)福島製作所
本文中での表記方法	UBE: 宇部興産(株)(単独) UBEグループ: 宇部興産(株)を含むグループ会社		
対象地域	日本国内および一部の海外(タイ、スペインなど)		
掲載データ	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境パフォーマンス指標以外のデータおよび記述については、UBEグループの会社が対象となっています。 ● 原則として直近5カ年間(2011～2015年度)の実績。 ● データ範囲が変わる場合は、該当箇所に示します。 		
参考としたガイドライン	本報告書は「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省)を参考に作成しました。またパフォーマンスデータについては、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年版」(環境省)、会計基準については「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。		

編集方針

環境への取り組みを報告する「RC報告書」の初刊(1997年)から19年、UBEグループの企業活動全体をまとめた「CSR報告書」としてのお届けは12年目になります。毎年、本誌を手にとった方が興味を抱いてページを読んでいただけるような報告書づくりを心掛けています。2016年版の主な特徴は次の通りです。

1. 特集: 社会の課題に応えるUBEグループ

UBEグループは社会の公器としての役割を果たすため、様々な社会的課題の解決に事業を通して応えられるよう、取り組んでいます。その一例として、①「保護より機会を!」と歩んできた障がい者雇用への取り組み(有)リベルタス興産の歩みとUBEグループ)、②刈田セメント工場の「排熱発電設備」を中心に、UBEセメント3工場における環境保全への取り組みを特集しました。

2. ステークホルダーとのかかわり、「共存共栄」の輪

日々の事業活動を通じて創業以来受け継がれている「共存共栄」の輪を広げていくことが、UBEグループのCSR活動と考えています。共存共栄の輪が広がっていくイメージをイラストで表現するとともに、ステークホルダーとのエンゲージメント(結びつき)の機会を示しました。

3. 読みやすい紙面づくり

すべてのステークホルダーの皆様にも満足していただけるよう、ISO26000の7つの中核主題*に合わせたページ構成に変更するとともに、従来のUBEグループCSRマトリックスとも連動させ、報告内容を整理しました。
*中核主題の「環境」は、「環境安全」としてまとめました。

有識者からの第三者意見

CSR報告書の客観性を高めるとともに、新たなCSR課題を捉えるために、有識者からの第三者意見をいただいています。寄せられた意見は、今後の報告書作成に活かすとともに、UBEグループのCSR活動を推進する上でも、参考にさせていただきます。

神戸大学大学院経営学研究科教授
國部 克彦

● 包括的でレベルの高いCSR活動

UBEグループのCSR活動は非常に包括的で、個々の活動のレベルも高く充実していると思います。今年度はISO26000の7つの中核主題に合わせたページ構成とされたため、読みやすくなり、情報内容も多く、報告書としても読み応えがあります。特に、企業理念である「共存同栄」から活動が導かれているところが重要で、CSR活動の基盤が確立されていると評価できます。また今年度は、障がい者を雇用されている「リベルタス興産」の内容を詳しく説明されており、障がい者雇用率3%を明記され、UBEグループの取り組みの積極性がよく伝わる内容になっていることも好感を持てます。

● マテリアリティの分析を

UBEグループのCSR活動の包括性は上述のように高く評価できるところですが、CSRの世界的なガイドラインなどでは、活動の重要性(マテリアリティ)を分析して、プライオリティをつけて管理していくことが、推奨されています。マテリアリティを特定するにあたっては、企業だけで決定するのではなく、幅広くステークホルダーの意見を聞くことが重要になります。地域に深く密着したUBEグループですので、地域社会のステークホルダーの声を反映したマテリアリティ分析を実施されれば、「共存同栄」の精神により一歩近づくのではないのでしょうか？

● グローバルなCSR活動の展開について

UBEグループの海外でのCSR活動については、いくつかの情報提供されていますが、もう少し体系的に情報開示されると、より分かりやすくなるのではないのでしょうか。たとえば、海外工場での労働状況や従業員教育などがどうなっているのかなど、CSR面から見て、重要な事項があると思います。また、UBEグループが追求している「価値創出」とは、海外においては、どのような価値として捉えられているのかなども重要なポイントです。海外工場でのステークホルダーダイアログなども今後は検討されてはいかがでしょうか。

● ステークホルダーへの価値の配分

UBEグループでは、「価値創出」が企業目標として強調されています。ところで、創出された価値は、どのようにステークホルダーに配分されるのでしょうか？最近、日本ではROEが強調されていますが、CSR経営の観点から、どのような経営指標が望ましいか検討が必要な段階に差し掛かっていると思います。どのようなステークホルダーにどのような価値を創出し配分するかという面は、CSRの一番の基本ですので、このような視点からCSR活動を総括して、活動にフィードバックされれば、一層充実した活動を展開することが可能になると思います。



國部 克彦(こくぶかつひこ)氏

大阪市立大学大学院経営学研究科修了。大阪市立大学、神戸大学助教授を経て、2011年より同大学院経営学研究科教授、2014年に同研究科長に就任。

ISO/TC207/WG8(MFCA)議長。経済産業省、環境省関係の各種委員会委員長、委員を多く歴任する。主著に『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞出版社)、『環境経営意思決定を支援する会計システム』(中央経済社)などがある。

オフィシャルサイト：www.b.kobe-u.ac.jp/~kokubu

第三者意見を受けて

CSR報告書2016に、貴重なご意見をありがとうございました。UBEグループのCSR活動に対し、包括的で充実していると高く評価をいただき、ありがとうございます。これからも「共存同栄」をCSR活動の中心に置き、その「輪」をグローバルに広げていきたいと思っています。

企業の社会的責任についてその重要性を分析・特定していく「マテリアリティー分析」についてご意見をいただきました。CSR活動の重要な取り組み課題について、広くステークホルダーから意見を聞き、プライオリティをつけて管理していくことは、今後の課題です。

また海外拠点におけるCSR活動の体系的情報開示についても、どの情報がどの程度求められているのか等を勘案し、検討していきたいと思っています。

CSR経営の観点から、どのような経営指標が望ましいのか、この検討が必要な時期にあるとのコメントがありました。この点については、昨年先生よりご指摘のあった「KPI(主要業績評価指標)の設定」を、CSR報告書2017でお示ししたいと思います。

今後ともUBEグループが価値を創出し続ける企業として、ステークホルダーの皆さまからの信頼を更に深めていただけるよう、努力していく所存です。



グループCSR担当
山元 篤

宇部興産株式会社

〒105-8449

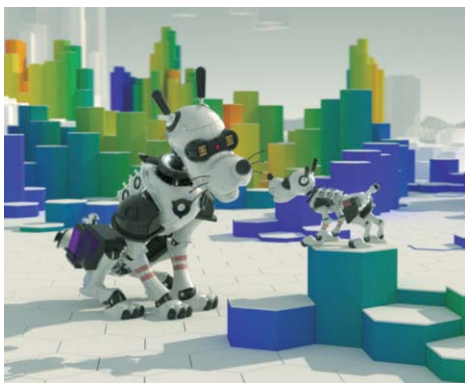
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:(03) 5419-6118

FAX:(03) 5419-6237

<http://www.ube.co.jp>

編集発行責任者: 山元 篤(グループCSR担当 執行役員)
CSR推進部



UBE DOG
ロボくん

テレビCMのキャラクターとして1997年3月に誕生しました。



マーク左から

ユニバーサルデザインのコンセプトに基づいた視認性の良いユニバーサルデザインフォントを採用しています。

障がい者雇用を積極的に推進する企業が制作したことを証する「ハートフルマーク」です。

印刷時に有害物質を含む排水が出ない水なし印刷方式を採用しています。

適切に管理された森林からの原料を含む、「FSC®認証紙」を使用しています。

VOC (揮発性有機化合物) を含まない植物油インキを使用しています。



レスポンシブル・ケア®